

令和5年度

事務事業評価シート

【保健福祉部】

社 会 福 祉 課
高 齢 福 祉 課
こ ども 福 祉 課
健 康 増 進 課

目次 【 保健福祉部 】

	課名	事業名称	ページ
1	社会福祉課	旧けやきの家維持管理経費	P1
2	社会福祉課	社会福祉等援護事業	P4
3	社会福祉課	社会福祉団体助成事業	P7
4	社会福祉課	民生委員等経費	P10
5	社会福祉課	生活困窮者自立支援事業	P13
6	社会福祉課	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	P16
7	社会福祉課	障がい者福祉施設物価高騰対策支援事業	P19
8	社会福祉課	心身障害者福祉事業	P22
9	社会福祉課	障害者福祉関係経費	P25
10	社会福祉課	認定審査関係経費	P28
11	社会福祉課	身体障害者手帳交付事務関係経費	P31
12	社会福祉課	障害者自立支援給付事業	P34
13	社会福祉課	障害者福祉単独事業	P37
14	社会福祉課	障害者地域生活支援事業	P40
15	社会福祉課	在宅心身障害者福祉作業所運営事業	P43
16	社会福祉課	難病福祉対策事業	P46
17	社会福祉課	心身障害児福祉事業	P49
18	社会福祉課	生活保護事務費	P52
19	社会福祉課	生活保護適正実施推進事業	P55
20	高齢福祉課	社会福祉団体助成事業	P58
21	高齢福祉課	専門従事者奨学金貸与事業	P61
22	高齢福祉課	福祉バス維持管理経費	P64
23	高齢福祉課	老人保護事務費	P67
24	高齢福祉課	高齢者福祉団体助成事業	P70
25	高齢福祉課	高齢者等支援事業	P73
26	高齢福祉課	在宅高齢者サービス事業	P76
27	高齢福祉課	生涯現役事業	P79
28	高齢福祉課	高齢者福祉施設等物価高騰対策支援事業	P82
29	高齢福祉課	施設維持管理経費	P85
30	高齢福祉課	施設運営経費	P88
31	高齢福祉課	シルバーリハビリ体操推進事業	P91
32	高齢福祉課	介護サービス事業会計（総括）	P94
33	高齢福祉課	介護保険特別会計（総括）	P97

	課 名	事業名称	ページ
34	こども福祉課	保育等運営経費	P100
35	こども福祉課	保育支援関係経費	P103
36	こども福祉課	子ども・子育て支援事業計画推進事業	P106
37	こども福祉課	保育所管理経費	P109
38	こども福祉課	保育事業費	P112
39	こども福祉課	保育施設物価高騰対策支援事業	P115
40	こども福祉課	子どもの遊び場維持管理経費	P118
41	こども福祉課	母子・父子自立支援事業	P121
42	こども福祉課	子ども家庭総合支援拠点事業	P124
43	こども福祉課	子育て支援事業	P127
44	こども福祉課	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業給付事業	P130
45	こども福祉課	低所得ふたり親世帯支援給付金給付事業	P133
46	こども福祉課	低所得子育て世帯生活応援特別給付金給付事業	P136
47	こども福祉課	児童健全育成事業	P139
48	こども福祉課	施設維持管理経費	P142
49	こども福祉課	児童厚生施設地域交流事業	P145
50	こども福祉課	子育て支援センター運営事業	P148
51	こども福祉課	旧児童館維持管理経費	P151
52	健康増進課	保健衛生一般事務費	P154
53	健康増進課	献血推進事業	P157
54	健康増進課	診療業務費	P160
55	健康増進課	地域医療対策事業	P163
56	健康増進課	新型コロナウイルス感染症検査促進事業	P166
57	健康増進課	医療機関等物価高騰対策支援事業	P169
58	健康増進課	予防接種事業	P172

	課 名	事業名称	ページ
59	健康増進課	新型コロナウイルスワクチン接種事業	P175
60	健康増進課	健康づくり推進事業	P178
61	健康増進課	成人保健事業	P181
62	健康増進課	母子保健事業	P184
63	健康増進課	精神保健事業	P187
64	健康増進課	子育て世代包括支援センター事業	P190
65	健康増進課	いしおか出産子育てサポート事業	P193
66	健康増進課	石岡保健センター管理運営経費	P196
67	健康増進課	八郷保健センター管理運営経費	P199

令和5年度 事務事業評価シート

担当部	課名
保健福祉部	社会福祉課

事業名	旧けやきの家維持管理経費
根拠法令	

予 算	会計	一般会計
	款	総務費
	項	総務管理費
	目	財産管理費
主な内訳		委託料

1. 事業概要

体系	政策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	障害者総合支援法の理念に基づく共生社会を実現するため、「障がい者基本計画」及び「障がい福祉計画」に基づき、地域に住む全ての人々がお互いの多様性を認め合い、住み慣れた地域社会で生活し参加・活躍できるまちが出来ます。
	施策	06 障がい者福祉の充実		
目的	顧客 (誰を)	障がい者		
	意図 (どのように)	社会生活適応訓練や各種事業等への参加を促し、自立を図ります。		
事業の概要	石岡市障害者地域活動支援センター「けやきの家」の施設維持管理経費です。八郷総合支所への移転に伴い閉所したため、解体工事を実施します。			
事業全体 としての課題	敷地の一部をごみの集積所として使用していること等もあり、周辺住民への説明等調整が必要となります。			
事業としての 将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	施設の解体後、土地については所管を管財課へ移行し、普通財産として利活用していきます。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	施設の解体後、土地については所管を管財課へ移行し、普通財産として利活用していきます。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)	
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	1,960	0
	決算額計(A)	0	0	1,960	0
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	0	0	2	12
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	4,312	17,328
	補正等	0	0	-2,354	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	0	0	1,960	17,340
執行率(A/B)	%	%	100.00%	0.00%	
正規	職員数(人)	0.00	0.00	0.30	0.00
	人件費(C)	0	0	2,180	0
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)	0	0	4,140	0	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)			解体設計工事	解体工事	
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	設計工事の完了件数		旧けやきの家解体に係る設計工事の完了件数					件	公共施設	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0	
	実績値(b)		0	1	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%	
	決算額(c)		0	1,958	0	0	0	0	0	
	コスト	内訳		委託料						
		職員数(人)		0.00	0.30	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		0	2,180	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		0	4,138	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)			4,138							
指標名 ①		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
コスト	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
単位コスト(f/b)										
指標名 ①		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
コスト	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
単位コスト(f/b)										

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標 ①	解体工事完了件数		旧けやきの家解体工事を完了した件数				件	令和5年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度		
		目標値(a)	—	0	1	0	1		
		実績値(b)	0	0	0	0	0		
		達成率(b/a)	— %	%	0.00 %	%	0.00 %		
達成率の評価									
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標 ②								令和 年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度			
	目標値(a)	—	0	0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0	0	0			
	達成率(b/a)	— %	%	%	%	%			
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		解体後の土地を普通財産として利活用していきます。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		耐震性能を満たしていない施設のため、速やかに解体工事を実施していきます。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		市所有の行政財産であるため、妥当です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	耐震性を満たしていない建物の速やかな解体が目的のため、人口減少対策としては対象となりません。	○ 効果がある	○ 検討の余地がある	● 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。			
		(目標設定初年度であるため、次年度以降に達成状況の点検をします)	○ 達成できている	○ 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		計画的に解体工事を実施していきます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	解体後の土地の利活用について、市内希望調査等実施していきます。	○ 行っている	● 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		一般競争入札による契約締結のため、削減の余地はないと考えられます。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある	● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	最小限の人員効率であり、適切であると考えられます。	● 適切である	○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	令和5年度解体工事実施に向けた設計工事が完了しました。			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	令和5年度に解体工事を実施し、土地の利活用を検討していきます。			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部	課名
保健福祉部	社会福祉課

事業名	社会福祉等援護事業
根拠法令	石岡市人権啓発等事業費補助金交付要綱、石岡市遺族会補助金交付要綱

予 算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	社会福祉費
	目	社会福祉総務費
主な内訳		報酬、負担金補助及び交付金

1. 事業概要

体系	政策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	地域に暮らす全ての人が、必要なサービスを受けられること、住み慣れた地域で安心して暮らせる社会が構築されています。
	施策	03 地域福祉の充実		
目的	顧客 (誰を)	戦没者遺族、人権関係団体等		
	意図 (どのように)	補助金を交付し、平和な地域社会と安心して暮らせる地域づくりを目指します。		
事業の概要	戦没者遺族会、人権団体へ補助金を交付し、市主催戦没者追悼式の実施、人権関係会議の実施及び研修会へ参加しています。 また災害に見舞われた市民に、災害見舞金を支給しています。			
事業全体 としての課題	遺族会会員の高齢化が進み、会員数の減少が見込まれます。			
事業としての 将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	英霊の顕彰、戦没者遺族の福利厚生の上昇、人権団体への活動を支援し、平和な地域社会を維持し、人権尊重のもと、安心して暮らせる地域づくりを目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	英霊の顕彰、戦没者遺族の福利厚生の上昇、人権団体への活動を支援し、平和な地域社会を維持し、人権尊重のもと、安心して暮らせる地域づくりを目指します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	6,577	6,993	6,706
	決算額計(A)	6,577	6,993	6,706
(予算区分)	義務的経費	2,828	2,921	2,303
	一般行政経費	6,458	6,907	6,329
	政策的経費	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0
	補正等	-899	-841	-923
	前年度から繰越	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0
	予算額計(B)	8,387	8,987	7,709
執行率(A/B)	78.42%	77.81%	86.99%	0.00%
正規	職員数(人)	1.21	1.15	1.15
	人件費(C)	8,794	8,358	8,358
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00
フルコスト(A+C)	15,371	15,351	15,064	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇補助金の交付	◇補助金の交付	◇補助金の交付	◇補助金の交付
財源の種類				

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
		石岡市遺族会補助金事業		遺族会が行う研修会等の開催、英霊顕彰思想の普及活動の事業実施回数					回
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	6	6	6	6	6	6	
	実績値(b)	5	6	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	決算額(c)	922	922	0	0	0	0	0	
	内訳	負担金補助及び交付金							
コスト	職員数(人)	0.55	0.55	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	3,997	3,997	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	4,919	4,919	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	984	820						
活動指標	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
		市人権啓発等事業		関係団体が行う人権・同和問題の解決を図るための研修会への参加人数					人
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	74	74	74	74	74	74	
	実績値(b)	79	79	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	106.76%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	決算額(c)	2,374	2,374	0	0	0	0	0	
	内訳	負担金補助及び交付金							
コスト	職員数(人)	0.50	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	3,634	3,634	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	6,008	6,008	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	76	76						
活動指標	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	0	0	0	0	0	0	
	実績値(b)	0	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	%	%	%	%	%	%	
	決算額(c)	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳								
コスト	職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)								

4. 成果指標（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①		遺族会会員数	戦争の悲劇を後世に伝える役割を果たす遺族会を存続させるため、会員数の減少を抑え、会員数を維持します。				人
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度	
		目標値(a)	—	700	700	700	700	
		実績値(b)	647	610	0	0	0	
		達成率(b/a)	—%	87.14%	0.00%	0.00%	0.00%	
	達成率の評価	概ね達成できた						
最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
		人権団体への活動支援及び遺族会の活動支援に係る研修回数	平和な地域社会を維持するため、団体の活動を維持し、研修会等の人権啓発活動に参加して人権に対する理解を深めます。				回	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度	
		目標値(a)	—	30	30	30	30	
		実績値(b)	19	17	0	0	0	
	達成率(b/a)	—%	56.67%	0.00%	0.00%	0.00%		
	達成率の評価	達成できていない						

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		平和な地域社会を維持し、人権尊重のもと安心して暮らせる地域づくりを目指します。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		平和な地域社会を維持し、人権尊重のもと安心して暮らせる地域づくりを目指します。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		平和な地域社会を維持するため、市の関与は妥当と考えます。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性		戦没者遺族会、人権団体等への支援が事業の主目的となっており、人口減少対策としては性質上対象となりません。	○ 効果がある	○ 検討の余地がある
			● 事業の性質上対象とならない	
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
		遺族会会員数については、減少傾向にあるが、引続き現状を維持していきます。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している
			○ 目標に向かっていない	
活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
	遺族会は戦争の記録を後世へ伝えていくためにも必要な組織であり、また複雑化する人権問題に対応していくために人権団体の組織活動を支援していくことは有効であると考えます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	会員の高齢化や参加者が減少傾向にあるため、一人でも多くの人々が追悼式に参加することで平和の大切さを認識できます。	● 行っている	○ 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		各組織活動を保持していくための必要経費であり、ほかの技術を活用できるものではないと考えます。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある
			● 検討の余地はない	
活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	必要最小限のコストで運営を行っていると考えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	遺族会の会員の高齢化は今後も進み、会員数は減少傾向にあるが、組織維持のため、また、戦没者遺族の福祉向上と親睦を図るためにも必要です。さらに、戦争の悲惨さを忘れないようにするためにも重要です。差別意識をなくすための各種事業を実施していく必要があります。災害により家屋等を喪失又は被害を受けた人に対し、生活安定と福祉の増進のために見舞金等を支給しています。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	戦没者を追悼し平和を祈念する事業には、戦没者遺族の参加は欠かせません。戦没者遺族に対する活動支援は今後も必要です。また、それと同時に遺族以外の市民に対する平和意識の啓発を図っていく必要があります。差別意識を無くすため人権啓発の各種事業を実施していきます。災害等で被害を受けた人に対し、迅速に見舞金等が支給できるよう、関係機関との情報共有に努めます。			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部	課名
保健福祉部	社会福祉課

事業名	社会福祉団体助成事業
根拠法令	社会福祉法109条、石岡市社会福祉協議会補助金交付要綱

予 算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	社会福祉費
	目	社会福祉総務費
主な内訳		負担金補助及び交付金

1. 事業概要

体系	政策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	地域に暮らす全ての人が、必要なサービスを受けられることで、住み慣れた地域で安心して暮らせる社会が構築されています。
	施策	03 地域福祉の充実		
目的	顧客 (誰を)	石岡市社会福祉協議会		
	意図 (どのように)	社会福祉協議会に補助金を交付し、地域福祉活動を推進します。		
事業の概要	社会福祉協議会へ補助金を交付し、社会福祉協議会が行う地域福祉活動を支援します。			
事業全体としての課題	社会福祉協議会の業務内容が多岐に渡り業務量も増えています。今後は、市や地域の方々との協働、共助を進めながら地域福祉活動を充実させていく必要があります。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	市福祉行政、社会福祉協議会、民生委員・児童委員、ボランティア団体等が密に連携し、より行き届いた福祉を目指していきます。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	市福祉行政、社会福祉協議会、民生委員・児童委員、ボランティア団体等が密に連携し、より行き届いた福祉を目指していきます。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	76,132	65,898	73,932
	決算額計(A)	76,132	65,898	73,932
(経費区分)	義務的経費	0	0	0
	一般行政経費	76,132	78,388	74,085
	政策的経費	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0
	補正等	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0
	予算額計(B)	76,132	78,388	74,085
執行率(A/B)	100.00%	84.07%	99.79%	0.00%
正規	職員数(人)	0.29	0.25	0.25
	人件費(C)	2,108	1,817	1,817
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00
フルコスト(A+C)	78,240	67,715	75,749	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇補助金の交付	◇補助金の交付	◇補助金の交付	◇補助金の交付
財源の種類				

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	地域福祉活動推進事業		石岡市社会福祉施設連絡協議会開催回数					回	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		—	1	1	1	1	1	1	
	実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)		%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0	
	内訳		—							
	コスト	職員数(人)		0.35	0.35	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		2,544	2,544	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		2,544	2,544	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)										
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
指導育成事業		いきいきクラブ研修会の開催回数					回	一般		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	2	2	2	2	2	2		
実績値(b)		1	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
内訳		—								
コスト	職員数(人)		0.35	0.35	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		2,544	2,544	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		2,544	2,544	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)		2,544							
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
内訳										
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標 ①	広報紙の年間発行回数	社会福祉協議会の事業について、広報紙（社協だより）を発行することで広く市民に浸透させ理解を深めます。				回	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度	
		目標値(a)	—	4	4	4	4	
		実績値(b)	6	4	0	0	0	
		達成率(b/a)	—%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
達成率の評価	達成できた							
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
最終目標 ②	社会福祉協議会会員数	社会福祉協議会の会員数の増加に努めます。				人	令和9年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
	目標値(a)	—	16,000	16,000	16,000	16,000		
	実績値(b)	15,746	13,703	0	0	0		
	達成率(b/a)	—%	85.64%	0.00%	0.00%	0.00%		
達成率の評価	概ね達成できた							

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		地域福祉を担う人材や団体の育成と連携強化を提供して行き届いた福祉を目指します。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		社会福祉協議会が行う活動を支援していくことは、住民の福祉の向上に寄与するものであり、市が目指す将来像実現のための基本理念に適するものと考えます。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		社会福祉協議会は、地域との強い関係を構築している組織として機能と実績を有しており、その支援、育成を行っています。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	少子高齢社会において、市民が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう各種地域福祉活動事業を実施しています。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
		社協だよりも予定どおり発行しました。会員数を増やすため、広報活動を行っています。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		市が各社会福祉団体を支援し、各種事業に協力することにより、団体活動が円滑に展開していくことができます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	より複雑化・高度化する福祉行政においては、資格等を保有し、事業に精通する団体を支援することで、より市民ニーズを的確にとらえることができると考えます。	● 行っている	○ 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		主に社会福祉協議会の職員に対する人件費の補助ですが、事業運営を安定的に進めるために必要な補助です。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	必要最小限のコストで運営を行っていると考えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	地域において各種福祉活動を展開している団体が主催する会議等へ市が参加・協力することにより、地域福祉を担う人材の育成と連携強化が図られています。			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	市や地域の方々と協働、共助を進めながら地域共生社会づくりを推進し、地域課題に対応できる仕組みづくりを社会福祉協議会が中心となり取り組めるように支援を行います。			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部	課名
保健福祉部	社会福祉課

事業名	民生委員等経費
根拠法令	民生委員法・児童福祉法・民生委員法施行令

予 算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	社会福祉費
	目	社会福祉総務費
主な内訳		負担金補助及び交付金

1. 事業概要

体系	政策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	地域に暮らす全ての人が、必要なサービスを受けられる ことで、住み慣れた地域で安心して暮らせる社会が構築さ れています。
	施策	03 地域福祉の充実		
目的	顧客 (誰を)	市内各地区で活動する民生委員・児童委員		
	意図 (どのように)	民生委員・児童委員の活動を支援し、民生委員・児童委員による地域住民の福祉の向上を図ります。		
事業の概要	市民生委員児童委員協議会連合会へ補助金等を交付し、研修機会の増加や充実を図り、民生委員児童委員の活 動を支援します。			
事業全体 としての課題	民生委員・児童委員の活動は、高齢者や生活困窮者等への支援、児童福祉活動等により、地域住民の生活の安 定を図っています。しかし、その活動内容や具体的な相談の方法などを知らない市民がいることから、民生委 員・児童委員について知ってもらうように周知活動を図る必要があります。			
事業としての 将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	市福祉行政、社会福祉協議会、民生委員児童委員、ボランティア団体等が密に連携 し、より行き届いた福祉を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	市福祉行政、社会福祉協議会、民生委員児童委員、ボランティア団体等が密に連携 し、より行き届いた福祉を目指します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)	
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	26	26	26	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	7,737	8,123	8,321	0
	決算額計(A)	7,763	8,149	8,347	0
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	8,439	8,441	8,441	8,473
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	8,439	8,441	8,441	8,473
執行率(A/B)	91.99%	96.54%	98.89%	0.00%	
正規	職員数(人)	0.91	0.70	0.70	0.00
	人件費(C)	6,614	5,088	5,088	0
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)	14,377	13,237	13,435	0	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇補助金の交付	◇補助金の交付	◇補助金の交付	◇補助金の交付	
財源の種類	民生委員推薦会補助金 [定額]				

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	理事会・地区民児協定例会等の開催		市民児協理事会及び5地区民生委員児童委員協議会の定例会等の開催					回	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		—	72	72	72	72	72	72	
	実績値(b)		63	72	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)		%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0	
	内訳		—							
	コスト	職員数(人)		0.91	0.70	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		6,614	5,088	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		6,614	5,088	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		105	71							
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
内訳		—								
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
内訳		—								
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	民生委員・児童委員の確保		石岡市の民生委員・児童委員の定数（各地区における民生委員の欠員をなくし、長く勤めてもらう。）				人	令和7年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
		目標値(a)	—	163	163	163	163		
		実績値(b)	163	163	0	0	0		
		達成率(b/a)	—%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%		
達成率の評価	達成できた								
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標②	研修会等の出席率		民生委員等の民生委員研修会等の出席率を上げる				%	令和9年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度			
	目標値(a)	—	88	88	88	88			
	実績値(b)	93	72	0	0	0			
	達成率(b/a)	—%	81.82%	0.00%	0.00%	0.00%			
達成率の評価	概ね達成できた								

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		常に住民の立場に立って相談に応じ、ニーズに対し、より質の高い対応ができるよう地域福祉の向上を目指します。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		社会福祉支援のためには民生委員組織は必要不可欠なものであり、市や関係機関と連携を図ることで市の掲げる基本理念に沿った事業展開を行うことができます。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		市が民生委員としての適格者を厚生労働大臣に推薦しています。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	地域における身近な相談者でもある民生委員・児童委員は、地域住民にとって重要な役割を果たしています。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。			
		民生委員のなり手不足も懸念されるため、現在の民生委員に長く続けてもらいながら、研修会へも積極的に参加していただくようにしてまいります。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		定期的に組織の会議を行い取り組むことで、委員一人ひとりに係る事務負担の軽減を図り、民生委員の人数を確保することができます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	民生委員児童委員の確保に向け、民生委員児童委員の存在や活動内容などを積極的にPRしていきます。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		民生委員の活動を保持していくための必要経費であり、ほかの技術を活用できるものではないと考えます。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある	● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
		必要最小限のコストで運営を行っていると考えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	民生委員・児童委員は生活困窮者のほか高齢者、児童、障がい者等で援護を要する者の保護や指導にあたり、地域福祉に大変重要な役割を果たしています。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	民生委員・児童委員が地域と行政のパイプ役となり、高齢者、障がい者、その他の援助を必要とする人が地域で独立した生活を営めるようにしていきます。			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部		課名
保健福祉部		社会福祉課
予 算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	社会福祉費
	目	社会福祉総務費
主な内訳		報酬、旅費、需用費、役務費、委託料、扶助費

事業名	生活困窮者自立支援事業
根拠法令	生活困窮者自立支援法

1. 事業概要

体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ	施策としての あるべき 将来の姿	生活保護の適正な運用や、一人ひとりへのきめ細かな相談を充実させ、生活支援が必要な市民の自立が進むよう支援します。
	施策	07 生活困窮者等の自立支援		
目的	顧客 (誰を)	現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することのできなくなるおそれのある者。(要保護者を除く)		
	意図 (どのように)	生活困窮者の自立と尊厳の確保、生活困窮者支援を通じた地域づくり		
事業の概要	生活困窮者が抱える多様で複合的な問題の相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行うとともに、生活困窮者に対する支援の種類及び内容等を記載した計画を作成し、さまざまな支援を一体的かつ計画的に行うことにより、生活困窮者の自立の促進を図ります。また、生活保護世帯や生活困窮状態にある世帯の児童・生徒に対し、学習支援、悩みや進学に関する助言等を行い、学習習慣・生活習慣の確立や学習意欲の向上を図るための事業を実施します。			
事業全体としての課題	生活保護受給世帯や母子世帯等の世帯主は、自身の出身世帯も生活保護を受給しているとの調査結果があり、このような貧困の連鎖を防止する必要があります。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	生活保護から脱却した人が、再び生活保護に頼らないようにすること及び生活困窮世帯が生活保護に陥らないような地域づくりを目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	生活困窮者の実態把握及び柔軟な対応を実施します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)	
(決算区分)	国庫支出金	12,277	27,718	15,897	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	4,632	145	4,066	0
	決算額計(A)	16,909	27,863	19,963	0
(予算区分)	義務的経費	2,989	6,973	9,377	3,891
	一般行政経費	0	0	0	0
	政策的経費	12,388	12,492	12,321	12,360
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	4,864	40,314	823	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	20,241	59,779	22,521	16,251
執行率(A/B)	83.54%	46.61%	88.64%	0.00%	
正規	職員数(人)	1.00	1.60	1.60	0.00
	人件費(C)	7,268	11,629	11,629	0
会計年度任用職員(人)	1.00	1.00	1.00	0.00	
フルコスト(A+C)	24,177	39,492	31,592	0	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	<ul style="list-style-type: none"> ◇相談支援事業 ◇住居確保給付金 ◇被保護者就労支援事業 ◇学習支援事業 ◇就労準備・家計改善支援事業 	<ul style="list-style-type: none"> ◇相談支援事業 ◇住居確保給付金 ◇被保護者就労支援事業 ◇学習支援事業 ◇就労準備・家計改善支援事業 	<ul style="list-style-type: none"> ◇相談支援事業 ◇住居確保給付金 ◇被保護者就労支援事業 ◇学習支援事業 ◇就労準備・家計改善支援事業 	<ul style="list-style-type: none"> ◇相談支援事業 ◇住居確保給付金 ◇被保護者就労支援事業 ◇学習支援事業 ◇就労準備・家計改善支援事業 	
財源の種類	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 [1/2] 生活困窮者自立支援事業費負担金 [3/4] セーフティネット強化交付金 [10/10]				

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	学習支援事業の利用者数		年間利用者の延べ人数					人	政策	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		—	1,334	1,334	1,334	1,334	1,334	1,334	
	実績値(b)		1,396	1,176	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)		%	88.16%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	決算額(c)		6,276	6,303	0	0	0	0	0	
	コスト	内訳		委託料						
		職員数(人)		1.60	1.60	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		11,629	11,629	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		17,905	17,932	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		13	15							
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
コスト	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
単位コスト(f/b)										
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
コスト	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
単位コスト(f/b)										

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	学習支援事業利用者の 高校進学率	市で実施する学習支援事業を受けている生徒の高校進学率				%	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度	
		目標値(a)	—	100	100	100	100	
		実績値(b)	100	100	0	0	0	
		達成率(b/a)	—%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
達成率の評価	達成できた							
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
最終目標②							令和 年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度		
	目標値(a)	—	0	0	0	0		
	実績値(b)	0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%		
達成率の評価								

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		生活困窮者を対象としており、援助を行うことによって早期自立を促すことにつながります。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		官民や国・県との役割分担や市民協働の観点から、市の関与の必要性が認められます。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		生活困窮者を対象としており、援助を行うことによって早期自立を促すことにつながります。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		生活困窮者の自立支援制度であり、人口減少対策等の効果は望めません。	○ 効果がある	○ 検討の余地がある ● 事業の性質上対象とならない
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
		市で実施する学習支援事業を受けている生徒の高校進学率100%を目標としています。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		学習支援事業の利用者の増加は生活困窮制度利用者の増加につながり、貧困の連鎖を防止することに有効であると思われます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	専門知識やノウハウを持つ社会福祉法人やNPO法人に業務委託をしています。また、ハローワークとも連携をとり事業展開を行っております。	● 行っている	○ 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		ハローワークや社会福祉法人、NPO法人等の他機関と連携をとっております。また、庁内の関係部署と連携会議を実施しております。	● 既に実施している	○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
		社会福祉法人やNPO法人との連携等を既に実施している状況です。生活困窮制度を充実させるには職員数は不足していると考えます。	○ 適切である	● 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	就労支援等により生活困窮者が生活保護を受給せずに、生活の立て直しが図れる効果や子どもの学習支援等により、将来的な貧困の連鎖を抑制する効果が見込まれます。 求められる生活困窮者への自立支援策の強化については、幅広い関係機関や地域による包括的な連携した地域づくりが必要です。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	広報等に努め、相談件数や支援件数が増えるよう取り組む必要があります。 今後も国のセーフティーネット支援対策事業に基づき運用していきます。			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部	課名
保健福祉部	社会福祉課

事業名	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業
根拠法令	石岡市子育て世帯等臨時特別支援事業（住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金）支給事務実施要綱

予 算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	社会福祉費
	目	社会福祉総務費
主な内訳		負担金補助及び交付金、委託料

1. 事業概要

体系	政策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	市民一人ひとりの健康意識が高まり、予測不可能な新たな感染症等への備えがなされ、感染症への対応ができています。
	施策	01 感染症対策の推進		
目的	顧客 (誰を)	住民税非課税世帯等		
	意図 (どのように)	住民税非課税世帯及び家計急変世帯に臨時特別給付金を給付するものです。		
事業の概要	市内に住民登録があり、かつ、世帯全員の令和3年度住民税均等割が非課税である世帯及び新型コロナウイルス感染症の影響を受けて収入が減少し、世帯全員が住民税非課税相当の収入となった世帯に対し、1世帯当たり10万円を給付する事業。			
事業全体としての課題	国の給付事業として実施しているため、今後も継続性を持った事業になるかが課題です。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	対象者全員に給付します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	対象者全員に給付します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)	
(決算区分)	国庫支出金	0	617,566	182,594	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
	決算額計(A)	0	617,566	182,594	0
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	0	0	0	0
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	867,490	0	246,847
	前年度から繰越	0	0	247,085	0
	次年度へ繰越	0	247,085	0	0
	予算額計(B)	0	620,405	247,085	246,847
執行率(A/B)	%	99.54%	73.90%	0.00%	
正規	職員数(人)	0.00	0.80	0.80	0.00
	人件費(C)	0	5,814	5,814	0
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)	0	623,380	188,408	0	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇給付金の給付 非課税世帯、家計急変	◇給付金の給付 非課税世帯、家計急変	◇給付金の給付 非課税世帯	
財源の種類	住民税非課税世帯等給付金事務費補助金 [10/10]				
	住民税非課税世帯等給付金事業費補助金 [10/10]				

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	対象者への確認書発送件数		令和4年度の住民税が非課税世帯で、かつ令和3年度住民税非課税等臨時特別給付金の支給対象ではない世帯へ書類を対象者へ送付します。					件	義務
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)		—	1,100	—	—	—	—	—
	実績値(b)		7,119	1,725	0	0	0	0	0
	達成率(b/a)		%	156.82%	%	%	%	%	%
	決算額(c)		1,279	172,500	0	0	0	0	0
	内訳		申請書等発送のための郵便料						
	コスト	職員数(人)	0.80	0.80	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)	5,814	5,814	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		7,093	178,314	0	0	0	0	0	
単位コスト(f/b)		1.00	103						
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0	
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%	
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0	
内訳									
コスト	職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)								
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0	
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%	
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0	
内訳									
コスト	職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)								

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標 ①	給付金の給付件数	対象となる令和4年度の住民税非課税世帯へ給付金を給付します。				件	令和4年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和4年度	
		目標値(a)	—	1,100	—	—	1,100	
		実績値(b)	6,141	1,725	0	0	1,725	
		達成率(b/a)	—%	156.82%	%	%	156.82%	
達成率の評価	達成できた				達成できた			
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
最終目標 ②	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度		
	目標値(a)	—	0	0	0	0		
	実績値(b)	0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%		
	達成率の評価							

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		非課税世帯等への給付金給付の事業であり、給付金を給付することで経済的負担軽減に繋がると考えます。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		非課税世帯等へ給付金を給付することは、安心・安全の観点から基本理念に適合する事業と考えます。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		市が主体となり給付を行う事業のため、市の関与は妥当だと考えます。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	給付金をスムーズに給付することで安心して石岡市に住み続けてもらえるものと考えます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。			
		令和4年度の住民税非課税世帯へ給付金を給付することができました。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		申請等を行ってもらったあとに交付となるため、対象者へ適宜連絡をとることは全件給付へつながらせるものと考えます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	未申請の方に対し、個別に状況を把握し必要な対応を図っています。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		給付金の給付に関し、当初から情報技術を導入しており、削減の余地はないものと考えます。	● 既に実施している	○ 検討の余地がある	○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	必要最低限の費用で実施しており、適切であると考えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	対象全世帯等が申請期限内に手続きを完了し給付できるように周知・対応に努めました。申請書を発送した対象者に対しては、未申請であり、かつ、連絡が取れない方にも給付できるよう個別に対応しており、給付件数は増えている状況にあります。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	○ 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	● 事業終了
	国の制度により、令和3年度から行われた事業です。今後の事業実施につきましては、新型コロナウイルスに対する国の制度に基づき実施します。			

令和5年度 事務事業評価シート

(令和4年度終了事業)

担当部		課名
保健福祉部		社会福祉課
予 算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	社会福祉費
	目	社会福祉総務費
主な内訳		負担金補助金及び交付金

事業名	障がい者福祉施設物価高騰対策支援事業
根拠法令	

1. 事業概要

体系	政策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	障害者総合支援法の理念に基づく共生社会を実現するため、「障がい者基本計画」及び「障がい福祉計画」に基づき、地域に住む全ての人がお互いの多様性を認め合い、住み慣れた地域社会で生活し参加・活躍できるまちができます。
	施策	06 障がい者福祉の充実		
目的	顧客 (誰を)	障がい者		
	意図 (どのように)	障がい者福祉施設の経済的負担を軽減することで、障がい者福祉サービスの充実・維持を図る。		
事業の概要	新型コロナウイルス感染症の影響に加え、原油価格、電気料金、ガス料金等をはじめとする物価の高騰による負担が増加している市内の障害者福祉施設に対し、経済的負担の軽減を図り、もって経営の安定化を図ります。			
事業全体 としての課題	物価高騰の影響が長期化しており、終息の目途が見えません。			
事業としての 将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	障がい者福祉施設の経営の安定化による障害者福祉サービスの充実を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	障がい福祉施設の経営の安定化を目指します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)	
(決算区分)	国庫支出金	0	0	14,014	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
	決算額計(A)	0	0	14,014	0
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	0	0	0	0
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	19,895	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	0	0	19,895	0
執行率(A/B)	%	%	70.44%	%	
正規	職員数(人)	0.00	0.00	0.10	0.00
	人件費(C)	0	0	727	0
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)	0	0	14,741	0	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)			障害者福祉施設物価高騰対策 支援交付金		
財源の種類	物価高騰緊急支援給付金給付事業補助金 [10/10]				

3. 活動指標 (アウトプット)

(コスト単位: 千円)

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
		交付金申請の案内通知件数	市内障がい者福祉施設を運営する法人へ制度の案内通知を送付した件数					件	義務
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	0	0	0	0	0	0	
	実績値(b)	0	23	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	%	%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)	0	5	0	0	0	0	0	
	内訳	需用費							
	職員数(人)	0.00	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	0	727	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	0	732	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)		32						
活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	0	0	0	0	0	0	
	実績値(b)	0	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	%	%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳								
	職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)								
活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	0	0	0	0	0	0	
	実績値(b)	0	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	%	%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳								
	職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)								

4. 成果指標 (アウトカム)

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標 ①		交付金の交付施設数	物価高騰対策支援交付金を交付した施設数				件
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和4年度	
		目標値(a)	—	0	—	—		
		実績値(b)	0	55	0	0		0
		達成率(b/a)	— %	%	%	%		%
	達成率の評価							
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標 ②							令和 年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度	
		目標値(a)	—	0	0	0		0
		実績値(b)	0	0	0	0		0
		達成率(b/a)	— %	%	%	%		%
	達成率の評価							

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。	
		障がい者福祉施設の経済的負担を軽減することで、障害福祉サービスの安定を図ります。	● 合致している ○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。	
		障がい者福祉施設への経済的支援は、安全・安心なまちづくりに適合しています。	● 適合している ○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。	
		市が主体となり実施する事業のため、市の関与は妥当です。	● 妥当である ○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。	
		新型コロナウイルス感染症の影響による物価高騰対策として、障害者福祉施設への経済的負担の軽減を目的としているため、人口減少対策としては対象となりません。	○ 効果がある ○ 検討の余地がある ● 事業の性質上対象とならない
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。	
			○ 達成できている ○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。	
		申請をもとに交付するため、対象施設への制度周知は有効につながります。	● 有効につながっている ○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。	
	事前に物価高騰による負担増額の調査を実施しております。	● 行っている ○ 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。	
		対象数は限りがあり、効率的に事業を進めていたため、削減の余地はないと考えられます。	○ 既に実施している ○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。	
		必要最小限の人員での実施であるため、適切であると考えます。	● 適切である ○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	障がい者福祉施設への経済的負担を軽減することで、施設経営の安定化・障害福祉サービスの維持が図れました。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	○ 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	● 事業終了
	国の制度を活用して、令和4年度実施した事業です。今後につきましては、今後の国の制度の動向に基づき検討していきます。			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部	課名
保健福祉部	社会福祉課

事業名	心身障害者福祉事業
根拠法令	特別児童扶養手当等の支給に関する法律 等

予 算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	社会福祉費
	目	心身障害者福祉費
主な内訳		扶助費

1. 事業概要

体系	政策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	障害者総合支援法の理念に基づく共生社会を実現するため、「障がい者基本計画」及び「障がい福祉計画」に基づき、地域に住む全ての人々がお互いの多様性を認め合い、住み慣れた地域社会で生活し参加・活躍できるまちができます。
	施策	06 障がい者福祉の充実		
目的	顧客 (誰を)	障がい者		
	意図 (どのように)	特別障害者手当等を支給し、障がい者の生活の安定を図ります。		
事業の概要	心身等に重度の障がいがあるため、日常生活において常時特別の介護を必要とする状態で在宅の20歳以上の方に、特別障害者手当を支給します。この心身障害者扶養共済年金制度は、障害者の保護者が、心身障害者扶養共済年金制度に加入することにより、保護者が死亡もしくは重度障がい者等になったときに、障がい者へ年金を支給します。			
事業全体としての課題	特別障害者手当の周知及び心身障害者扶養共済年金制度の加入促進を図る必要があります。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	特別障害者手当及び心身障害者扶養共済年金を支給することにより、障がい者の生活の安定を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	特別障害者手当及び心身障害者扶養共済年金を支給することにより、障がい者の生活の安定を目指します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)	
(決算区分)	国庫支出金	13,473	14,544	14,265	0
	県支出金	6,960	6,940	7,620	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	4,538	4,636	4,820	0
	決算額計(A)	24,971	26,120	26,705	0
(予算区分)	義務的経費	28,149	29,305	29,541	29,469
	一般行政経費	0	0	0	0
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	28,149	29,305	29,541	29,469
執行率(A/B)	88.71%	89.13%	90.40%	0.00%	
正規	職員数(人)	0.45	0.45	0.45	0.00
	人件費(C)	3,271	3,271	3,271	0
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)	28,242	29,391	29,976	0	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇手当の支給	◇手当の支給	◇手当の支給	◇手当の支給	
財源の種類	特別障害者手当等負担金 [3 / 4] 心身障害者扶養共済年金給付保険金				

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	特別障害者手当等受給者数		年度内の受給者数					人	義務	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		—	76	76	76	76	76	76	
	実績値(b)		76	71	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)		%	93.42%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	決算額(c)		19,240	19,020	0	0	0	0	0	
	コスト	内訳		扶助費						
		職員数(人)		0.35	0.35	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		2,544	2,544	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		21,784	21,564	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		287	304							
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
心身障害者扶養共済年金受給者数		年度内の受給者数					人	義務		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	26	26	26	26	26	26		
実績値(b)		26	26	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%		
決算額(c)		6,880	7,680	0	0	0	0	0		
コスト	内訳		扶助費							
	職員数(人)		0.10	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		727	727	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		7,607	8,407	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)		293	323						
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
コスト	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	多様性に関する市民の意識		市民意識調査における多様性を認め合い、地域で共に暮らしていこうと思う市民の割合（令和3年度の実績値を基準値として増加を目指す）				%	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
		目標値(a)	—	基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増		
		実績値(b)	78.1	80.1	0	0	0		
		達成率(b/a)	—%	102.56%	%	%	%		
達成率の評価	達成できた								
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標②								令和 年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度			
	目標値(a)	—	0	0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0	0	0			
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%			
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		特別障害者手当及び心身障害者扶養共済年金を支給することにより、障がい者の生活の安定が図れます。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		安心・安全の理念に適合した事業展開を行っています。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		法に基づくものであり、障害者福祉の充実のために妥当であると考えられます。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		特別障害者手当及び心身障害者扶養共済年金を支給することにより、障がい者の生活の安定を図ることで、人口減少対策に寄与しています。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
		障がい者の自立や社会参加等において、目標達成できていると考えます。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		障がい者の自立や社会参加等において、有効なものと考えられます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
		障がい者の自立や社会参加等において、ニーズに沿った事業と考えられます。	● 行っている	○ 検討の余地がある
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		法に基づくものであり、削減の余地はないと考えられます。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
		最小限の人員効率であり、適切であると考えられます。	● 適切である	○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	特別障害者手当等を支給することにより、障がい者の生活の安定を図ることができるため、適切であると考えられます。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	市報等への掲載するなど、周知を図っていきます。			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部		課名
保健福祉部		社会福祉課
予算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	民生費
	目	心身障害者福祉費
主な内訳		旅費、委託費

事業名	障害者福祉関係経費
根拠法令	障害者総合支援法

1. 事業概要

体系	政策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	障害者総合支援法の理念に基づく共生社会を実現するため、「障がい者基本計画」及び「障がい福祉計画」に基づき、地域に住む全ての人々がお互いの多様性を認め合い、住み慣れた地域社会で生活し参加・活躍できるまちができます。
	施策	06 障がい者福祉の充実		
目的	顧客 (誰を)	障がい者		
	意図 (どのように)	障がい者福祉全般に係る業務を行うための事務的経費です。		
事業の概要	相談受付体制を構築することで、障がい者の社会参加と生きがいづくりに繋がります。			
事業全体としての課題	障害者総合支援法の改正や様々な障がいや問題を抱える障がい者に対して、適正な相談受付体制を構築することが必要とされています。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	障害者総合支援法の改正や市町村への権限委譲に伴う事務の増加のなか、経費の節減を図らなければならないことです。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	障害者総合支援法による新体系の事業が開始され、それに伴う事務の増加という状況のなかで、経費の節減を目指します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度		令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	867	1,406	2,117	0
	決算額計(A)	867	1,406	2,117	0
(経費区分)	義務的経費	0	0	2,034	0
	一般行政経費	1,186	1,134	1,040	1,282
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	707	-26	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	1,186	1,841	3,048	1,282
執行率(A/B)		73.10%	76.37%	69.46%	0.00%
正規	職員数(人)	1.00	0.60	0.60	0.00
	人件費(C)	7,268	4,361	4,361	0
会計年度任用職員(人)		0.00	0.50	0.00	0.00
フルコスト(A+C)		8,135	5,767	6,478	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇障がい者相談の実施 ◇障がい福祉計画策定事業	◇障がい者相談の実施	◇障がい者相談の実施	◇障がい者相談の実施 ◇障がい計画策定事業
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	障がい者団体研修の同行回数		年度内の団体研修への職員同行回数					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)		—	7	7	7	7	7	7
	実績値(b)		0	6	0	0	0	0	0
	達成率(b/a)		%	85.71%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0
	内訳		—						
	コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		0	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)			0.00						
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
手話通訳者派遣回数		年度内の派遣回数					回	一般	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)		—	4	4	4	4	4	4	
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0	
達成率(b/a)		%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0	
内訳		—							
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)								
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0	
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%	
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0	
内訳		—							
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)								

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標 ①	多様性に関する市民の意識		市民意識調査における多様性を認め合い、地域で共に暮らしていこうと思う市民の割合（令和3年度の実績値を基準値として増加を目指す）				%	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
		目標値(a)	—	基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増		
		実績値(b)	78.1	80.1	0	0	0		
		達成率(b/a)	—%	102.56%	%	%	%		
達成率の評価	達成できた								
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標 ②								令和 年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度			
	目標値(a)	—	0	0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0	0	0			
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%			
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	障害者福祉全般に係る業務を行うための事務的経費です。		<input checked="" type="radio"/>	合致している
			<input type="radio"/>	検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	安心・安全の理念に適合した事業展開を行っています。		<input checked="" type="radio"/>	適合している
			<input type="radio"/>	検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	障害者福祉全般に係る業務を行うための事務的経費のため、妥当であると考えられます。		<input checked="" type="radio"/>	妥当である
		<input type="radio"/>	検討の余地がある	
人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
事業が障がい者の社会参加と生きがいづくりへと繋がることで、人口減少対策に寄与していると考えられます。		<input checked="" type="radio"/>	効果がある	
		<input type="radio"/>	検討の余地がある	
		<input type="radio"/>	事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
	障がい者の自立や社会参加等において、目標達成できていると考えます。		<input checked="" type="radio"/>	達成できている
			<input type="radio"/>	概ね順調に進捗している
			<input type="radio"/>	目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
障がい者の自立や社会参加等において、有効なものと考えられます。		<input checked="" type="radio"/>	有効につながっている	
		<input type="radio"/>	検討の余地がある	
課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
障がい者の自立や社会参加等において、ニーズに沿った事業と考えられます。		<input checked="" type="radio"/>	行っている	
		<input type="radio"/>	検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	障害者福祉全般に係る業務を行うための事務的経費のため、削減の余地はないと考えられます。		<input type="radio"/>	既に実施している
			<input type="radio"/>	検討の余地がある
			<input checked="" type="radio"/>	検討の余地はない
活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
最小限の人員効率であり、適切であると考えられます。		<input checked="" type="radio"/>	適切である	
		<input type="radio"/>	検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	障がい者の自立支援に効果が高いと思われる事業に対し、市の支援を行うことは、障害者福祉の充実のために適切であると考えられます。			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 継続実施（変更なし）	<input type="radio"/> 見直し検討	<input type="radio"/> 事業終了
	会員数は減少傾向にあるため、障害者福祉の充実に向けたネットワークづくりとして周知を図っていきたいと考えます。			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部	課名
保健福祉部	社会福祉課

事業名	認定審査関係経費
根拠法令	障害者総合支援法

予 算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	社会福祉費
	目	心身障害者福祉費
主な内訳		報酬、役務費

1. 事業概要

体系	政策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	障害者総合支援法の理念に基づく共生社会を実現するため、「障がい者基本計画」及び「障がい福祉計画」に基づき、地域に住む全ての人々がお互いの多様性を認め合い、住み慣れた地域社会で生活し参加・活躍できるまちができます。
	施策	06 障がい者福祉の充実		
目的	顧客 (誰を)	障がい者		
	意図 (どのように)	障害支援区分を認定し、障がい者のニーズに適応した適正な福祉サービスを提供します。		
事業の概要	障がい者福祉サービスの利用申請を受け、調査員による訪問調査等や医師の意見書を基に、認定審査会にて障害支援区分を認定します。			
事業全体としての課題	障がい者のニーズに適応した福祉サービスを提供する上で、障害支援区分認定の公平かつ公正な認定事務を推進していくことです。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	障がい者のニーズに適応した福祉サービスを提供する上で、障害支援区分認定の公平かつ公正な認定事務を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	障がい者のニーズに適応した福祉サービスを提供する上で、障害支援区分認定の公平かつ公正な認定事務を目指します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	3,258	3,701	3,276
	決算額計(A)	3,258	3,701	3,276
(予算区分)	義務的経費	3,851	4,152	4,159
	一般行政経費	0	0	0
	政策的経費	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0
	補正等	0	0	30
	前年度から繰越	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0
	予算額計(B)	3,851	4,152	4,189
執行率(A/B)	84.60%	89.14%	78.20%	0.00%
正規	職員数(人)	0.20	0.20	0.20
	人件費(C)	1,454	1,454	1,454
会計年度任用職員(人)	1.00	1.00	1.00	0.00
フルコスト(A+C)	4,712	5,155	4,730	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇障がい認定調査の実施	◇障がい認定調査の実施	◇障がい認定調査の実施	◇障がい認定調査の実施
財源の種類				

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	障がい認定調査の回数		審査会を開催するために訪問調査員が実施する調査回数					回	義務	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		—	353	353	353	353	353	353	
	実績値(b)		353	140	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)		%	39.66%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	決算額(c)		3,701	3,276	0	0	0	0	0	
	コスト	内訳		報酬、役務費等						
		職員数(人)		0.20	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		1,454	1,454	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		5,155	4,730	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		15	34							
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
コスト	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
単位コスト(f/b)										
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
コスト	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
単位コスト(f/b)										

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標 ①	認定審査会の開催回数	年度内の開催回数					回	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
		目標値(a)	—	12	12	12	12		
		実績値(b)	12	12	0	0	0		
		達成率(b/a)	—%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%		
達成率の評価	達成できた								
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標 ②								令和 年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度			
	目標値(a)	—	0	0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0	0	0			
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%			
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		障がい者のニーズに適応した適正な福祉サービスを提供する上で、公平かつ公正な審査の上で適格な認定事務を行います。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		安心・安全の理念に適合した事業展開を行っています。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		法に基づくものであり、障害者福祉の充実のために妥当であると考えられます。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性		障がい者が適切な福祉サービスを受けることで、自立や社会参加につながることから、人口減少対策に寄与していると考えます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
		障がい者の自立や社会参加等において、公平かつ公正な支援区分認定につながり、目標達成できていると考えます。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		障がい者の自立や社会参加等において、有効なものと考えられます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
		障がい者の自立や社会参加等において、ニーズに沿った事業と考えられます。	● 行っている	○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
効率的		法に基づく事業であり、削減の余地はないと考えられます。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	最小限の人員効率であり、適切であると考えられます。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	障がい者のニーズに適応した適正な福祉サービスを提供する上で、適格な認定事務を行うためには、適切であると考えられます。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	今後も、公平かつ公正な審査事務に努めていきます。			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部		課名
保健福祉部		社会福祉課
予 算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	社会福祉費
	目	心身障害者福祉費
主な内訳		需用費

事業名	身体障害者手帳交付事務関係経費
根拠法令	身体障害者福祉法

1. 事業概要

体系	政策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	障害者総合支援法の理念に基づく共生社会を実現するため、「障がい者基本計画」及び「障がい福祉計画」に基づき、地域に住む全ての人々がお互いの多様性を認め合い、住み慣れた地域社会で生活し参加・活躍できるまちができます。
	施策	06 障がい者福祉の充実		
目的	顧客 (誰を)	障がい者		
	意図 (どのように)	手帳を交付することで、障がい者が様々な福祉サービスを受けることができます。		
事業の概要	手帳の交付申請を受けた後、審査会において障害等級の認定を行い、専用システムを運用し迅速な交付事務を行います。			
事業全体 としての課題	障害認定審査の正確性、正当性、客観性等を維持し、迅速な交付事務の継続性を保つことが必要です。			
事業としての 将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	障害認定審査の正確性・正当性・客観性等を維持し、迅速な交付事務の継続性を保つことを目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	障害認定審査の正確性・正当性・客観性等を維持し、迅速な交付事務の継続性を保つことを目指します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度		令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	192	127	158	0
	決算額計(A)	192	127	158	0
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	245	135	220	124
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	245	135	220	124
執行率(A/B)		78.37%	94.07%	71.82%	0.00%
正規	職員数(人)	0.30	0.30	0.30	0.00
	人件費(C)	2,180	2,180	2,180	0
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	0.00
フルコスト(A+C)		2,372	2,307	2,338	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇身体障害者手帳の交付	◇身体障害者手帳の交付	◇身体障害者手帳の交付	◇身体障害者手帳の交付	◇身体障害者手帳の交付
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	障害者認定件数		年度内の認定件数					件	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		—	250	250	250	250	250	250	
	実績値(b)		249	142	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)		%	56.80%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	決算額(c)		127	158	0	0	0	0	0	
	コスト	内訳		需用費						
		職員数(人)		0.30	0.30	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		2,180	2,180	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		2,307	2,338	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		9.27	16							
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
コスト	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
コスト	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標 ①	多様性に関する市民の意識		市民意識調査における多様性を認め合い、地域で共に暮らしていこうと思う市民の割合（令和3年度の実績値を基準値として増加を目指す）				%	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
		目標値(a)	—	基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増		
		実績値(b)	78.1	80.1	0	0	0		
		達成率(b/a)	—%	102.56%	%	%	%		
達成率の評価	達成できた								
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標 ②								令和 年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度			
	目標値(a)	—	0	0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0	0	0			
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%			
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		障害認定審査の正確性、正当性、客観性等を維持し、障がい者へのサービスの適正化を図っています。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		安心・安全の理念に適合した事業展開を行っています。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		法に基づくものであり、障害者福祉の充実のために妥当であると考えられます。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		適正な障害認定を受けることで、障がい者が適切なサービスを受けられ日常生活を送られることから、人口減少対策となっていると考えます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
		障がい者の自立や社会参加等において、迅速な交付事務の維持は目標達成につながっていると考えます。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		障がい者の自立や社会参加等において、有効なものと考えられます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	障がい者の自立や社会参加等において、ニーズに沿った事業と考えられます。	● 行っている	○ 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		法に基づくものであり、削減の余地はないと考えられます。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	最小限の人員効率であり、適切であると考えられます。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	障害認定審査の正確性、正当性、客観性等を維持することで、障がい者へのサービスの適正化を保持できます。			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	今後も、適正かつ迅速な事務事業を継続できるよう努めてまいります。			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部	課名
保健福祉部	社会福祉課

事業名	障害者自立支援給付事業
根拠法令	障害者総合支援法

予 算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	社会福祉費
	目	障害者福祉費
主な内訳		扶助費

1. 事業概要

体系	政策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	障害者総合支援法の理念に基づく共生社会を実現するため、「障がい者基本計画」及び「障がい福祉計画」に基づき、地域に住む全ての人々がお互いの多様性を認め合い、住み慣れた地域社会で生活し参加・活躍できるまちができます。
	施策	06 障がい者福祉の充実		
目的	顧客 (誰を)	障がい者		
	意図 (どのように)	各種サービス等の給付により、障がい者の自立や社会参加等の促進を図ります。		
事業の概要	障害福祉サービス費の給付や自立支援医療の給付、補装具費の支給等により障がい者を支え、障がい者の自立や社会参加等の促進を図ります。			
事業全体としての課題	障害福祉サービス費の給付や自立支援医療の給付、補装具費の支給等により障がい者を支え、障がい者の自立や社会参加等を推進していくことです。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	障害福祉サービス費の給付や自立支援医療の給付、補装具費の支給等により障がい者を支え、障がい者の自立や社会参加等の推進を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	障害福祉サービス費の給付や自立支援医療の給付、補装具費の支給等により障がい者を支え、障がい者の自立や社会参加等の推進を目指します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)	
(決算区分)	国庫支出金	781,927	864,537	836,620	0
	県支出金	390,685	419,382	409,219	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	388,614	396,375	483,329	0
	決算額計(A)	1,561,226	1,680,294	1,729,168	0
(予算区分)	義務的経費	1,442,678	1,620,411	1,835,480	1,819,279
	一般行政経費	0	0	0	0
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	136,360	110,160	-60,000	0
	前年度から繰越	0	660	0	0
	次年度へ繰越	660	0	0	0
	予算額計(B)	1,578,378	1,731,231	1,775,480	1,819,279
執行率(A/B)	98.91%	97.06%	97.39%	0.00%	
正規	職員数(人)	2.10	2.10	2.10	0.00
	人件費(C)	15,263	15,263	15,263	0
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)	1,576,489	1,695,557	1,744,431	0	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇障害福祉サービスの提供	◇障害福祉サービスの提供	◇障害福祉サービスの提供	◇障害福祉サービスの提供	
財源の種類	障害者自立支援給付費負担金 [1/2] 障害者自立支援給付費負担金 [1/4] 障害児入所給付費等負担金 [1/2]				

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	施設入所者数		年度内の入所者数					人	義務	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		—	106	104	104	103	103	102	
	実績値(b)		108	110	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)		%	103.77%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	決算額(c)		168,536	165,477	0	0	0	0	0	
	コスト	内訳		扶助費						
		職員数(人)		0.05	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		363	363	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		168,899	165,840	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		1,564	1,508							
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
障害児・者補装具費支給件数		年度内の支給件数					件	義務		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	80	80	80	80	80	80		
実績値(b)		80	104	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	130.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%		
決算額(c)		12,447	13,480	0	0	0	0	0		
コスト	内訳		扶助費							
	職員数(人)		0.30	0.30	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		2,180	2,180	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		14,627	15,660	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)		183	151						
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
コスト	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標 ①	一般就労への移行		年度内の一般就労への移行者数				人	令和11年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和11年度		
		目標値(a)	—	8	8	8	10		
		実績値(b)	3	7	0	0	0		
		達成率(b/a)	—%	87.50%	0.00%	0.00%	0.00%		
達成率の評価	概ね達成できた								
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標 ②								令和 年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度			
	目標値(a)	—	0	0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0	0	0			
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%			
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		障害福祉サービス費の給付や自立支援医療の給付、補装具費の支給等により障がい者を支え、障害者の自立や社会参加等を推進しています。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		安心・安全の理念に適合した事業展開を行っています。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		法に基づくものであり、障害者福祉の充実のために妥当であると考えられます。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		各種サービス等の給付を受ける障がい者の自立や社会参加等の促進を目指すことで、人口減少対策に寄与しています。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
		障がい者の自立や社会参加等において、順調に目標達成に向け進捗していると考えます。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		障がい者の自立や社会参加等において、有効なものと考えられます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
		障がい者の自立や社会参加等において、ニーズに沿った事業と考えられます。	● 行っている	○ 検討の余地がある
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		法に基づくものであり、サービス低下のおそれがあるため、削減の余地はないと考えられます。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
		最小限の人員効率であり、適切であると考えられます。	● 適切である	○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	障害福祉サービス費の給付や自立支援医療の給付、補装具費の支給等により障がい者を支え、障がい者の自立や社会参加等の推進が図られるため、適切であると考えられます。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	今後も、必要な障害福祉サービス事務に努めていきます。			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部		課名
保健福祉部		社会福祉課
予 算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	社会福祉費
	目	障害者福祉費
主な内訳		扶助費

事業名	障害者福祉単独事業
根拠法令	石岡市障害者手帳申請診断書料補助要綱 等

1. 事業概要

体系	政策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	障害者総合支援法の理念に基づく共生社会を実現するため、「障がい者基本計画」及び「障がい福祉計画」に基づき、地域に住む全ての人がお互いの多様性を認め合い、住み慣れた地域社会で生活し参加・活躍できるまちができます。
	施策	06 障がい者福祉の充実		
目的	顧客 (誰を)	障がい者		
	意図 (どのように)	障がい者の自立支援及び障がい者福祉の充実を図ります。		
事業の概要	国、県において制度化されていない事業の内、障がい者の自立支援に効果が高いと思われる事業に対し、市独自の補助を行い、障がい者福祉の充実を図ります。			
事業全体としての課題	障がい者を取り巻く環境の変化により、障害者のニーズが多種多様化しつつあり、各々のニーズに対応した福祉サービスの充実が望まれます。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	市独自のサービスを提供することにより、障がい者の負担を軽減し、自立や社会参加等の推進を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	市独自のサービスを提供することにより、障がい者の負担を軽減し、自立や社会参加等の推進を目指します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度		令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	38	255	63	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,886	2,976	2,616	0
	決算額計(A)	3,924	3,231	2,679	0
(予算区分)	義務的経費	2,994	4,055	3,063	2,901
	一般行政経費	648	622	94	40
	政策的経費	726	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	72	-71		0
	前年度から繰越	726	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	5,166	4,606	3,157	2,941
執行率(A/B)		75.96%	70.15%	84.86%	0.00%
正規	職員数(人)	0.30	0.30	0.30	0.00
	人件費(C)	2,180	2,180	2,180	0
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	0.00
フルコスト(A+C)		6,104	5,411	4,859	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇重度心身障害者福祉タクシー利用料金助成の実施	◇重度心身障害者福祉タクシー利用料金助成の実施	◇重度心身障害者福祉タクシー利用料金助成の実施	◇重度心身障害者福祉タクシー利用料金助成の実施	◇重度心身障害者福祉タクシー利用料金助成の実施
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	重度心身障害者福祉タクシー 利用料金助成		年度内のタクシー券交付件数 （新型コロナウイルスワクチン接種事業含む）					人	政策・義務	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		—	180	160	160	160	160	160	
	実績値(b)		180	191	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)		%	106.11%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	決算額(c)		1,567	1,533	0	0	0	0	0	
	内訳		扶助費等							
	コスト	職員数(人)		0.10	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		727	727	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		2,294	2,260	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		13	12							
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
障害者手帳申請診断書料助成 件数		年度内の助成件数					件	義務		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	320	320	320	320	320	320		
実績値(b)		323	367	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	114.69%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%		
決算額(c)		950	1,070	0	0	0	0	0		
内訳		扶助費等								
コスト	職員数(人)		0.10	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		727	727	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		1,677	1,797	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)		5.19	4.90						
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
内訳										
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終 目標 ①	多様性に関する市民の 意識		市民意識調査における多様性を認め合い、地域で共に暮らしていこうと 思う市民の割合（令和3年度の実績値を基準値として増加を目指す）				%	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
		目標値(a)	—	基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増		
		実績値(b)	78.1	80.1	0	0	0		
		達成率(b/a)	—%	102.56%	%	%	%		
達成率の評価	達成できた								
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終 目標 ②								令和 年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度			
	目標値(a)	—	0	0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0	0	0			
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%			
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		障害者の自立支援に効果が高いと思われる事業に対し、市独自の補助を行い、障害者福祉の充実を図ります。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		安心・安全の理念に適合した事業展開を行っています。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		障害者福祉全般に係る業務を行うための事務的経費のため、妥当であると考えられます。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		障がい者の自立支援に効果が高いと思われる事業を市独自に補助を行うことで、人口減少対策に寄与していると考えます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
		障がい者の自立や社会参加等において、目標達成できていると考えます。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		障がい者の自立や社会参加等において、有効なものと考えられます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
		障がい者の自立や社会参加等において、ニーズに沿った事業と考えられます。	● 行っている	○ 検討の余地がある
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		障がい者の自立に係る業務を行うための事務的経費であり、削減の余地はないと考えられます。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
		最小限の人員効率であり、適切であると考えられます。	● 適切である	○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	障がい者の自立支援に効果が高いと思われる事業に対し、市独自の補助を行うことは、障害者福祉の充実のために適切であると考えられます。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	障がい者の生活の利便性を維持する事業であり、今後も事業を継続することが適切と考えます。			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部		課名
保健福祉部		社会福祉課
予算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	社会福祉費
	目	障害者福祉費
主な内訳		委託料

事業名	障害者地域生活支援事業
根拠法令	障害者総合支援法

1. 事業概要

体系	政策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	障害者総合支援法の理念に基づく共生社会を実現するため、「障がい者基本計画」及び「障がい福祉計画」に基づき、地域に住む全ての人がお互いの多様性を認め合い、住み慣れた地域社会で生活し参加・活躍できるまちができます。
	施策	06 障がい者福祉の充実		
目的	顧客 (誰を)	障がい者		
	意図 (どのように)	各種福祉サービスの提供により、障がい者が地域で自立して生活できるようにします。		
事業の概要	地域で生活する障がい者のニーズを踏まえ、地域の実情に応じた事業を実施し、障がい者の自立を支援します。			
事業全体としての課題	障害者地域生活支援事業に関わるサービスの周知を図るとともに、利用者のニーズに応じた福祉サービスの提供体制を整備する必要があります。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	地域で生活する障がい者のニーズを十分に踏まえ、効果的、効率的な事業の実施を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	地域で生活する障がい者のニーズを十分に踏まえ、効果的、効率的な事業の実施を目指します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)	
(決算区分)	国庫支出金	13,894	15,205	16,549	0
	県支出金	6,945	7,590	8,275	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	58,497	66,206	65,719	0
	決算額計(A)	79,336	89,001	90,543	0
(予算区分)	義務的経費	87,146	90,284	95,252	91,811
	一般行政経費	0	0	584	565
	政策的経費	0	8,720	8,877	6,300
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	2,685	416	141	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	89,831	99,420	104,854	98,676
執行率(A/B)	88.32%	89.52%	86.35%	0.00%	
正規	職員数(人)	0.60	0.60	0.60	0.00
	人件費(C)	4,361	4,361	4,361	0
会計年度任用職員(人)	1.00	1.00	1.00	0.00	
フルコスト(A+C)	83,697	93,362	94,904	0	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇日中一時支援事業の実施	◇日中一時支援事業の実施	◇日中一時支援事業の実施	◇日中一時支援事業の実施	
財源の種類	障害者地域生活支援事業費等補助金 [1/2] 障害者地域生活支援事業費等補助金 [1/4]				

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	相談支援事業相談支援件数		年度内の相談支援件数					件	義務	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		—	470	470	470	470	470	470	
	実績値(b)		472	392	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)		%	83.40%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	決算額(c)		18,236	18,236	0	0	0	0	0	
	コスト	内訳		委託料						
		職員数(人)		0.05	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		363	363	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		18,599	18,599	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		39	47							
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
日中一時支援事業の利用者数		日中一時支援事業の実利用者数					人	義務		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	150	150	150	150	150	150		
実績値(b)		150	158	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	105.33%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%		
決算額(c)		28,416	25,767	0	0	0	0	0		
コスト	内訳		委託料							
	職員数(人)		0.05	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		363	363	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		28,779	26,130	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)		192	165						
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
成年後見相談件数		成年後見制度中核機関への相談件数					件	政策		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	170	170	170	170	170	170		
実績値(b)		164	192	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	112.94%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%		
決算額(c)		8,084	8,478	0	0	0	0	0		
コスト	内訳		委託料							
	職員数(人)		0.05	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		363	363	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		8,447	8,841	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)		52	46						

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標 ①	多様性に関する市民の意識		市民意識調査における多様性を認め合い、地域で共に暮らしていこうと思う市民の割合（令和3年度の実績値を基準値として増加を目指す）				%	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
		目標値(a)	—	基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増		
		実績値(b)	78.1	80.1	0	0	0		
		達成率(b/a)	—%	102.56%	%	%	%		
達成率の評価	達成できた								
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標 ②								令和 年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度			
	目標値(a)	—	0	0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0	0	0			
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%			
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	地域で生活する障がい者のニーズを踏まえ、地域の実情に応じた事業を実施し、障がい者の自立を支援します。		● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	安心・安全の理念に適合した事業展開を行っています。		● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	法に基づくものであり、障害者福祉の充実のために妥当であると考えられます。		● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	地域で暮らす障がい者が住み慣れた地域社会で自立して生活することを目指すことで、人口減少対策に寄与していると考えます。		● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
	障がい者の自立や社会参加等において、目標達成できていると考えます。		● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	障がい者の自立や社会参加等において、有効なものと考えられます。		● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
効率的	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	障がい者の自立や社会参加等において、ニーズに沿った事業と考えられます。		● 行っている	○ 検討の余地がある
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	法に基づくものであり、サービス低下のおそれがあるため、削減の余地はないと考えられます。		○ 既に実施している	○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	最小限の人員効率であり、適切であると考えられます。		● 適切である	○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	地域で生活する障がい者のニーズを踏まえ、地域の実情に応じた事業を実施し、障がい者が自立した生活をするための支援をすることができました。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	今後も、障がい者が安心して地域で暮らせ、様々な活動に参加できるよう事業の周知を図っていきます。			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部		課名
保健福祉部		社会福祉課
予算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	社会福祉費
	目	障害者福祉費
主な内訳		委託料

事業名	在宅心身障害者福祉作業所運営事業
根拠法令	障害者総合支援法

1. 事業概要

体系	政策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	障害者総合支援法の理念に基づく共生社会を実現するため、「障がい者基本計画」及び「障がい福祉計画」に基づき、地域に住む全ての人がお互いの多様性を認め合い、住み慣れた地域社会で生活し参加・活躍できるまちができます。
	施策	06 障がい者福祉の充実		
目的	顧客(誰を)	障がい者		
	意図(どのように)	障がい者の社会復帰等を図ります。		
事業の概要	在宅の心身障がい者に対し、社会的知識の習得や日常生活に必要な機能訓練等を行い、就労の機会の提供や社会復帰等を図ります。			
事業全体としての課題	在宅の心身障がい者が、社会的知識の習得や日常生活に必要な機能訓練等を行っていますが、利用者が年々減少しています。また、就労や社会復帰等に繋がっていない現状です。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	在宅の心身障がい者に対し、社会的知識の習得や日常生活に必要な機能訓練等を行い、就労の機会の提供や社会復帰等を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	在宅の心身障がい者に対し、社会的知識の習得や日常生活に必要な機能訓練等を行い、就労の機会の提供や社会復帰等を目指します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)	
(決算区分)	国庫支出金	8,048	7,039	5,148	0
	県支出金	3,301	3,519	2,574	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	16,844	14,679	21,312	0
	決算額計(A)	28,193	25,237	29,034	0
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	28,776	30,476	31,819	33,263
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	1,793	71	131	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	30,569	30,547	31,950	33,263
執行率(A/B)	92.23%	82.62%	90.87%	0.00%	
正規	職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.00
	人件費(C)	727	727	727	0
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)	28,920	25,964	29,761	0	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇障害者福祉作業所の運営	◇障害者福祉作業所の運営	◇障害者福祉作業所の運営	◇障害者福祉作業所の運営	
財源の種類	障害者地域生活支援事業費等補助金 [1/2]				
	障害者地域生活支援事業費等補助金 [1/4]				

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	利用者数		2ヶ所の障害者福祉作業所の利用者定員に対する実利用者数（定員：ひまわり25人、ゆり15人）					人	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		—	13	13	13	13	13	13	
	実績値(b)		13	14	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)		%	107.69%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	決算額(c)		25,237	28,390	0	0	0	0	0	
	コスト	内訳		委託料						
		職員数(人)		0.10	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		727	727	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		25,964	29,117	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		1,997	2,080							
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
コスト	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
コスト	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標 ①	多様性に関する市民の意識		市民意識調査における多様性を認め合い、地域で共に暮らしていこうと思う市民の割合（令和3年度の実績値を基準値として増加を目指す）				%	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
		目標値(a)	—	基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増		
		実績値(b)	78.1	80.1	0	0	0		
		達成率(b/a)	—%	102.56%	%	%	%		
達成率の評価	達成できた								
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標 ②								令和 年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度			
	目標値(a)	—	0	0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0	0	0			
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%			
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		在宅の心身障がい者に対し、社会的知識の習得や日常生活に必要な機能訓練等を行い、就労の機会の提供や社会復帰等を図ります。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		安心・安全の理念に適合した事業展開を行っています。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		障がい者の社会復帰等を図るため、社会福祉協議会に業務委託し実施しています。障害福祉の充実のために妥当であると考えられます。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		在宅の心身障がい者に対し、社会的知識の習得や日常生活に必要な機能訓練等を行い、就労の機会の提供や社会復帰等を図る事業であり、心身障がい者が地域社会で生活していくことを目指すことで、人口減少対策に寄与しています。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
		障がい者の自立や社会参加等において、経済的負担を軽減することにより目標達成につながっていると考えます。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		障がい者の自立や社会参加等において、有効なものと考えられます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	障がい者の自立や社会参加等において、ニーズに沿った事業と考えられます。	● 行っている	○ 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		事業を実施する上で、必要最低限の経費であり、削減の余地はないと考えられます。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
		最小限の人員効率であり、適切であると考えられます。	● 適切である	○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	在宅の心身障がい者に対し、社会的知識の習得や日常生活に必要な機能訓練等を行い、就労の機会の提供や社会復帰等が図られるため、適切であると考えられます。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	在宅の心身障がい者に対し、社会的知識の習得や日常生活に必要な機能訓練等を行い、就労の機会の提供や社会復帰等を図るため、今後も、委託先である石岡市社会福祉協議会と協力し合い、就労先の情報収集と利用者の増加に繋がるよう事業所の周知に努めます。			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部	課名
保健福祉部	社会福祉課

事業名	難病福祉対策事業 (旧精神難病福祉対策事業)
根拠法令	難病患者見舞金支給要綱・小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業実施要綱等

予算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	社会福祉費
	目	障害者福祉費
主な内訳		扶助費

1. 事業概要

体系	政策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	障害者総合支援法の理念に基づく共生社会を実現するため、「障がい者基本計画」及び「障がい福祉計画」に基づき、地域に住む全ての人がお互いの多様性を認め合い、住み慣れた地域社会で生活し参加・活躍できるまちができます。
	施策	06 障がい者福祉の充実		
目的	顧客(誰を)	難病患者等		
	意図(どのように)	日常生活用具の給付費や見舞金を支給すること等により、経済的負担を軽減します。		
事業の概要	難病患者及び小児慢性特定疾患児の日常生活用具給付費と市単独事業としての難病患者見舞金の支給です。			
事業全体としての課題	難病患者及び小児慢性特定疾患児の日常生活用具給付費の支給です。他市町村の状況を確認し、令和4年度から予算科目と事業名を変更しております。 難病見舞金については、国指定の対象疾患が増えていることにより、見舞金の対象者は増える傾向にあり、未申請者への当該制度の周知が課題です。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	日常生活用具の給付費や見舞金を支給することにより、難病患者等の経済的負担の軽減を図ります。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	制度の周知を徹底し、すべての対象者への支給を目指します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	33	0	0
	県支出金	0	0	125
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	15,996	16,928	17,611
	決算額計(A)	16,029	16,928	17,736
(予算区分)	義務的経費	15,412	15,960	18,073
	一般行政経費	0	0	0
	政策的経費	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0
	補正等	623	978	0
	前年度から繰越	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0
	予算額計(B)	16,035	16,938	18,073
執行率(A/B)	99.96%	99.94%	98.14%	0.00%
正規	職員数(人)	0.30	0.30	0.30
	人件費(C)	2,180	2,180	2,180
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00
フルコスト(A+C)	18,209	19,108	19,916	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇難病福祉見舞金の支給	◇難病福祉見舞金の支給	◇難病福祉見舞金の支給	◇難病福祉見舞金の支給
財源の種類	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業費補助金 [1/2]			

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	難病見舞金に対する広報		市報等による制度の周知回数					回	義務	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		—	3	3	3	3	3	3	
	実績値(b)		3	3	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)		%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	決算額(c)		16,830	17,490	0	0	0	0	0	
	コスト	内訳		扶助費						
		職員数(人)		0.30	0.30	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		2,180	2,180	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		19,010	19,670	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		6,337	6,557							
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
小児慢性特定疾患児日常生活用具給付件数		年度内の給付件数					件	義務		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	—	—	—	—	—	—		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
コスト	内訳		扶助費							
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
コスト	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	難病福祉見舞金の支給		難病福祉見舞金の支給人数				人	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
		目標値(a)	—	適切な支給を継続	適切な支給を継続	適切な支給を継続	適切な支給を継続		
		実績値(b)	561	583	0	0	0		
		達成率(b/a)	—%	—%	%	%	%		
達成率の評価	達成できた								
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標②								令和 年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度			
	目標値(a)	—	0	0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0	0	0			
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%			
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		日常生活用具の給付費や見舞金を支給すること等により、経済的負担の軽減を図れます。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		安心・安全の理念に適合した事業展開を行っています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		日常生活用具の給付費や見舞金を支給すること等により、経済的負担を軽減することは、障害者福祉の充実のために妥当であると考えられます。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	地域で暮らす全ての人々が住み慣れた地域社会で生活し参加・活躍できる環境を目指すことで、人口減少対策に寄与していると考えます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。			
		障がい者の自立や社会参加等において、目標達成できていると考えます。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		障がい者の自立や社会参加等において、有効なものと考えられます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
		障がい者の自立や社会参加等において、ニーズに沿った事業と考えられます。	● 行っている	○ 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		日常生活用具の給付費や見舞金を支給すること等により、経済的負担を軽減するためには、削減の余地はないと考えられます。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある	● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
		最小限の人員効率であり、適切であると考えられます。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	制度の周知を徹底し、日常生活用具の給付費や見舞金を支給することにより、難病患者等の経済的負担の軽減を図っています。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	難病患者及び小児慢性特定疾患児の日常生活用具給付費の支給です。制度の周知を徹底し、日常生活用具の給付費や見舞金を支給することにより、難病患者等の経済的負担の軽減を図っています。今後も対象者に支給することができるよう、周知を図っていきます。			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部	課名
保健福祉部	社会福祉課

事業名	心身障害児福祉事業
根拠法令	石岡市在宅心身障害児福祉手当支給条例

予 算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	児童福祉費
	目	児童福祉総務費
主な内訳		扶助費

1. 事業概要

体系	政策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	障害者総合支援法の理念に基づく共生社会を実現するため、「障がい者基本計画」及び「障がい福祉計画」に基づき、地域に住む全ての人々がお互いの多様性を認め合い、住み慣れた地域社会で生活し参加・活躍できるまちができます。
	施策	06 障がい者福祉の充実		
目的	顧客 (誰を)	障がい者		
	意図 (どのように)	在宅の障がい児を介護する家庭の経済的負担を軽減し、生活の質の向上を図ります。		
事業の概要	手当を支給することで、在宅の障がい児を介護する家庭の経済的負担を軽減し、生活の質の向上を図ります。			
事業全体 としての課題	支給対象となるすべての方に対し、在宅心身障害児福祉手当の周知を図っていく必要があります。			
事業としての 将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	手当を支給することで、在宅の障がい児を介護する家庭の経済的負担を軽減し、生活の質の向上を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	手当を支給することで、在宅の障がい児を介護する家庭の経済的負担を軽減し、生活の質の向上を目指します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)	
(決算額)	国庫支出金	3,565	223	417	0
	県支出金	431	336	353	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,274	2,219	2,210	0
	決算額計(A)	6,270	2,778	2,980	0
(予算額)	義務的経費	3,356	3,623	3,629	3,449
	一般行政経費	0	0	0	0
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	3,449	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	6,805	3,623	3,629	3,449
執行率(A/B)	92.14%	76.68%	82.12%	0.00%	
正規	職員数(人)	0.25	0.25	0.25	0.00
	人件費(C)	1,817	1,817	1,817	0
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)	8,087	4,595	4,797	0	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇在宅心身障害児福祉手当の 支給	◇在宅心身障害児福祉手当の 支給	◇在宅心身障害児福祉手当の 支給	◇在宅心身障害児福祉手当の 支給	
財源の種類	在宅心身障害児福祉手当支給費補助金 [1/2] 軽度・中度難聴児補聴器購入支援事業補助金 [1/3] 特別児童扶養手当事務委託金				

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	手当の受給者数		在宅心身障害児福祉手当の受給実人数					人	義務	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		—	72	72	72	72	72	72	
	実績値(b)		72	71	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)		%	98.61%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	決算額(c)		2,547	2,508	0	0	0	0	0	
	コスト	内訳		扶助費						
		職員数(人)		0.15	0.15	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		1,090	1,090	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		3,637	3,598	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		51	51							
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
コスト	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
単位コスト(f/b)										
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
コスト	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
単位コスト(f/b)										

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標 ①	多様性に関する市民の意識		市民意識調査における多様性を認め合い、地域で共に暮らしていこうと思う市民の割合（令和3年度の実績値を基準値として増加を目指す）				%	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
		目標値(a)	—	基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増		
		実績値(b)	78.1	80.1	0	0	0		
		達成率(b/a)	—%	102.56%	%	%	%		
達成率の評価	達成できた								
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標 ②								令和 年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度			
	目標値(a)	—	0	0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0	0	0			
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%			
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		手当を支給することで、在宅の障がい児を介護する家庭の経済的負担を軽減し、生活の質の向上が図れます。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		安心・安全の理念に適合した事業展開を行っています。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		在宅の障がい児を介護する家庭の経済的負担を軽減することは、障害者福祉の充実のために妥当であると考えられます。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		在宅の障がい児の家庭が住み慣れた地域社会で生活をしていくため経済負担を軽減するを目指すことで、人口減少対策に寄与していると考えます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
		障がい者の自立や社会参加等において、経済的負担を軽減することにより目標達成につながっていると考えます。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		障がい者の自立や社会参加等において、有効なものと考えられます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	障がい者の自立や社会参加等において、ニーズに沿った事業と考えられます。	● 行っている	○ 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		在宅の障がい児を介護する家庭の経済的負担を軽減するためには、削減の余地はないと考えられます。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	最小限の人員効率であり、適切であると考えられます。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	手当を支給することで、在宅の障がい児を介護する家庭の経済的負担を軽減し、生活の質の向上を図っていきます。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	今後も継続して支給対象者を把握し、支給漏れ等がないよう事務に努めていきます。			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部	課名
保健福祉部	社会福祉課

事業名	生活保護事務費
根拠法令	生活保護法

予 算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	生活保護費
	目	生活保護総務費
主な内訳		報酬、旅費、需用費、役務費、委託料

1. 事業概要

体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ	施策としての あるべき 将来の姿	生活保護の適正な運用や、一人ひとりへのきめ細かな相談を充実させ、生活支援が必要な市民の自立が進むよう支援します。
	施策	07 生活困窮者等の自立支援		
目的	顧客 (誰を)	低所得者・生活保護世帯等		
	意図 (どのように)	生活の支援に必要な業務に係る事務経費		
事業の概要	日本国憲法第25条で規定された生存権を実現するための生活保護制度を運営していくための事務的経費です。			
事業全体 としての課題	経済状況の悪化に加え、失業者の増加も見込まれるため、生活保護の申請・受給件数もさらに増えることが予想されます。そのため、それに伴う事務経費の増加を抑制していくことが課題となっています。			
事業としての 将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	自立支援プログラムを利用して、生活保護受給者の自立を進める一方で生活困窮者への救済も行います。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	生活保護受給者に自立意識を持たせます。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)	
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	4,388	5,393	5,574	0
	決算額計(A)	4,388	5,393	5,574	0
(予算区分)	義務的経費	0	1,956	1,954	2,049
	一般行政経費	5,216	4,692	4,037	4,820
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	28	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	5,216	6,648	6,019	6,869
執行率(A/B)	84.13%	81.12%	92.61%	0.00%	
正規	職員数(人)	7.60	7.60	7.60	0.00
	人件費(C)	55,237	55,237	55,237	0
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)	59,625	60,630	60,811	0	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇生活保護関係事務	◇生活保護関係事務	◇生活保護関係事務	◇生活保護関係事務	
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	生活保護開始件数		生活保護の申請をして、調査の結果、生活保護決定となり生活保護が開始となった件数					件	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		—	110	110	110	110	110	110	
	実績値(b)		95	113	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)		%	102.73%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0	
	内訳		—							
	コスト	職員数(人)		6.50	6.50	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		47,242	47,242	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		47,242	47,242	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		497	418							
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
訪問件数		担当ケースワーカーが生活保護受給世帯を訪問した件数					件	一般		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	3,340	3,340	3,340	3,340	3,340	3,340		
実績値(b)		3,270	3,224	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	96.53%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
内訳		—								
コスト	職員数(人)		6.50	6.50	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		47,242	47,242	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		47,242	47,242	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)		14	15						
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
要否意見書点検件数		各医療機関から届く要否判定意見書に対し、市が委嘱している医療機関で内容審査を行った件数					件	一般		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	2,344	2,344	2,344	2,344	2,344	2,344		
実績値(b)		2,149	2,115	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	90.23%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
内訳		—								
コスト	職員数(人)		6.50	6.50	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		47,242	47,242	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		47,242	47,242	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)		22	22						

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終 目標 ①	就労による自立世帯数		就労した世帯のうち、増収に伴い生活保護から自立した世帯の割合				%	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
		目標値(a)	—	30.0	30.0	30.0	30.0		
		実績値(b)	19.4	12.2	0	0	0		
		達成率(b/a)	—%	40.67%	0.00%	0.00%	0.00%		
達成率の評価	達成できていない								
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終 目標 ②	生活保護廃止世帯のうち自立した世帯数		生活保護が廃止された世帯のうち、自立により廃止された世帯の割合				%	令和9年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度			
	目標値(a)	—	43.0	43.0	43.0	43.0			
	実績値(b)	42.1	35.1	0	0	0			
	達成率(b/a)	—%	81.58%	0.00%	0.00%	0.00%			
達成率の評価	概ね達成できた								

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		日本国憲法第25条で規定された生存権を実現するための制度であり、その生活保護制度を運営していくための事務的経費です。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		最低生活を保障する事業であるため、基本理念の「安全・安心」の充実につながると考えられます。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		最低生活を保障するために、市が関与していくことが望ましいです。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	生活困窮者の最低生活を保障する制度であり、人口減少対策等の効果は望めません。	○ 効果がある	○ 検討の余地がある	● 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。			
		生活保護が廃止された世帯のうち、自立により廃止ができることを目標としています。	○ 達成できている	○ 概ね順調に進捗している	● 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		相談や訪問調査を実施することで適切な指導を行い、被保護者を自立に向け支援しています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
		ハローワーク等の他機関と連携し、被保護者の自立に向け事業を展開しています。	● 行っている	○ 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		被保護者数の増加に伴い、事務負担も増加しているため、削減よりも事務費の増加を抑制することのほうが課題となります。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある	● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
		適切な事業費および職員数で実施しており、適切であると考えられます。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	生活保護受給者に対し、各種助言や就労支援制度を活用する等により、自立に向けた支援を実施しました。今後も生活保護法に基づいた適切な事業を行います。被保護者数の増加に伴い、事務負担も増加しています。しかし、財政状況が悪化している中で、事業費の増加は難しいため、より一層の効率的な運営を目指していきます。			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
		被保護者数の増加に伴い、事務負担も増加しています。しかし、財政状況が悪化している中で、事業費の増加は難しいため、より一層の効率的な運営を目指していきます。		

令和5年度 事務事業評価シート

担当部	課名
保健福祉部	社会福祉課

事業名	生活保護適正実施推進事業
根拠法令	生活保護法

予 算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	生活保護費
	目	生活保護総務費
主な内訳		報酬、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料

1. 事業概要

体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ	施策としての あるべき 将来の姿	生活保護の適正な運用や、一人ひとりへのきめ細かな相談を充実させ、生活支援が必要な市民の自立が進むよう支援します。
	施策	07 生活困窮者等の自立支援		
目的	顧客 (誰を)	生活保護受給者		
	意図 (どのように)	レセプトの点検等による扶助費の適正な執行のチェックを行います。		
事業の概要	生活保護法に基づき、診療報酬明細書の点検、扶養義務者への郵便及び実地訪問による調査、生活保護システム機器運用を行い、生活保護が適正運用されているかチェックを行います。			
事業全体としての課題	経済状況の悪化から、今後生活保護費のさらなる増加が見込まれます。その中で保護費の適正な支給を図るためにも、適切なチェック体制の確立が必要となります。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	自立支援プログラム等を活用して、生活保護受給者の自立を推進します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	生活保護受給者に自立意識を持たせます。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)	
(決算区分)	国庫支出金	1,393	1,135	1,128	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	8,255	7,206	6,939	0
	決算額計(A)	9,648	8,341	8,067	0
(経費区分)	義務的経費	1,508	1,508	1,500	1,650
	一般行政経費	8,255	6,917	6,625	13,281
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	612	0	19	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	10,375	8,425	8,144	14,931
執行率(A/B)	92.99%	99.00%	99.05%	0.00%	
正規	職員数(人)	1.20	1.20	0.00	0.00
	人件費(C)	8,722	8,722	8,722	0
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)	18,370	17,063	16,789	0	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇レセプト点検事務 ◇扶養義務調査事務	◇レセプト点検事務 ◇扶養義務調査事務	◇レセプト点検事務 ◇扶養義務調査事務	◇レセプト点検事務 ◇扶養義務調査事務	
財源の種類	生活保護適正実施推進事業補助金 [3/4・1/2]				

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	扶養義務調査数		実地・郵送による扶養義務者に対する調査					件	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		—	280	280	280	280	280	280	
	実績値(b)		312	121	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)		%	43.21%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0	
	内訳		—							
	コスト	職員数(人)		1.60	1.60	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		11,629	11,629	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		11,629	11,629	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		37	96							
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
レセプト点検件数		レセプト点検員による点検件数					件	一般		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	18,048	18,048	18,048	18,048	18,048	18,048		
実績値(b)		17,929	17,584	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	97.43%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
内訳		—								
コスト	職員数(人)		1.60	1.60	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		11,629	11,629	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		11,629	11,629	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)		0.65	0.66						
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
内訳		—								
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標 ①	レセプト点検による費用削減率		レセプト点検に伴う過誤調整により費用削減が行われた割合				%	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
		目標値(a)	—	4.5	4.5	4.5	4.5		
		実績値(b)	2.3	3.1	0	0	0		
		達成率(b/a)	—%	69.78%	0.00%	0.00%	0.00%		
達成率の評価	達成できていない								
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標 ②								令和 年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度			
	目標値(a)	—	0	0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0	0	0			
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%			
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		生活保護法に基づき、診療報酬明細書の点検、扶養義務者への通知及び実地訪問による調査、生活保護システム機器の運用を行い、生活保護が適正に運用されているかチェックを行います。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		最低生活を保障する事業であるため、基本理念の「安全・安心」の充実につながると思われます。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		外部及び生活保護の受給者に対して行う事業のため、市側で調査を行う必要があります。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	生活困窮者の最低生活を保障する制度であり、人口減少対策等の効果は望めません。	○ 効果がある	○ 検討の余地がある	● 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。			
		レセプト点検による過誤調整により費用削減することを目標としています。	○ 達成できている	○ 概ね順調に進捗している	● 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		扶養調査や意見書点検によりレセプト点検の効果が上がり、費用削減に繋がっています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	生活保護の適正実施のため、レセプト点検員を雇用する等により対応しています。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		現在、事業費の大半を占めているのがレセプト管理システムの借上料であるため、今後も大幅な削減は難しい状況です。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある	● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	生活保護システム活用やレセプト点検員の雇用により職員の負担を考慮した体制を取っています。	● 適切である	○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	レセプト点検により、過誤調整を実施し、費用の削減を行いました。今後も国のセーフティーネット支援対策事業に基づき運用していきます。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	レセプト管理システムの導入により重複受診などの洗い出しができるようになります。毎月送られてくるレセプトの量が膨大なため、点検作業に時間を要しており、レセプト点検員の増員が必要となります。			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部		課名	
保健福祉部		高齢福祉課	
予 算	会計	一般会計	
	款	民生費	
	項	社会福祉費	
	目	社会福祉総務費	
主な内訳		委託料	

事業名	社会福祉団体助成事業
根拠法令	石岡市地域ケアシステム推進事業実施要領

1. 事業概要

体系	政策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	地域に暮らす全ての人々が、必要な福祉サービスを受けられることで、住み慣れた地域で安心して暮らせる社会が構築されています。
	施策	03 地域福祉の充実		
目的	顧客 (誰を)	要援護者		
	意図 (どのように)	関係機関・地域との連携を推進し、地域福祉の向上を図っていきます。		
事業の概要	民間の社会福祉活動を推進することを目的とし、地域ケアシステム推進事業委託として社会福祉協議会と協力することで、行政のみでは対応しきれないきめ細かなサービスを提供します。（「石岡ふれあい長寿プラン～第8期～」に基づく）			
事業全体 としての課題	住民の意識の変化や、核家族化及び地域コミュニティの希薄化により、かつては家族や地域の中で対応できていたことが困難となったことから、福祉行政に対する市民の要求が多様化し、行政以外の機関との協力体制が必要です。			
事業としての 将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	社会福祉協議会と協力し、地域と密着した福祉社会を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	地域ケアシステム推進事業の早期再整備を目指します。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)
（決算区分）	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	32,592	32,473	33,760	0
	決算額計(A)	32,592	32,473	33,760	0
（予算区分）	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	32,592	33,767	34,986	36,952
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	32,592	33,767	34,986	36,952
執行率(A/B)	100.00%	96.17%	96.50%	0.00%	
正規	職員数(人)	0.06	0.05	0.05	0.00
	人件費(C)	436	363	363	0
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	0.00
フルコスト(A+C)		33,028	32,836	34,123	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇地域ケアシステム推進事業	◇地域ケアシステム推進事業	◇地域ケアシステム推進事業	◇地域ケアシステム推進事業
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	地域ケアシステムチーム数		年度内の在宅ケアチーム数※一人暮らし等の支援を必要とする高齢者等に対し、日常的な見守り活動や安否確認、サービス提供における利用調整等を行う（「石岡ふれあい長寿プラン～第8期～」に基づく）					チーム	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		—	193	198	—	—	—	—	
	実績値(b)		178	183	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)		%	94.82%	0.00%	%	%	%	%	
	決算額(c)		32,473	33,760	0	0	0	0	0	
	内訳		委託料							
	コスト	職員数(人)		0.05	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		363	0	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		32,836	33,760	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		184	184							
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
内訳										
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
内訳										
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標 ①	地域の助け合いによる福祉		地域に暮らす皆で助け合い、協力し合っていると感じる市民の割合（令和3年度の実績値を基準値として増加を目指す）				%	令和5年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度		
		目標値(a)	—	基準値より増	基準値より増	—	基準値より増		
		実績値(b)	54.0	50.1	0	0	0		
		達成率(b/a)	—%	92.78%	%	%	%		
達成率の評価	達成できていない								
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標 ②								令和 年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度			
	目標値(a)	—	0	0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0	0	0			
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%			
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境づくりをすることを目指しています。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		在宅の高齢者等に対し、最適かつ効率的な在宅サービスを提供し、地域社会全体で取り組む総合的なケアシステムを推進しています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境づくりをすることで、地域に密着したサービスの実現を図ることができます。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境づくりを目標としています。また、活動を通して人と人、人と地域がつながり、基本施策3の地域福祉の充実にも関連するものと考えます。	○ 効果がある	○ 検討の余地がある	● 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。			
		新型コロナウイルス感染症拡大の影響により住民同士の接する機会が減り、地域間の助け合いや協力等の機会が減少しましたが、新型コロナウイルス感染症が収束しつつあり、地域間での助け合いや協力等の感じ方は上昇すると考えられます。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		地域において事業への理解と協力を深めることで、在宅の高齢者に対し効率的な在宅サービスを提供することができています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境をつくり、家族や地域との交流を取り戻せるように、地域に密着した社会福祉協議会と連携しています。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		高齢化に伴い、支援を必要とする対象者が増加している状況であるため、事業費の削減は難しいと考えるが事業内容を検討する余地があると考えます。	○ 既に実施している	● 検討の余地がある	○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	社会福祉協議会への委託事業ではあるが、事業内容について検討をしていく必要があると考えます。	○ 適切である	● 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	ひとり暮らし等で支援を必要とする高齢者に対して、178チームを編成し、的確なサービス提供を行い、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう地域に密着した社会福祉協議会と連携し対応しています。			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	今後 一段と高齢化社会が加速する状況の中、支援などを必要とする高齢者に対して的確なサービスの提供を行うことが重要であり、地域に密着した社会福祉協議会と連携し、生活支援体制整備事業と同時に、より良い地域福祉を推進していく必要があります。			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部	課名
保健福祉部	高齢福祉課

事業名	専門従事者奨学金貸与事業
根拠法令	石岡市保健医療及び福祉関係等専門従事者奨学金の貸与に関する条例、及び同施行規則

予 算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	社会福祉費
	目	社会福祉総務費
主な内訳		貸付金

1. 事業概要

体系	政策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	地域に暮らす全ての人が、必要な福祉サービスを受けられることで、住み慣れた地域で安心して暮らせる社会が構築されています。
	施策	03 地域福祉の充実		
目的	顧客 (誰を)	一般市民（福祉関係の養成施設に在学し、卒業後市内の特定施設に就職意欲がある者）		
	意図 (どのように)	奨学金を貸与することにより、市内の専門技術者の確保を推進して行きます。		
事業の概要	市内の特定施設への就職意欲がある福祉関係養成施設の在学学生に対し、必要な資金を貸与することで、市内の特定施設の専門技術者を確保するものです。奨学金貸与（月額36,000円）です。			
事業全体としての課題	少子高齢化社会の進展と介護保険制度の定着に伴い、市内福祉施設等の種類・数と利用者が増加しているなか、勤務条件の問題から離職者も多い状況であり、市内の特定施設への勤務者の確保が必要となります。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	高齢化社会に対応するため、市内の特定施設で勤務する保健医療及び福祉関係等専門技術者の確保を図り、保健医療及び福祉の向上を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	市内の特定施設で勤務する保健医療及び福祉関係等専門技術者の確保を図るため、養成施設の在学学生に対して奨学金の貸与を目指します。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	648	0	0	0
	決算額計(A)	648	0	0	0
(予算区分)	義務的経費	1,728	864	864	864
	一般行政経費	0	0	0	0
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	1,728	864	864	864
執行率(A/B)	37.50%	0.00%	0.00%	0.00%	
正規	職員数(人)	0.14	0.03	0.03	0.00
	人件費(C)	1,018	218	218	0
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	0.00
フルコスト(A+C)		1,666	218	218	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇専門従事者奨学金貸与事業	◇専門従事者奨学金貸与事業	◇専門従事者奨学金貸与事業	◇専門従事者奨学金貸与事業	◇専門従事者奨学金貸与事業
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	福祉専門従事者奨学金 年度内貸与者数		貸与者数 （「石岡ふれあい長寿プラン～第8期～」に基づく）					人	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		—	4	4	—	—	—	—	
	実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)		%	0.00%	0.00%	%	%	%	%	
	決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0	
	内訳		貸付金							
	コスト	職員数(人)		0.03	0.03	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		218	218	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		218	218	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)										
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
内訳										
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
内訳										
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終 目標 ①	奨学金利用者数		平成8年度からの奨学生の延べ人数 （「石岡ふれあい長寿プラン～第8期～」に基づく）				人	令和5年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度		
		目標値(a)	—	38	40	—	40		
		実績値(b)	34	34	0	0	0		
		達成率(b/a)	—%	89.47%	0.00%	%	0.00%		
達成率の評価	概ね達成できた								
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終 目標 ②							人	令和 年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度			
	目標値(a)	—	0	0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0	0	0			
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%			
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。	
		専門技術を有する者が市内の特定の施設へ就職することで、地域福祉の向上につながっていきます。	● 合致している ○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。	
		市内の特定の施設で勤務する専門技術者を確保するための事業であり、地域福祉の充実につながっています。	● 適合している ○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。	
		資格取得後、専門技術を有する者を市内の特定の施設へ確保することができます。	● 妥当である ○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。	
	資格取得後、市内の特定の施設で3年間就労することにより、奨学金の償還が免除されるため、効果はあると考えられます。	● 効果がある ○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。	
		奨学金貸与人数は目標に向かい、概ね順調に進捗していると考えます。	○ 達成できている ● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。	
		資格取得をしても、市内の特定の施設へ就職せず、市外やその他の施設へ就職してしまうことがあります。	○ 有効につながっている ● 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。	
	市内の高校へ制度の案内をしていましたが応募がないため、令和4年度は市内の施設へ制度の案内を行いました。	○ 行っている ● 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。	
		市内の施設に就労している人のスキルアップ（資格取得）に対応できるように、施設と検討していくことも視野に入れて行きたいと考えています。	○ 既に実施している ● 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。	
	利用者がいない状況であるため、対象者を含めた制度の見直し検討が必要であると考えます。	○ 適切である ● 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	将来的な地域福祉の充実を図るため、市内に勤務する専門技術者の確保が必要となりうることから、平成8年度より制度を開始し、延べ34名の方が制度を利用し、市内の高齢者福祉施設等に就労しています。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	○ 継続実施（変更なし）	● 見直し検討	○ 事業終了
	近年、当該制度の利用者は看護師・准看護師の資格取得と病院勤務の希望者であり、高齢者福祉施設等への従事者がいない状況です。高齢化社会に対応すべく、介護職の確保が課題となっています。そのため、制度の見直しを視野に入れて検討する必要があります。			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部	課名
保健福祉部	高齢福祉課

事業名	福祉バス維持管理経費
根拠法令	石岡市福祉バス使用規則

予 算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	社会福祉費
	目	社会福祉総務費
主な内訳		需用費、役務費、委託料、備品購入費、公課費

1. 事業概要

体系	政策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	地域に暮らす全ての人が、必要な福祉サービスを受けられることで、住み慣れた地域で安心して暮らせる社会が構築されています。
	施策	03 地域福祉の充実		
目的	顧客 (誰を)	高齢者・心身障害者・児童等、福祉関係者		
	意図 (どのように)	高齢者等の社会参加促進を図っていきます。		
事業の概要	各種事業に関する事業への参加・実施に必要な場合に福祉バスを提供できるように、福祉バスの維持管理・運行を適切に行います。			
事業全体 としての課題	年々福祉バスの利用者は増加していましたが、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、感染拡大防止のため乗車定員を縮小し、感染対策の徹底を図り運行を行っています。利用申請の受付については、窓口での申請の他電話でも受け付けています。			
事業としての 将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	地域福祉の充実のため、福祉関係事業や老人クラブ等の福祉関係団体の活動への円滑な運行を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	地域福祉の充実のため、福祉関係事業や老人クラブ等の福祉関係団体の活動への円滑な運行を目指します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度		令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	3,241	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,124	5,154	6,262	0
	決算額計(A)	6,365	5,154	6,262	0
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	13,038	13,391	12,821	13,128
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	3,534	0	-1,063	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	16,572	13,391	11,758	13,128
執行率(A/B)	38.41%	38.49%	53.26%	0.00%	
正規	職員数(人)	0.14	0.33	0.33	0.00
	人件費(C)	1,018	2,398	2,398	0
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	0.00
フルコスト(A+C)		7,383	7,552	8,660	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇福祉バス運転業務委託 ◇福祉バス点検整備	◇福祉バス運転業務委託 ◇福祉バス点検整備	◇福祉バス運転業務委託 ◇福祉バス点検整備	◇福祉バス運転業務委託 ◇福祉バス点検整備
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
		福祉バス運行日数	年間運行日数					日	一般
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	280	280	280	280	280	280	
	実績値(b)	63	134	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	47.86%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	決算額(c)	2,758	4,180	0	0	0	0	0	
	内訳	委託料							
コスト	職員数(人)	0.33	0.33	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	2,398	2,398	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	5,156	6,578	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	82	49						
活動指標	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	0	0	0	0	0	0	
	実績値(b)	0	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	%	%	%	%	%	%	
	決算額(c)	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳								
コスト	職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)								
活動指標	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	0	0	0	0	0	0	
	実績値(b)	0	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	%	%	%	%	%	%	
	決算額(c)	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳								
コスト	職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)								

4. 成果指標（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
		最終目標 ①	福祉バス利用人数	年間利用人数（2台分） 定員14名×年間運行日数280日				人
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度	
		目標値(a)	—	3,920	3,920	3,920	3,920	
		実績値(b)	753	1,770	0	0	0	
		達成率(b/a)	—%	45.15%	0.00%	0.00%	0.00%	
		達成率の評価		達成できていない				
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
		最終目標 ②						令和 年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度	
		目標値(a)	—	0	0	0	0	
		実績値(b)	0	0	0	0	0	
		達成率(b/a)	—%	%	%	%	%	
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	老人クラブや福祉関係団体等が福祉事業活動を円滑に行うことにより、地域福祉の充実につながっていきます。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	老人クラブや福祉関係団体等の地域の方が利用することは、社会参加の促進・地域福祉の充実につながっていきます。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	老人クラブや福祉関係団体等の自己負担を軽減させることは、多くの福祉事業活動を計画し円滑に行うことができます。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
	老人クラブや福祉関係団体等が、福祉増進のための事業活動を円滑に行うことにより、地域福祉の充実につながっていきます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない	
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	高齢者や心身障害者等の福祉団体等が、関係事業の実施や参加に意欲的になり、社会参加や促進につながっています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	老人クラブや福祉関係団体等への貸出だけでなく、スポーツ少年団や子供会への貸出も対応しています。	● 行っている	○ 検討の余地がある	
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
効率性	運転業務委託料は、運転業務の安全性を図るためにも必要であり、削減の余地はないと考えます。利用団体に対して、利用時間を守っていただく等の検討の余地があります。	○ 既に実施している	● 検討の余地がある ○ 検討の余地はない	
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	利用団体に公正公平に利用いただくためにも、利用条件を守っていただく必要があると考えます。	○ 適切である	● 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	コロナ対応で乗車定員を縮小したことにより、今まで利用していなかった団体も利用する機会が増えています。コロナ感染症の収束により利用人数制限を緩和したため、今後は利用者が増加するものと考えられます。			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	新型コロナウイルス感染症の感染状況を確認しながら、乗車定員の縮小解除を検討していく必要があります。また、利用時間などを遵守していただけるよう周知していく必要があります。			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部	課名
保健福祉部	高齢福祉課

事業名	老人保護事務費
根拠法令	老人福祉法、老人福祉法施行規則、石岡市老人福祉法施行細則

予 算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	社会福祉費
	目	老人福祉費
主な内訳		報酬、需用費、役務費、公課費

1. 事業概要

体系	政策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	高齢者が可能な限り住み慣れた地域でその有する能力に応じて自立した日常生活を送れるとともに、生きがいを持って現役で過ごせるよう、地域包括ケアシステムが構築されています。また、地域共生社会が実現し、生涯にわたり現役で暮らせる体制が構築されています。
	施策	05 高齢者福祉・介護予防の充実		
目的	顧客 (誰を)	高齢者		
	意図 (どのように)	措置入所が必要な方を適切に判定します。		
事業の概要	養護老人ホーム等へ措置入所が必要な高齢者の措置事務に関する経費や高齢者福祉の円滑な遂行を目的とする経費です。必要に応じて、入所判定委員会の開催（措置の要否判定）を行います。			
事業全体としての課題	介護保険制度の実施により措置入所は減少しましたが、養護老人ホームについては、ひとり暮らし高齢者の増加等で、低所得者の入所希望者が微増傾向にあります。また、高齢者虐待等による措置の必要性が高まっており、これまでにない対応が求められています。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	高齢者福祉の円滑な遂行を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	高齢者福祉の円滑な遂行を目指します。		

2. 投入量（インプット）

(単位：千円)

年度		令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	55	178	140	0
	決算額計(A)	55	178	140	0
(経費区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	139	288	146	219
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
予算額計(B)	139	288	146	219	
執行率(A/B)		39.57%	61.81%	95.89%	0.00%
正規	職員数(人)	0.12	0.08	0.08	0.00
	人件費(C)	872	581	581	0
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	0.00
フルコスト(A+C)		927	759	721	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇老人保護事務	◇老人保護事務	◇老人保護事務	◇老人保護事務
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
		老人ホーム入所判定委員会	開催回数（持ち回りによる開催数を含む）					回	一般
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	3	3	3	3	3	3	
	実績値(b)	5	5	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	166.67%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	決算額(c)	0	19	0	0	0	0	0	
	内訳	入所判定会議の開催及び報酬の支払							
コスト	職員数(人)	0.03	0.03	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	218	218	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	218	237	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	44	47						
活動指標	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
		年度内の申請件数	年度内に受理した入所希望申請件数					件	一般
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	3	3	3	3	3	3	
	実績値(b)	5	6	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	200.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	決算額(c)	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳	入所希望者の申請受付及び書類作成							
コスト	職員数(人)	0.03	0.03	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	218	218	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	218	218	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	44	36						
活動指標	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
		年度内の新規入所者数	年度内の新規入所措置者数					人	一般
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	3	3	3	3	3	3	
	実績値(b)	5	6	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	200.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	決算額(c)	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳	入所手続き							
コスト	職員数(人)	0.03	0.03	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	218	218	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	218	218	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	44	36						

4. 成果指標（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標 ①	年間措置件数	年度内入所者数（在宅での生活支援を行っていることから勘案し、措置入所者が出ないようにしていくべきと考えるため）				人	令和9年度
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
目標値(a)		—	3	3	3	3	3	
実績値(b)		5	6	0	0	0	0	
達成率(b/a)		—%	200.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
達成率の評価			達成できた					
最終目標 ②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
								令和 年度
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度		
	目標値(a)	—	0	0	0	0	0	
	実績値(b)	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%	%	
達成率の評価								

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		養護老人ホーム等への措置入所が必要な高齢者の措置事務に関するもののほか、高齢者福祉の円滑な業務の遂行につながっています。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		高齢者が、安全・安心に自立した生活を維持・確保できるように努めています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		高齢者福祉の円滑な業務の遂行につながっています。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
		高齢者が安心・安全に生活できることは、健康寿命の延伸につながり、基本施策4の健康づくりの推進にも関連するものと考えます。	○ 効果がある	○ 検討の余地がある	● 事業の性質上対象とならない
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。			
		保護措置が必要な方について、適切に保護を行えているものと考えます。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		入所者が出ないことが最良ですが、やむを得ない事情により入所措置が必要な方を把握し、入所させることは高齢者の安心・安全面に重要です。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	経済的理由や家族による高齢者虐待等で、高齢者に対し適切な対応が求められています。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		最低限の事務費のため、削減の余地はありません。しかし、入所判定会議を持ち回りで開催しているため、Zoom等を用いた開催を検討し、委員及び職員の負担軽減を図れるようにしたいです。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある	● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	必要最低限の事務費で行っているため、適切であると考えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	虐待などの理由によって必要な介護サービスの提供を受けることが著しく困難な高齢者について、介護サービスの利用に結びつけるもので継続して実施しています。			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	経済的理由や家族による高齢者虐待への対応など、適切な公的サービスを提供する必要があります。市町村は老人福祉法に規定されている「やむを得ない事由による措置」として、虐待などの理由によって必要な介護サービスの提供を受けることが著しく困難な高齢者について、市町村長が職権をもって介護サービスの利用に結びつけるもので継続して実施していきます。			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部		課名
保健福祉部		高齢福祉課
予 算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	社会福祉費
	目	老人福祉費
主な内訳		補助金、負担金

事業名	高齢者福祉団体助成事業
根拠法令	高齢者の雇用促進に関する法律

1. 事業概要

体系	政策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	高齢者が可能な限り住み慣れた地域でその有する能力に応じて自立した日常生活を送れるとともに、生きがいを持って現役で過ごせるよう、地域包括ケアシステムが構築されています。また、地域共生社会が実現し、生涯にわたり現役で暮らせる体制が構築されています。
	施策	05 高齢者福祉・介護予防の充実		
目的	顧客 (誰を)	高齢者		
	意図 (どのように)	就労機会や雇用促進を図っていきます。		
事業の概要	定年退職後等の就業機会を確保することで、追加的収入を得るとともに高齢者の自立、社会参加を促進します。主に公益社団法人石岡地方広域シルバー人材センターに対する運営費の補助を行っています。			
事業全体としての課題	少子高齢化が進み、高齢者の就労機会の確保が重要性を増しています。公益社団法人石岡地方広域シルバー人材センターへの市補助金は、国補助対象経費を参考に、同額程度となっています。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	地域全体が、健康で生きがいのある充実した地域社会を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	高齢者の就労機会を確保し、健康で元気ある社会づくりを目指します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度		令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)
(決算額)	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	6,214	6,225	6,222	0
	一般財源	8,936	8,925	8,928	0
	決算額計(A)	15,150	15,150	15,150	0
(予算額)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	15,164	15,164	23,942	15,164
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	-8,778	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	15,164	15,164	15,164	15,164
執行率(A/B)	99.91%	99.91%	99.91%	0.00%	
正規	職員数(人)	0.06	0.05	0.05	0.00
	人件費(C)	436	363	363	0
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	0.00
フルコスト(A+C)		15,586	15,513	15,513	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇高齢者福祉団体助成事業	◇高齢者福祉団体助成事業	◇高齢者福祉団体助成事業	◇高齢者福祉団体助成事業	◇高齢者福祉団体助成事業
財源の種類	高齢者労働能力活用事業市負担金				

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
		石岡地方広域シルバー人材センター登録会員数		年度末会員登録者数					人
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	
	実績値(b)	881	860	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	71.67%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	決算額(c)	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳	—							
コスト	職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	0.00	0.00						
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	0	0	0	0	0	0	
	実績値(b)	0	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	%	%	%	%	%	%	
	決算額(c)	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳								
コスト	職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)								
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	0	0	0	0	0	0	
	実績値(b)	0	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	%	%	%	%	%	%	
	決算額(c)	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳								
コスト	職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)								

4. 成果指標（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
		最終目標 ①	シルバー人材センター年間受注件数	年間受注件数（グリーンパレス運営事業と指定管理業務を除く）				件
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度	
		目標値(a)	—	6,000	6,000	6,000	6,000	
		実績値(b)	4,150	3,980	0	0	0	
		達成率(b/a)	—%	66.33%	0.00%	0.00%	0.00%	
		達成率の評価	達成できていない					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
		最終目標 ②	シルバー人材センター年度別事業実績	年間契約金額				千円
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度	
		目標値(a)	—	540,000	540,000	540,000	540,000	
		実績値(b)	210,710	200,731	0	0	0	
		達成率(b/a)	—%	37.17%	0.00%	0.00%	0.00%	
		達成率の評価	達成できていない					

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		高齢者への就労機会の確保と提供により、健康で生きがいのある社会生活を送ることで、高齢者福祉の向上につながります。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		高齢者等が就労機会を得ることは生きがいにつながり、市の基本理念に基づいています。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		高齢者等の雇用の安定等に関する法律に基づき、国及び地方公共団体は必要な措置を講ずることと位置づけられているため妥当です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性		高齢者が住み慣れた地域で就労機会を得ることは、生きがいづくりや地域社会での活動につながります。また、活動を通して健康寿命の延伸につながり、基本施策4の健康づくりの推進にも関連するものと考えます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
		新型コロナウイルス感染症の影響により年間受注件数の減少と年間の契約金額が減少していますが、感染症が収束しているため、今後は受注数及び契約額が回復傾向に向かうものと考えます。	○ 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ● 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		シルバー人材センターの就業機会の拡充と会員の普及促進は、向上の余地があります。	○ 有効につながっている	● 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
		新たな事業として、空き家・空地の保安全管理事業を実施するほか、地域高齢者による学校見守活動や介護予防事業分野の一層の活動強化を図るなどの事業を行っています。	● 行っている	○ 検討の余地がある
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		原則、国の補助金と同範囲内で補助しているため、補助金額に変更はありません。シルバー人材センターの自主財源の確保と向上によっては、補助金額について検討の余地があります。	○ 既に実施している	● 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
		必要最低限の事務費で行っているため、適切であると考えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	石岡地方広域シルバー人材センターへ支援することで、地域社会に密着した臨時的・短期的な就業機会を提供し、高齢者の就労機会の確保と提供による生きがいづくりや地域社会の活性化に貢献しています。			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	石岡地方広域シルバー人材センターは「生涯現役社会の実現」に取り組み、「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」に基づき、地域社会に密着した臨時的・短期的な就業機会を提供し、地域社会の活性化に貢献しています。新たな事業等については、空き家・空き地の保安全管理事業を実施するほか、地域高齢者による学校見守活動や介護予防事業分野の一層の活動強化を図っています。契約件数や会員数の増加を図り、更なる自主財源の確保に努めています。今後は、地域貢献事業への一層の強化、新たな分野への取組を図っています。			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部	課名
保健福祉部	高齢福祉課

事業名	高齢者等支援事業
根拠法令	各補助金交付要綱

予 算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	社会福祉費
	目	老人福祉費
主な内訳		需用費、役務費、委託料、補助金、賃借料

1. 事業概要

体系	政策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	高齢者が可能な限り住み慣れた地域でその有する能力に応じて自立した日常生活を送れるとともに、生きがいを持って現役で過ごせるよう、地域包括ケアシステムが構築されています。また、地域共生社会が実現し、生涯にわたり現役で暮らせる体制が構築されています。
	施策	05 高齢者福祉・介護予防の充実		
目的	顧客 (誰を)	高齢者		
	意図 (どのように)	生きがいを持って生活できるよう、活動環境づくりを推進していきます。		
事業の概要	いきいきクラブ等の各種活動を支援し、高齢者が生きがいをもって積極的に社会活動に参加できる環境を整えます。 100歳記念事業、敬老事業、いきいきクラブ補助金、ふれあいの家運営費補助、健康農園・健康広場の維持等です。			
事業全体としての課題	超高齢化を迎え、高齢者は増加していますが意識や考え方の多様化により、いきいきクラブ加入者の年齢層が高齢化しており、事業内容等を見直していく必要があります。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	一人ひとりが生きがいを持って自己の能力にあわせ、積極的に社会活動に参加できる社会環境を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	一人ひとりが自己の能力にあわせ参加できる、生きがいづくり活動や地域社会での活動を支援します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度		令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	541	622	566	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	296	279	110	0
	一般財源	27,125	26,610	26,914	0
	決算額計(A)	27,962	27,511	27,590	0
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	32,714	32,184	26,695	34,817
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	16	0	4,159	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	32,730	32,184	30,854	34,817
執行率(A/B)		85.43%	85.48%	89.42%	0.00%
正規	職員数(人)	0.53	0.25	0.25	0.00
	人件費(C)	3,852	1,817	1,817	0
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	0.00
フルコスト(A+C)		31,814	29,328	29,407	0
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇高齢者等支援事業 ◇いきいきクラブ補助金、健康農園広場、長寿をたたえる事業等	◇高齢者等支援事業 ◇いきいきクラブ補助金、健康農園広場、長寿をたたえる事業等	◇高齢者等支援事業 ◇いきいきクラブ補助金、健康農園広場、長寿をたたえる事業等	◇高齢者等支援事業 ◇いきいきクラブ補助金、健康農園広場、長寿をたたえる事業等
財源の種類		老人クラブ助成費補助金 [2/3] 地域福祉基金積立金利子			

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
		いきいきクラブ補助金交付団体数		当該補助金を交付した単位いきいきクラブ数					クラブ
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	33	33	—	—	—	—	
	実績値(b)	28	25	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	75.76%	0.00%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)	787	783	0	0	0	0	0	
	内訳	補助金の交付申請・支払・実績・精算							
	職員数(人)	0.15	0.15	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	1,090	1,090	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	1,877	1,873	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	67	75						
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
	健康農園の利用者数		健康農園広場の利用者数					人	一般
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	133	133	—	—	—	—	
	実績値(b)	120	124	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	93.23%	0.00%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)	2,523	2,541	0	0	0	0	0	
	内訳	借地料							
	職員数(人)	0.15	0.15	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	1,090	1,090	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	3,613	3,631	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	30	29						
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	0	0	0	0	0	0	
	実績値(b)	0	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	%	%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳								
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)								

4. 成果指標（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標 ①		要支援・要介護認定者率	要介護又は要支援者への進行予防が共通目的であることから、65歳以上の高齢者数に占める要介護度（要支援者含む）認定者数の割合（「石岡ふれあい長寿プラン～第8期～」に基づく）				%
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	
		目標値(a)	—	16.8	17.0	—	17.0	
		実績値(b)	16.3	16.4	0	0	0	
		達成率(b/a)	—%	102.44%	0.00%	%	0.00%	
	達成率の評価		達成できた					
最終目標 ②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
								令和 年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度	
		目標値(a)	—	0	0	0	0	
		実績値(b)	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%		
	達成率の評価							

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		高齢者一人ひとりが生きがいをもって活動できるように支援することで、高齢者福祉の充実に繋がります。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		高齢者一人ひとりが自己の能力に合わせ参加できる、生きがいづくりや地域社会での活動を支援することで、高齢者の活動環境づくりを推進しています。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		高齢者一人ひとりが生きがいを持って活動できるように支援し、生きがいを持って地域社会で活動できる支援を行うため妥当です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性		住み慣れた地域で高齢者が自己の能力に合わせて、生きがいづくりや地域社会での活動に参加することは、健康寿命の延伸につながり、基本施策4の健康づくりの推進にも関連するものと考えます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
		高齢者等支援事業の運用により、人と接する機会や外出の機会が創出され、要支援・要介護認定者への進行予防に寄与しているものと考えます。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		高齢者一人ひとりが生きがいをもって地域社会の活動に参加することにより、介護予防につながっています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
		各いきいきクラブの会員の高齢化により会員数が減少し解散を検討するクラブもあるが、補助金の申請見直し等を行い、負担を軽減し活動が続けられるように支援しています。	● 行っている	○ 検討の余地がある
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		高齢者人口の増加により、事業費も増加していくため、事業内容を含めた検討を行っていく必要があります。敬老事業については、検討を進めています。	○ 既に実施している	● 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
		補助申請の説明会を行い、申請書の見本を提供しても、対象者が高齢者であることから、書類の不備などが多くあります。クラブ数から考えると適切とは言えません。	○ 適切である	● 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	高齢化が加速していく中で、高齢者が健康で生きがいを持って積極的に社会参加できる環境として、いきいきクラブがあります。現在28クラブに対して、活動費の補助を行っています。 また、生きがいづくりとして健康農園（鹿の子42区画、杉並18区画、旭台73区画）を開設しており、空きが出るのを待っている方もいます。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	今後も、高齢者が健康で、生きがいを持って積極的に社会参加できる環境を目指して、事業の継続を行っていきます。			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部	課名
保健福祉部	高齢福祉課

事業名	在宅高齢者サービス事業
根拠法令	老人福祉法第10条の4

予 算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	社会福祉費
	目	老人福祉費
主な内訳		需用費、委託料、役務費、備品購入費、扶助費

1. 事業概要

体系	政策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	高齢者が可能な限り住み慣れた地域でその有する能力に応じて自立した日常生活を送れるとともに、生きがいを持って現役で過ごせるよう、地域包括ケアシステムが構築されています。また、地域共生社会が実現し、生涯にわたり現役で暮らせる体制が構築されています。
	施策	05 高齢者福祉・介護予防の充実		
目的	顧客 (誰を)	高齢者並びにその家族等		
	意図 (どのように)	ひとり暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯が地域で安心して暮らし続けることができるよう支援を行います。		
事業の概要	超高齢化を迎え、ひとり暮らしの高齢者等が増加するなか、高齢者の多くが身体的な不安や何らかの日常生活における不安を抱えていることを踏まえ、介護予防対策や自立した生活を維持するために必要な生活支援を行います。			
事業全体 としての課題	少子高齢化社会を迎え、ひとり暮らしの高齢者等が、生活上の支援が必要な状態になっても地域で安心して暮らし続けることができるよう、行政や地域が連携し、生活支援サービスの推進を図ることが課題となっています。			
事業としての 将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	高齢者が生涯を住み慣れた家庭や地域で安心して暮らせる社会を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	高齢者が住みなれた地域で自立した生活を維持・確保するために必要な生活支援を推進します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度		令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	153	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	11,254	9,690	15,667	0
	決算額計(A)	11,407	9,690	15,667	0
(予算区分)	義務的経費	7,841	7,961	8,142	7,937
	一般行政経費	7,376	6,818	13,376	8,782
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	161	0	-2,372	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	15,378	14,779	19,146	16,719
執行率(A/B)	74.18%	65.57%	81.83%	0.00%	
正規	職員数(人)	0.60	0.25	0.25	0.00
	人件費(C)	4,361	1,817	1,817	0
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	0.00
フルコスト(A+C)		15,768	11,507	17,484	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇在宅高齢者サービス事業 ◇愛の定期便、緊急通報システム、シルバーカー購入助成事業等	◇在宅高齢者サービス事業 ◇愛の定期便、緊急通報システム、シルバーカー購入助成事業等	◇在宅高齢者サービス事業 ◇愛の定期便、緊急通報システム、シルバーカー購入助成事業等	◇在宅高齢者サービス事業 ◇愛の定期便、緊急通報システム、シルバーカー購入助成事業等
財源の種類		介護保険低所得者負担対策事業費補助金 [3/4] 新型コロナ対応地方創生臨時交付金			

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
		緊急通報システム設置者数	年度末の設置者数 （「石岡ふれあい長寿プラン～第8期～」に基づく）					人	一般
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	573	583	—	—	—	—	
	実績値(b)	453	466	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	81.33%	0.00%	%	%	%	%	
	決算額(c)	2,190	9,016	0	0	0	0	0	
	内訳	備品（緊急通報装置）の購入及び設置調整							
コスト	職員数(人)	0.05	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	363	363	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	2,553	9,379	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	5.64	20						
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
	シルバーカー購入扶助件数	年度内の扶助者数 （「石岡ふれあい長寿プラン～第8期～」に基づく）					人	義務	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	110	110	—	—	—	—	
	実績値(b)	113	110	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	100.00%	0.00%	%	%	%	%	
	決算額(c)	562	547	0	0	0	0	0	
	内訳	購入補助の申請及び支払							
コスト	職員数(人)	0.15	0.15	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	1,090	1,090	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	1,652	1,637	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	15	15						
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
	愛の定期便利利用者	年度末の実利用者数 （「石岡ふれあい長寿プラン～第8期～」に基づく）					人	義務	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	759	831	—	—	—	—	
	実績値(b)	493	493	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	64.95%	0.00%	%	%	%	%	
	決算額(c)	4,049	4,028	0	0	0	0	0	
	内訳	申請の受付及び支払							
コスト	職員数(人)	0.05	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	363	363	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	4,412	4,391	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	8.95	8.91						

4. 成果指標（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	①	最終目標	要支援・要介護認定者率	要介護又は要支援者への進行予防が共通目的であることから、65歳以上の高齢者数に占める要介護度（要支援者含む）認定者数の割合（「石岡ふれあい長寿プラン～第8期～」に基づく）				%
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和5年度
		目標値(a)	—	16.8	17.0	—		17.0
		実績値(b)	16.3	16.4	0	0		0
		達成率(b/a)	—%	102.44%	0.00%	%		0.00%
	達成率の評価		達成できた					
②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標							令和 年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和 年度
		目標値(a)	—					
		実績値(b)		0	0	0		0
達成率(b/a)		—%	%	%	%		%	
	達成率の評価							

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		高齢者が住み慣れた家庭や地域で、自立した生活を維持・確保するための事業であり、基本施策の高齢者福祉・介護予防の充実に合致しています。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		高齢者が住み慣れた家庭や地域で、安全・安心に自立した生活を維持・確保できるように努めています。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		安否確認を含め、高齢者が安心して自立した生活を維持・確保できるよう支援を行うことにより、地域と連携していく体制づくりにつながります。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性		高齢者が介護保険の在宅サービスを利用しながら、住み慣れた地域で自立した生活を維持・確保できていることは、健康寿命の延伸につながり、基本施策4の健康づくりの推進にも関連するものと考えます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
		在宅者サービスの運用により、人と接する機会や外出の機会が創出され、要支援・要介護認定者への進行予防に寄与しているものと考えます。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		高齢者が住み慣れた家庭や地域で、自立した生活を維持・確保できることは、介護予防や健康寿命の延伸につながっています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
		介護サービスと安否確認等を組み合わせることにより、高齢者が住み慣れた家庭や地域で、自立した生活を維持・確保することが出来ます。	● 行っている	○ 検討の余地がある
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		超高齢化を迎え、今後も高齢者人口は増加していくため事業費の削減は難しいと考えます。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
		高齢者が安心して暮らせるための有効的な手段ではあるが、緊急通報システムの電池切れや停電、愛の定期便の不在等による安否確認依頼が多く、事業内容を検討していく必要があります。	○ 適切である	● 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	高齢者が住み慣れた家庭や地域で自立した生活を維持・確保していくための事業であり、令和4年度末で緊急通報システムは466名が、愛の定期便は493名の方が利用されています。 シルバーカーは在宅で歩行に不安のある方が対象で、毎年100名以上の申請があり、令和4年度は110名の申請がありました。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	今後も、高齢者が住み慣れた家庭や地域で、自立した生活を維持・確保するために、継続的に事業を実施して行く必要があります。			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部	課名
保健福祉部	高齢福祉課

事業名	生涯現役事業
根拠法令	石岡市生涯現役社会推進条例、石岡市生涯現役プラチナ応援事業実施要綱

予 算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	社会福祉費
	目	老人福祉費
主な内訳		報償費、旅費、需用費、役務費、使用料、扶助費

1. 事業概要

体系	政策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	高齢者が可能な限り住み慣れた地域でその有する能力に応じて自立した日常生活を送れるとともに、生きがいを持って現役で過ごせるよう、地域包括ケアシステムが構築されています。また、地域共生社会が実現し、生涯にわたり現役で暮らせる体制が構築されています。
	施策	05 高齢者福祉・介護予防の充実		
目的	顧客 (誰を)	65歳以上の高齢者		
	意図 (どのように)	高齢者が生きがいを持ち、生涯現役で活動できるよう支援していきます。		
事業の概要		市や社会福祉協議会等が指定する講座や講演等に参加した場合に、ポイントカードにポイントが貰え、5ポイントごとにプラチナ応援券と交換します。応援券は市内の協賛店で利用できる500円券と施設利用券の2種類があります。 ※令和4年度より、施設利用券を廃止し、500円券に統一します。		
事業全体としての課題		高齢者が参加しやすい、教室・講座・講演会等の充実とともに、参加しやすい場所等の環境づくりにも配慮していく必要があります。また、閉じこもり傾向にある方の閉じこもり予防も課題となっています。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	高齢者が生涯にわたり、心身ともに健康でいきいきと活躍できる生涯現役社会の実現を目的とします。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	高齢者が生涯にわたり、心身ともに健康でいきいきと活躍できる生涯現役社会の実現を目的とします。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度		令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	4,263	3,229	4,129	0
	一般財源	125	192	87	0
	決算額計(A)	4,388	3,421	4,216	0
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	0	0	0	0
	政策的経費	8,444	8,370	7,578	6,925
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-16	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	8,428	8,370	7,578	6,925
執行率(A/B)		52.06%	40.87%	55.63%	0.00%
正規	職員数(人)	0.30	0.30	0.30	0.00
	人件費(C)	2,180	2,180	2,180	0
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	0.00
フルコスト(A+C)		6,568	5,601	6,396	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇生涯現役プラチナ応援事業	◇生涯現役プラチナ応援事業	◇生涯現役プラチナ応援事業	◇生涯現役プラチナ応援事業
財源の種類		ふるさと応援寄付金基金繰入金			

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	プラチナ応援ポイント登録者数		各年度末の登録者実人数 （「石岡ふれあい長寿プラン～第8期～」に基づく）					人	政策	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		—	5,827	5,935	—	—	—	—	
	実績値(b)		3,358	3,648	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)		%	62.61%	0.00%	%	%	%	%	
	決算額(c)		3,229	4,219	0	0	0	0	0	
	内訳		協賛店への支払い等							
	コスト	職員数(人)		0.30	0.30	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		2,180	2,180	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		5,409	6,399	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		1.61	1.75							
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
いきいき活動事業参加者数		各年度末のいきいき活動事業延べ参加者数 （「石岡ふれあい長寿プラン～第8期～」に基づく）					人	政策		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	120	120	—	—	—	—		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	0.00%	0.00%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
内訳		事業開催時の事業費（高速代・駐車場代）								
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
内訳										
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標 ①	要支援・要介護認定者率		要介護又は要支援者への進行予防が共通目的であることから、65歳以上の高齢者数に占める要介護度（要支援者含む）認定者数の割合（「石岡ふれあい長寿プラン～第8期～」に基づく）				%	令和5年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度		
		目標値(a)	—	16.8	17.0	—	17.0		
		実績値(b)	16.3	16.4	0	0	0		
		達成率(b/a)	—%	102.44%	0.00%	%	0.00%		
達成率の評価	達成できた								
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標 ②								令和 年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度			
	目標値(a)	—	0	0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0	0	0			
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%			
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	高齢者一人ひとりが対象講座等へ参加することで、生きがいにつながり、介護予防に結びついています。		● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	高齢者一人ひとりが対象講座等へ参加することで、自立した日常生活を送れたり、生きがいを持って現役で過ごせます。		● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	高齢者一人ひとりが参加できる講座等を指定し、生きがいや介護予防の支援を行うため妥当です。		● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	高齢者が生きがいを持ち、生涯現役で活動できることを目標としています。また、活動を通して健康寿命の延伸につながり、基本施策4の健康づくりの推進にも関連するものと考えます。		○ 効果がある	○ 検討の余地がある
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
	生涯現役事業の運用により、人と接する機会や外出の機会が創出され、要支援・要介護認定者への進行予防に寄与しているものと考えます。		○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	高齢者一人ひとりが対象講座等に参加することで、生きがいや介護予防につながっているため有効であると考えます。		● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	高齢者人口の増加に伴い、新規登録者も増えてきています。今までは、新規登録のみで登録者を精査していなかったため、令和3年度に実施しました。		● 行っている	○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
効率的	令和4年度より、施設利用券を500円券に統一し、利用者の利便性を図るよう進めています。プラチナ応援券の交換枚数に応じた費用が必要となるため、削減は難しいです。		● 既に実施している	○ 検討の余地がある
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	プラチナ応援事業は、社会福祉協議会へ委託をしていますが、利便性を図るため協賛店の拡充を検討し、進めています。		○ 適切である	● 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	新型コロナウイルス感染症による感染防止のため、いきいき活動事業は中止しています。高齢者一人ひとりが、生きがいを持って対象講座に参加することで介護予防に繋がることから、必要な事業と考え継続して実施していきます。			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	生涯現役プラチナ応援事業については、高齢者人口は増加していますが、登録者数が伸び悩んでいます。プラチナ応援券が使える協賛店を増やしていくよう努めていきます。いきいき活動事業については、新型コロナウイルスの感染状況によりますが、あまり外出をしない方やひとり暮らしの男性などが行きたくなるような場所を選定して行きたいと考えます。			

令和5年度 事務事業評価シート

(令和4年度終了事業)

担当部		課名
保健福祉部		高齢福祉課
予算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	社会福祉費
	目	老人福祉費
	主な内訳	交付金

事業名	高齢者福祉施設等物価高騰対策支援事業
根拠法令	石岡市高齢者福祉施設等物価高騰対策支援事業実施要綱

1. 事業概要

体系	政策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	誰もが健康で安心した生活を営むことができるよう、各々に必要な制度の周知と持続可能な制度運営が行われています。
	施策	08 持続可能な社会保障制度の運営		
目的	顧客 (誰を)	市内の高齢者施設等を運営している事業者		
	意図 (どのように)	市内の高齢者施設等の負担軽減による介護サービスの継続的な提供を行えるようにする。		
事業の概要	新型コロナウイルス感染症の影響に加え、原油価格、電気料金、ガス料金等をはじめとする物価の高騰による経費負担が増加している市内の高齢者福祉施設等に対し、経済的負担の軽減を図り、もって経営の安定化に資するため、交付金を交付します。			
事業全体としての課題	原油価格、電気料金、ガス料金等をはじめとする物価の高騰による経費負担が、いつまで続くか見通しが立たない状況です。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	市内の高齢者福祉施設等に対し、経済的負担の軽減を図り、経営の安定化に資する。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	市内の高齢者福祉施設等に対し、経済的負担の軽減を図り、経営の安定化に資する。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)	
(決算区分)	国庫支出金	0	0	45,589	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
	決算額計(A)	0	0	45,589	0
(経費区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	0	0	0	0
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	47,514	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	0	0	47,514	0
執行率(A/B)	%	%	95.95 %	%	
正規	職員数(人)	0.00	0.00	0.20	0.00
	人件費(C)	0	0	1,454	0
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)	0	0	47,043	0	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)			◇高齢者福祉施設等物価高騰 対策支援事業		
財源の種類	令和4年度新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金				

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
		交付金を交付する高齢者施設等の数		交付金を交付する高齢者施設等の数					施設
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	0	0	0	0	0	0	
	実績値(b)	0	123	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	%	%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)	0	45,564	0	0	0	0	0	
	内訳	交付金							
	職員数(人)	0.00	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	0	1,454	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	0	47,018	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)		382						
活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	0	0	0	0	0	0	
	実績値(b)	0	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	%	%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳								
	職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)								
活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	0	0	0	0	0	0	
	実績値(b)	0	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	%	%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳								
	職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)								

4. 成果指標（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①		交付金を交付する高齢者施設等の数	施設からの申請に基づき、交付金を交付した高齢者施設等の数				施設
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和4年度	
		目標値(a)	—	0	0	0		
		実績値(b)	0	123	0	0	0	
		達成率(b/a)	— %	%	%	%	% %	
	達成率の評価							
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標②							
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度	
		目標値(a)	—	0	0	0	0	
		実績値(b)	0	0	0	0	0	
		達成率(b/a)	— %	%	%	%	% %	
	達成率の評価							

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		市内の高齢者福祉施設等に対し、経済的負担の軽減を図り、経営の安定化に資するため交付金を交付することは、地域包括ケアシステムを構築するうえで、有効な手段と言えます。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		市内の高齢者福祉施設等に対し、経済的負担の軽減を図り、経営の安定化に資するため交付金を交付することは、地域包括ケアシステムを構築するうえで、有効な手段と言えます。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		市内の高齢者福祉施設等に対し、経済的負担の軽減を図り、経営の安定化に資するため交付金を交付することは、地域包括ケアシステムを構築するうえで、有効な手段と言えます。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	市内の高齢者福祉施設等に対し、経済的負担の軽減を図り、経営の安定化に資するため交付金を交付することは、地域包括ケアシステムを構築するうえで、有効な手段と言えますが、一時的な事業のため人口減少対策等には効果はありません。	○ 効果がある	○ 検討の余地がある	● 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。			
			○ 達成できている	○ 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		交付した施設数が多いほど、経済的負担の軽減を図り、経営の安定化に資することが見込まれるため、活動指標は有効と言えます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	交付金を交付することにより、受け取り側のニーズに応えられていると言えます。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		施設及び事業所での一括申請としたため、事務量の簡素化を図ることができました。	● 既に実施している	○ 検討の余地がある	○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	交付金を交付することにより、経済的負担の軽減を図り、経営の安定化に資することにつながっているとと言えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	交付金を123ヶ所の施設（事業所）へ交付することができました。原油価格、電気料金、ガス料金等をはじめとする物価の高騰する中、市内の高齢者福祉施設等に対し、経済的負担の軽減を図り、経営の安定化に資することにつながるため、交付金を交付することは、地域包括ケアシステムを構築するうえで、有効な手段と言えます。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	○ 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	● 事業終了
	令和4年度だけの事業です。今後の事業実施につきましては、物価の高騰に対する国の考え方を踏まえながら、事業の継続に向けて状況に応じた必要な支援を検討してまいります。			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部	課名
保健福祉部	高齢福祉課

事業名	施設維持管理経費
根拠法令	石岡市ふれあいの里石岡ひまわりの館条例、及び同施行規則

予 算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	社会福祉費
	目	ふれあいの里費
主な内訳		需用費、役務費、委託料、備品購入費

1. 事業概要

体系	政策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	高齢者が可能な限り住み慣れた地域でその有する能力に応じて自立した日常生活を送れるとともに、生きがいを持って現役で過ごせるよう、地域包括ケアシステムが構築されています。また、地域共生社会が実現し、生涯にわたり現役で暮らせる体制が構築されています。
	施策	05 地域福祉の充実		
目的	顧客 (誰を)	石岡ひまわりの館等利用者		
	意図 (どのように)	健康で生きがいを持った市民が安心して利用できるようにします。		
事業の概要	総合福祉センターとして、健康で生きがいを持った市民が安心して利用できるようにするための施設維持に係る管理経費（施設管理・保守保安・清掃受付業等）です。			
事業全体 としての課題	施設の開館から20年以上経過しているため、特に入浴施設及び空調設備等の不具合が多くなっています。			
事業としての 将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	住み慣れた地域で自立した日常生活を送り、生きがいをもっています。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	施設の維持管理により、市民が安心して利用できます。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)	
(決算区分)	国庫支出金	0	0	145	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	15,407	17,741	25,185	0
	一般財源	91,145	95,741	105,829	0
	決算額計(A)	106,552	113,482	131,159	0
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	123,559	126,445	132,821	183,396
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-9,351	-6,770	3,213	-9,301
	前年度から繰越	0	0	418	0
	次年度へ繰越	0	418	0	0
	予算額計(B)	114,208	119,257	136,452	174,095
執行率(A/B)	93.30%	95.16%	96.12%	0.00%	
正規	職員数(人)	1.30	1.30	1.30	0.00
	人件費(C)	9,448	9,448	9,448	0
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)	116,000	122,930	140,607	0	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇施設の維持管理 ◇特殊建築物定期報告調査	◇施設の維持管理	◇施設の維持管理	◇施設の維持管理 ◇施設個別計画による事前調査 ◇特殊建築物定期報告調査 ◇空調設備更新工事 ◇給水施設設置工事	
財源の種類	ふれあいの里使用料 特別養護老人ホーム電気使用料等負担金				

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
		施設清掃・管理・保守保安委託件数		施設整備の管理・保守保安及び清掃の委託					件
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	12	16	15	16	15	16	
	実績値(b)	13	12	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	決算額(c)	33,282	30,870	0	0	0	0	0	
	内訳	設備保守管理・清掃業務、合併処理浄化槽維持管理業務等委託料							
コスト	職員数(人)	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	7,268	7,268	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	40,550	38,138	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	3,119	3,178						
活動指標	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
		夜間管理委託人数		ひまわりの館の夜間窓口業務					人
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	2	2	2	2	2	2	
	実績値(b)	2	2	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	決算額(c)	1,731	2,435	0	0	0	0	0	
	内訳	夜間管理業務委託料							
コスト	職員数(人)	0.30	0.30	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	2,180	2,180	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	3,911	4,615	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	1,956	2,308						
活動指標	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
		ふれあいの里石岡ひまわりの館管理委託日数		施設運営・受付・清掃業務等委託の日数					日
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	308	309	307	308	307	310	
	実績値(b)	308	310	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	100.65%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	決算額(c)	23,059	23,047	0	0	0	0	0	
	内訳	管理業務委託、館内清掃業務、屋外清掃業務、受付業務等委託料							
コスト	職員数(人)	0.30	0.30	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	2,180	2,180	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	25,239	25,227	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	82	81						

4. 成果指標（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
		最終目標 ①	ふれあいの里石岡ひまわりの館利用者数	館外・館内の年間利用者数				人
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度	
		目標値(a)	—	60,000	70,000	80,000	120,000	
		実績値(b)	49,666	77,847	0	0	0	
		達成率(b/a)	—%	129.75%	0.00%	0.00%	0.00%	
		達成率の評価	達成できた					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
		最終目標 ②						令和 年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度	
		目標値(a)	—	0	0	0	0	
		実績値(b)	0	0	0	0	0	
		達成率(b/a)	—%	%	%	%	%	
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		総合福祉センターとして機能することにより、「保険・医療・福祉が充実いきいきと暮らせるまち」の政策と整合します。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		基本理念の「学び」の場として、場所の提供をしています。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		高齢者・障がい者支援施設として、市民が気軽に利用できる施設として市が関与していくべき施設です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
		新型コロナウイルス感染症対策の緩和により利用者が戻ってきているため、目標達成ができています。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		新型コロナウイルス感染症に対する影響がなければ、有効につながっていると考えます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
効率性		新型コロナウイルス感染症の対策をしながら、できる範囲の事業を行っています。	● 行っている	○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		新型コロナウイルス感染症が収まれば、以前のように制限なく事業ができると考えます。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
		現状の施設の状態では、適切と考えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプット やアウトカムを 踏まえた事業成 果の総括評価）	新型コロナウイルス感染症対策緩和により利用者数が増加傾向にあると思われます。総合福祉センターとしての役割（高齢者福祉の情報発信及び市民の健康増進の拠点）を果たしていると思われます。			
今後の方向性 （事業の方向性 の具体的な内容 や課題への取組 等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	施設の貸出や入浴施設等のサービスを今後も提供していきます。施設の老朽化による不具合に対しては、利用者サービスに不都合がないよう計画的に維持管理を進めていきます。			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部	課名
保健福祉部	高齢福祉課

事業名	施設運営経費
根拠法令	石岡市ふれあいの里石岡ひまわりの館条例、及び同施行規則

予 算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	社会福祉費
	目	ふれあいの里費
主な内訳		報酬、需用費、役務費

1. 事業概要

体系	政策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	高齢者が可能な限り住み慣れた地域でその有する能力に応じて自立した日常生活を送れるとともに、生きがいを持って現役で過ごせるよう、地域包括ケアシステムが構築されています。また、地域共生社会が実現し、生涯にわたり現役で暮らせる体制が構築されています。
	施策	05 高齢者福祉・介護予防の充実		
目的	顧客 (誰を)	石岡ひまわりの館等利用者		
	意図 (どのように)	健康で生きがいを持った市民が安心して利用できるようにします。		
事業の概要	市民の健康生きがいづくりを目的とした講座・教室を実施しています。			
事業全体としての課題	新型コロナウイルス感染症の影響により、人数を制限した講座の実施になっています。高齢者の参加が多いため、感染拡大防止の観点から制限の緩和時期をいつにするのかが課題です。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	市民の健康増進		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	市民の健康増進		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度		令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	5,664	5,978	6,306	0
	決算額計(A)	5,664	5,978	6,306	0
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	6,380	6,737	6,730	6,917
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	218	67	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	6,380	6,955	6,797	6,917
執行率(A/B)		88.78%	85.95%	92.78%	0.00%
正規	職員数(人)	0.50	0.50	0.50	0.00
	人件費(C)	3,634	3,634	3,634	
会計年度任用職員(人)		3.00	3.00	3.00	
フルコスト(A+C)		9,298	9,612	9,940	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇会計年度任用職員による運動指導及び受付事務補助 ◇講座・教室の実施	◇会計年度任用職員による運動指導及び受付事務補助 ◇講座・教室の実施	◇会計年度任用職員による運動指導及び受付事務補助 ◇講座・教室の実施	◇会計年度任用職員による運動指導及び受付事務補助 ◇講座・教室の実施	◇会計年度任用職員による運動指導及び受付事務補助 ◇講座・教室の実施
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
		各種講座の実施回数	実施した講座・教室の延べ実施回数					回	一般
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	120	130	130	130	130	130	
	実績値(b)	111	195	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	162.50%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	決算額(c)	393	638	0	0	0	0	0	
	内訳	講師謝礼							
コスト	職員数(人)	0.40	0.40	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	2,907	2,907	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	3,300	3,545	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	30	18						
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
	実施講座数	実施する講座・教室の企画数 企画数：35講座					種類	一般	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	30	30	32	32	32	32	
	実績値(b)	27	35	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	116.67%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	決算額(c)	393	638	0	0	0	0	0	
	内訳	講師謝礼							
コスト	職員数(人)	0.40	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	2,907	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	3,300	638	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	122	18						
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
	ヘルストレーニング室の利用者数	ヘルストレーニング室を利用した利用者数					人	一般	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	3,000	4,000	5,000	6,000	7,000	8,000	
	実績値(b)	2,471	3,648	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	121.60%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	決算額(c)	2,860	3,031	0	0	0	0	0	
	内訳	運動指導員報酬、期末手当、費用弁償							
コスト	職員数(人)	0.10	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	727	727	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	3,587	3,758	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	1.45	1.03						

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終 目標 ①		各種講座の参加者数	実施した講座・教室の延べ参加者数				人
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度	
		目標値(a)	—	2,000	2,100	2,200	2,500	
		実績値(b)	1,963	3,648	0	0	0	
		達成率(b/a)	—%	182.40%	0.00%	0.00%	0.00%	
	達成率の評価		達成できた					
最終 目標 ②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度	
		目標値(a)	—	0	0	0	0	
		実績値(b)	0	0	0	0	0	
		達成率(b/a)	—%	%	%	%	%	
	達成率の評価							

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		高齢者・障がい者支援施設として、講座内容に整合性があります。	<input checked="" type="radio"/>	合致している
			<input type="radio"/>	検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		基本理念の「学び」の場として、健康づくりの事業を行っています。	<input checked="" type="radio"/>	適合している
			<input type="radio"/>	検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	高齢者・障がい者支援施設として市が関与していくべき施設です。	<input checked="" type="radio"/>	妥当である	
		<input type="radio"/>	検討の余地がある	
人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	高齢者・障がい者支援施設のため、人口減少・少子高齢化・関係人口増加対策として効果がある事業ではないと考えます。	<input type="radio"/>	効果がある	
		<input type="radio"/>	検討の余地がある	
		<input checked="" type="radio"/>	事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
		新型コロナウイルス感染症対策のため、人数を制限した開催でしたが目標人数を上回っているため、目標達成が出来ていると思われず。	<input checked="" type="radio"/>	達成できている
			<input type="radio"/>	概ね順調に進捗している
			<input type="radio"/>	目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	健康増進を目的として、講座等を実施しているため、有効につながっていると考えます。	<input checked="" type="radio"/>	有効につながっている	
		<input type="radio"/>	検討の余地がある	
課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	市民のニーズに即した講座を実施しています。	<input checked="" type="radio"/>	行っている	
		<input type="radio"/>	検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		現在のサービスレベルを維持したままの事業費の削減は困難であり、事業展開の余地もないと考えます。	<input type="radio"/>	既に実施している
			<input type="radio"/>	検討の余地がある
		<input checked="" type="radio"/>	検討の余地はない	
活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	市民の健康増進のためにトレーニング室での運動指導員による指導や講座の実施の点から適切と考えます。	<input checked="" type="radio"/>	適切である	
		<input type="radio"/>	検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業実施に人数制限の制約がありましたが、運動を取り入れた講座を中心に実施することができました。また、健康増進を図るため、トレーニング室にインストラクターの資格を持った運動指導員を配置していることにより、利用者への運動指導ができました。			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 継続実施（変更なし）	<input type="radio"/> 見直し検討	<input type="radio"/> 事業終了
		新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者の人数制限等がありましたが、今後も魅力的な講座を実施していきます。		

令和5年度 事務事業評価シート

担当部	課名
保健福祉部	高齢福祉課

事業名	シルバーリハビリ体操推進事業委託
根拠法令	

予 算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	社会福祉費
	目	ふれあいの里費
主な内訳		委託料

1. 事業概要

体系	政策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	高齢者が可能な限り住み慣れた地域でその有する能力に応じて自立した日常生活を送れるとともに、生きがいを持って現役で過ごせるよう、地域包括ケアシステムが構築されています。また、地域共生社会が実現し、生涯にわたり現役で暮らせる体制が構築されています。
	施策	05 高齢者福祉・介護予防の充実		
目的	顧客 (誰を)	高齢者等		
	意図 (どのように)	健康で生きがいを持った健康づくりの支援		
事業の概要	シルバーリハビリ体操指導士によるシルバーリハビリ体操体験教室の普及推進を図ることで、ひまわりの館を高齢者等の健康づくりの拠点とします。			
事業全体としての課題	新型コロナウイルス感染症対策が緩和されていますが高齢者の参加が多いため、人数を制限して実施しています。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	シルバーリハビリ体操の普及推進を図り、高齢者等の健康づくりを推進します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	シルバーリハビリ体操の普及推進を図り、高齢者等の健康づくりを推進します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度		令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	339	287	653	0
	一般財源	0	0	0	0
	決算額計(A)	339	287	653	0
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	700	700	700	700
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	700	700	700	700
執行率(A/B)		48.43 %	41.00 %	93.29 %	0.00 %
正規	職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.00
	人件費(C)	1,454	1,454	1,454	0
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	0.00
フルコスト(A+C)		1,793	1,741	2,107	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇シルバーリハビリ体操教室 の実施	◇シルバーリハビリ体操教室 の実施	◇シルバーリハビリ体操教室 の実施	◇シルバーリハビリ体操教室 の実施
財源の種類		ふるさと応援寄付金基金			

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	シルバーリハビリ体操教室の開催回数		シルバーリハビリ体操教室の開催回数（1日2回実施） 令和4年度：138日×2回＝276回					回	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		—	260	260	260	260	260	260	
	実績値(b)		144	276	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)		%	106.15%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	決算額(c)		287	653	0	0	0	0	0	
	内訳		委託料							
	コスト	職員数(人)		0.20	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		1,454	1,454	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		1,741	2,107	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		12	7.63							
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
								—		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
内訳										
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
内訳										
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標 ①	シルバーリハビリ体操教室参加人数		シルバーリハビリ体操教室の延べ参加人数				人	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
		目標値(a)	—	3,000	5,000	8,000	12,000		
		実績値(b)	976	3,918	0	0	0		
		達成率(b/a)	—%	130.60%	0.00%	0.00%	0.00%		
達成率の評価	達成できた								
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標 ②								令和 年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度			
	目標値(a)	—	0	0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0	0	0			
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%			
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		茨城県知事が認定している介護予防体操で、身体の向上に効果があります。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		高齢者等がいいきと暮らせる社会づくりを推進するうえで、大きな役割を担っています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		シルバーリハビリ体操を教えるボランティアの指導士を養成するために各市町村で実施しています。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	高齢者の介護予防を目的にしているため、人口減少・少子高齢化・関係人口増加対策として効果がある事業ではないと考えます。	○ 効果がある	○ 検討の余地がある	● 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。			
		新型コロナウイルス感染症が落ち着いてきたので、人数制限をしていますが目標人数を上回っているため、目標達成が出来ていると思われま。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		介護予防を目的として、実施しているため、有効につながっていると考えます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	高齢者のニーズに合った事業です。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		現在のサービスレベルを維持したままの事業費の削減は困難です。ひまわりの館以外でも実施しているため事業展開の余地もないと考えます。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある	● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	週3回（1日2回）実施しているため適切と考えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者の人数制限等がありましたが、予定通り実施することができました。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者の人数制限等がありましたが、今後、様子を見つつ新型コロナウイルス感染症以前の状態に少しずつ戻し実施していきます。			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部	課名
保健福祉部	高齢福祉課

事業名	介護サービス事業会計（総括）
根拠法令	介護保険法・石岡市特別養護老人ホーム条例

予 算	会計	介護サービス事業特別会計
	款	サービス事業費
	項	施設介護サービス事業費
	目	施設介護サービス事業費
主な内訳		報酬、需用費、役務費、委託料、使用料 等

1. 事業概要

体系	政策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	高齢者が可能な限り住み慣れた地域でその有する能力に応じて自立した日常生活を送れるとともに、生きがいを持って現役で過ごせるよう、地域包括ケアシステムが構築されています。また、地域共生社会が実現し、生涯にわたり現役で暮らせる体制が構築されています。
	施策	05 高齢者福祉・介護予防の充実		
目的	顧客 (誰を)	特別養護老人ホームへの入所や通所によるサービスが必要な要介護認定を受けた65歳以上の高齢者		
	意図 (どのように)	適正な介護サービスの提供・介護予防給付費の適正化を行っていきます。		
事業の概要	石岡市立特別養護老人ホームのぞみにおける入所、ショートステイ（短期入所）及びデイサービス（通所）のサービスを提供します。また、指定介護予防支援事業所である地域包括支援センターが、介護認定により要支援認定を受けた被保険者に目標や介護予防サービスの提案を行い、ケアプランを作成します。ケアプランについては、一部を居宅事業所に委託しているため、自事業所分と委託事業者分を含め、それらに伴う給付確認やプラン作成料の支払・請求事務を一括で行っています。			
事業全体としての課題	のぞみについては、施設の老朽化による大規模改修などを視野に入れた維持費の検討が必要です。また、市内や近隣市町村の介護保健施設の充実に伴い、市立の特別養護老人ホームを維持する必要性を検討する必要があります。指定介護予防支援事業所については、今後の高齢者の増加に伴い、要支援者も増加すると思われます。そのため、給付事務及びプラン確認、評価事務の事務負担が過大となるため、それらに対応した事務体制が必要です。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	特別養護老人ホームの民間（社会福祉法人）への譲渡を検討します。要支援者の心身の機能を維持・改善し、できる限り自立した生活を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	指定管理料の見直しを目指します。要支援者の心身の機能を維持・改善し、できる限り自立した生活を目指します。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)
（決算区分）	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	277,444	272,747	257,287
	一般財源	3,972	6,083	6,509
	決算額計(A)	281,416	278,830	263,796
（予算区分）	義務的経費	312,559	312,896	307,832
	一般行政経費	5,238	8,592	8,878
	政策的経費	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0
	補正等	398	447	248
	前年度から繰越	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0
	予算額計(B)	318,195	321,935	316,958
執行率(A/B)	88.44%	86.61%	83.23%	0.00%
正規	職員数(人)	2.06	2.30	2.30
	人件費(C)	14,972	16,716	16,716
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)	296,388	295,546	280,512	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)	<ul style="list-style-type: none"> ◇介護サービス事業 <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者指定管理料 ・ケアプラン作成料 			
財源の種類	介護サービス費収入			

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	施設利用者延べ人数		入所延べ人数（定員50人）					人	義務
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)		—	18,250	18,300	—	—	—	—
	実績値(b)		17,782	17,306	0	0	0	0	0
	達成率(b/a)		%	94.83%	0.00%	%	%	%	%
	決算額(c)		171,435	165,607	0	0	0	0	0
	内訳		指定管理料						
	職員数(人)		0.30	0.30	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	人件費(d)		2,180	2,180	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		173,615	167,787	0	0	0	0	0	
単位コスト(f/b)		9.76	9.70						
活動指標	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	施設利用者延べ人数（短期入所分）		短期入所利用者延べ人数（定員12人）					人	義務
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)		—	4,380	4,380	—	—	—	—
	実績値(b)		4,684	4,402	0	0	0	0	0
	達成率(b/a)		%	100.50%	0.00%	%	%	%	%
	決算額(c)		40,030	34,573	0	0	0	0	0
	内訳		指定管理料						
	職員数(人)		0.30	0.30	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	人件費(d)		2,180	2,180	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		42,210	36,753	0	0	0	0	0	
単位コスト(f/b)		9.01	8.35						
活動指標	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	ケアプラン作成に伴う給付事務等処理延件数		ケアプラン作成に伴う給付事務等処理延件数					件	義務
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)		—	4,224	4,368	—	—	—	—
	実績値(b)		4,315	4,461	0	0	0	0	0
	達成率(b/a)		%	105.61%	0.00%	%	%	%	%
	決算額(c)		19,756	20,279	0	0	0	0	0
	内訳		報酬、職員手当等、共済費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、繰出金						
	職員数(人)		3.00	3.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	人件費(d)		21,804	21,804	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		41,560	42,083	0	0	0	0	0	
単位コスト(f/b)		9.63	9.43						

4. 成果指標（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標 ①	ケアプラン作成に伴う給付事務等処理延件数		ケアプラン作成に伴う給付事務等処理延件数				件	令和5年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度		
		目標値(a)	—	4,224	4,368	—	4,368		
		実績値(b)	4,315	4,461	0	0	0		
		達成率(b/a)	—%	105.61%	0.00%	%	0.00%		
達成率の評価		達成できた							
最終目標 ②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	顧客満足度		モニタリング評価表「特別養護老人ホームのぞみ」 ※（入所・短期・通所）÷2				%	令和5年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度			
	目標値(a)	—	80.0	80.0	—	80.0			
	実績値(b)	79.0	67.3	0	0	0			
	達成率(b/a)	—%	84.13%	0.00%	%	0.00%			
達成率の評価		概ね達成できた							

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
	介護サービスを提供することで、高齢者の日常生活の支援に努めています。要支援のケアプランについて、介護保険制度に基づいて保険給付を実施しています。	● 合致している	○ 検討の余地がある		
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
	介護保険制度に基づいて実施しており、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を行えるようにケアプランを作成しています。	● 適合している	○ 検討の余地がある		
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
	特別養護老人ホームの民間への譲渡については、検討の余地があります。要支援者のケアプラン作成については、地域包括支援センターが市直営で実施しているため妥当です。	○ 妥当である	● 検討の余地がある		
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	要支援者ができる限り自立した生活が送れるように、状態の維持や改善を重視した「介護予防サービス（予防給付）」に努めています。高齢化により、要支援者の増加に伴うケアプラン作成件数の増加が懸念されます。	○ 効果がある	○ 検討の余地がある	● 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。			
	特養のぞみの顧客満足度についてはおおむね目標に向かって推移していますが、前年度より満足度が減少したため、満足度回復に向けた運用が必要であると考えます。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない	
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
	介護保険法に基づく事務であり改善の余地はありません。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある		
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	開設から20年を経過しているため、老朽化による大規模改修等も視野に入れた維持費と市内外の介護保険施設の充実から市立の特養老人ホームを維持する必要性を検討していく必要があります。	○ 行っている	● 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
	指定管理者制度による指定管理料のため、削減の余地はありません。要支援のケアプランについては、介護保険法に基づき支払いをしているため、検討の余地はありません。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある	● 検討の余地はない	
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	特別養護老人ホームに関しては、老朽化が進んでいることから対応を求められるため、検討を進めて行く必要があります。	○ 適切である	● 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	介護保険法に基づき、介護サービスの利用者が安心してサービスを受けられるように設けられた制度です。高齢者の増加に伴い、高齢者世帯やひとり暮らし世帯が増加しており、家族等の身近な介護の担い手が減少していることから、年々要支援者及び要介護サービス利用者は増加傾向にあります。			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	国は社会保障制度と税の一体改革を進めており、「認知症施策」「在宅医療・介護連携の推進」「生活支援体制整備」等、介護サービスの効率化及び重点化を図りつつ、必要な介護サービスの確保を掲げています。このような制度改革に合わせて、事業の展開を行っていきます。			

令和5年度 事務事業評価シート

		担当部	課名
		保健福祉部	高齢福祉課
事業名	介護保険特別会計（総括）		
根拠法令	介護保険法、石岡市介護保険条例		
予 算	会計	介護保険会計	
	款	総務費	
	項	総務管理費	
	目	一般管理費	
主な内訳		報酬、需用費、役務費、委託料、使用料 等	

1. 事業概要

体系	政策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	誰もが健康で安心した生活を営むことができるよう、各々に必要な制度の周知と持続可能な制度運営が行われています。
	施策	08 持続可能な社会保障制度の運営		
目的	顧客 (誰を)	65歳以上の方、40歳～65歳未満で特定疾病に該当する方		
	意図 (どのように)	介護保険の適正な認定、給付管理、利用方法や保険料の周知		
事業の概要	介護保険法、石岡市介護保険条例に基づき、介護サービスが必要とする方の申請により介護度の認定を行い、介護度に応じて必要となる介護サービス経費を適正に給付します。また、地域包括支援センターを中心に、地域の高齢者の総合相談、権利擁護や地域の支援体制づくり、介護予防の必要な援助などを行い、高齢者の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援します。（「石岡ふれあい長寿プラン～第8期～」に基づく）			
事業全体としての課題	少子高齢化による高齢者数の増加、生活習慣病などによる要支援、要介護者の増加及び核家族化などの生活環境の変化による介護サービスの利用者が年々増加しています。それに伴い、介護（予防）サービスの給付や認定審査の費用も年々増加しています。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	高齢者が安心してサービスを受けられるよう介護保険制度の安定かつ継続的な運営を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	適切かつ良質な介護保険サービスを円滑に提供するため、サービス事業所との連携・調整を密にし安定したサービス確保を図ります。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)	
（決算区分）	国庫支出金	1,551,094	1,552,458	1,548,157	0
	県支出金	984,976	999,629	1,012,963	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	1,741,378	1,730,580	1,724,939	0
	一般財源	2,640,910	3,028,661	3,093,723	0
	決算額計(A)	6,918,358	7,311,328	7,379,782	0
（予算区分）	義務的経費	8,610,001	7,850,841	7,961,535	7,719,732
	一般行政経費	121,328	100,904	115,231	125,194
	政策的経費	14,434	14,604	11,814	12,219
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-1,265,004	-522,134	-412,484	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	7,480,759	7,444,215	7,676,096	7,857,145
執行率(A/B)	92.48%	98.21%	96.14%	0.00%	
正規	職員数(人)	17.00	16.00	16.00	16.00
	人件費(C)	123,556	116,288	116,288	116,288
会計年度任用職員(人)	10.00	9.00	8.00	8.00	
フルコスト(A+C)	7,041,914	7,427,616	7,496,070	116,288	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)	<ul style="list-style-type: none"> ◇被保険者証の交付 ◇介護保険料の徴収 ◇申請、届出の受付 ◇介護給付費の支払い ◇介護保険事業の実施 ◇第8期介護保険事業計画の策定 				
財源の種類	介護給付費負担金、介護予防・日常生活支援総合事業交付金 包括的支援事業等交付金				

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
		ケアプランチェックの実施回数	利用者の自立支援に資するケアプランであるか等に着目し、ケアプランの質的な向上を目的として、ケアプランチェックを実施します。					回	義務
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	1	1	1	1	1	1	
	実績値(b)	1	1	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	4,534	3,965	0	0	0	0	0	
	内訳	委託料							
	職員数(人)	0.20	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	1,454	1,454	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	5,988	5,419	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	5,988	5,419						
活動指標	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
		介護給付費通知の発送回数	受給者に介護給付費の通知を行うことにより、費用やサービス内容を再認識してもらい、適正利用の意識付けを行います。					回	義務
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	2	2	2	2	2	2	
	実績値(b)	2	2	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	113	108	0	0	0	0	0	
	内訳	需用費（電算指定用紙代）							
	職員数(人)	0.10	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	727	727	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	840	835	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	420	417						
活動指標	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
		総合相談の実施と対応延件数	介護に関する相談、健康や福祉、医療、権利擁護、認知症や生活に関することなど、様々な相談を幅広く受け付け対応します。地域包括支援センター及び各在宅介護支援センター対応延件数（「石岡ふれあい長寿プラン～第8期～」に基づく）。					件	義務
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	17,000	17,000	—	—	—	—	
	実績値(b)	15,549	16,583	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	97.55%	0.00%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)	11,985,645	13,193,160	0	0	0	0	0	
	内訳	報酬、職員手当等、共済費、報償費、旅費、需用費、役務費、負担金及び交付金、公課費							
	職員数(人)	15.00	15.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	109,020	109,020	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	12,094,665	13,302,180	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	778	802						

4. 成果指標（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標 ①		特別滞納整理実施回数	高齢福祉課職員による滞納者宅への一斉訪問実施回数（「石岡ふれあい長寿プラン～第8期～」に基づく）				回
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	
		目標値(a)	—	2	2	—	2	
		実績値(b)	1	1	0	0	0	
		達成率(b/a)	—%	50.00%	0.00%	%	0.00%	
	達成率の評価	概ね達成できた						
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標 ②		介護保険料現年度賦課件数	年度末（3月31日現在）の普通徴収および特別徴収の合計賦課件数（「石岡ふれあい長寿プラン～第8期～」に基づく）				件
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	
		目標値(a)	—	26,000	26,200	—	26,200	
		実績値(b)	25,802	25,585	0	0	0	
		達成率(b/a)	—%	98.40%	0.00%	%	0.00%	
	達成率の評価	概ね達成できた						

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		住み慣れた地域で、有する能力に応じて自立した日常生活を営むことができることを目標とした法定の事業であり、結びついていると考えます。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		住み慣れた地域で、有する能力に応じて自立した日常生活を営むことができることを目標とした法定の事業であり、結びついていると考えます。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		法定の事業であるため妥当です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		介護サービスの充実は健康寿命の延伸につながり、基本施策4の健康づくりの推進にも関連するものと考えます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
		新型コロナウイルス感染症の影響で対面での滞納整理が難しい状況ですが、概ね順調に目標達成が出来ていると思われま。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		介護サービスの向上を目的として実施しているため、有効につながっていると考えます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	市民向けのアンケート調査を実施して、事業計画を策定しています。	● 行っている	○ 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		高齢者の増加と共に事業規模も拡大するため、効果的効率的な事業展開の余地はあります。	○ 既に実施している	● 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
		介護サービスの適正化につながるため適切であると言えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	介護保険料の滞納整理について、コロナウイルス感染症の影響により、実施目標の2回に対し、1回のみの実施となりましたが、64件の訪問を実施することができました。介護保険制度は、法定の事業であり高齢者の増加に合わせて需要増が見込まれています。県や介護事業者等と連携しつつ、適正な運営を進めていきます。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	高齢者の増加とそれに伴った需要増が見込まれるため、事業規模が拡大していくことが見込まれています。そのため、事業の継続性（持続性）と適正性の確保が求められています。			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部	課名
保健福祉部	こども福祉課

事業名	保育等運営経費
根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法

予 算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	児童福祉費
	目	児童措置費
主な内訳		委託費、扶助費

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	多様化する保育需要に対応できるよう保育サービスが充実するとともに、さまざまな育児支援等により健やかな乳幼児期を過ごすことで、就学後の学びにつながり、保護者が安心して子育てできる環境が整っています。
	施策	02 乳幼児期支援の充実		
目的	顧客(誰を)	市内・市外の特定教育・保育施設及び特定地域型保育施設に通う児童		
	意図(どのように)	教育・保育給付認定を受けた児童を心身ともに健やかに、社会に適応するよう育成します。		
事業の概要	市内・市外の特定教育・保育施設及び特定地域型保育施設に認定を受けた児童の教育保育を委託し、児童の健全育成を図ります。			
事業全体としての課題	核家族化や共働き世代の増加、一人親世帯の増加などの社会環境の変化に伴い、0歳～2歳児の低年齢保育の利用が増加傾向にあり、保育所等の担う役割がこれまで以上に重要になっています。子育て世帯が安心して保育所等に預けることができるよう支援が必要です。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	子どもたちが健やかに育ち、子育てに希望と夢が持てる環境づくりを目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	育ち育てることを地域全体で支える環境づくりを目指します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)	
(決算区分)	国庫支出金	907,988	892,515	943,349	0
	県支出金	454,680	437,928	415,880	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	86,571	113,221	97,824	0
	一般財源	483,789	487,439	391,062	0
	決算額計(A)	1,933,028	1,931,103	1,848,115	0
(経費区分)	義務的経費	2,003,615	2,081,675	2,115,503	2,081,820
	一般行政経費	0	0	0	0
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
予算額計(B)	2,003,615	2,081,675	2,115,503	2,081,820	
執行率(A/B)	96.48%	92.77%	87.36%	0.00%	
正規	職員数(人)	1.80	1.80	2.50	0.00
	人件費(C)	13,082	13,082	18,170	0
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)	1,946,110	1,944,185	1,866,285	0	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇特定教育・保育施設及び特定地域型保育施設への委託				
財源の種類	子どものための教育・保育給付費交付金、子育てのための施設等利用給付交付金 保育所運営費負担金(現年度分)				

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	民間事業者による保育施設数		特定教育を委託していることにより、委託料等を支払っている特定教育・保育施設等					カ所	義務	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		—	17	18	18	18	18	18	
	実績値(b)		18	17	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)		%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	決算額(c)		1,931,103	1,848,115	0	0	0	0	0	
	内訳		民間保育運営委託料、認定こども園保育等施設型給付費等							
	コスト	職員数(人)		1.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		7,268	7,268	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		1,938,371	1,855,383	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		107,687	109,140							
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
内訳										
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
内訳										
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標 ①	待機児童数		入所資格を有するも、特定教育・保育施設に入所ができない児童				人	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
		目標値(a)	—	0	0	0	0		
		実績値(b)	0	0	0	0	0		
		達成率(b/a)	—%	100.00%	%	%	%		
達成率の評価	達成できた								
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標 ②								令和 年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度			
	目標値(a)	—	0	0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0	0	0			
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%			
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	教育・保育の実施により保護者が安心して就労できる環境の一環をなしており、乳幼児期支援の充実合致しています。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	保育環境を充実させることで、若い世代が安心して結婚・出産できる環境を整えることにつながっていることから、基本理念に適合しています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	児童福祉法、子ども・子育て支援法において、市町村は教育保育の必要な児童に対して適切に保育を提供することになっています。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	女性の社会進出率の増加等により高い保育需要が見込まれる中、保育環境を整備、充実させることにより、安心して出産できる環境づくりをすることで、人口減少対策として効果があります。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
	待機児童ゼロを継続しています。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	入所を希望する児童を適切に処遇できることは、子育て家庭が安心して生活できることから有効だと考えられます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
特に0-2歳児での保育需要が伸びており、待機児童を生み出さないよう民間施設の協力を得ながら施設整備を行っています。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	特定教育・保育施設等の委託料は、施設の規模、入所児童数に応じて、国の保育単価に基づき算出されており、削減の余地はありません。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある	● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
待機児童を生み出さないことは、子を産み育てたいという若い世代の支援として必ず成し遂げなければならない最低限の支援であり、適切であります。	● 適切である	○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	<p>特定教育・保育施設等の委託運営事業は子育てをする若い世代が安心して仕事や子育てを行う上でニーズの高い事業です。現在、石岡市内における民間の特定教育・保育施設は18施設あり、公立保育所4施設と合わせて計22施設により待機児童ゼロという現状の成果を維持しています。</p> <p>令和4年度は民間保育所1施設が廃園になりましたが、令和5年度に新たに小規模保育事業1施設が認可されました。</p>			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	<p>全国的に人口減少が進む中、少子化の傾向に歯止めをかけるためには子育て世帯への負担の軽減が課題となっています。石岡市においては出生率が減少傾向にあっても、保育を必要とする世帯の増加により、結果として全体の保育需要は高い水準で推移しています。</p> <p>石岡市ではこれまで待機児童ゼロを継続しておりますが、今後も保育を必要とする方を適切に処遇できるよう保育の受け皿確保に努める必要があります。</p>			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部	課名
保健福祉部	こども福祉課

事業名	保育支援関係経費
根拠法令	児童福祉法・子ども・子育て支援法

予 算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	児童福祉費
	目	児童福祉総務費
主な内訳		負担金補助及び交付金

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	多様化する保育需要に対応できるよう保育サービスが充実するとともに、さまざまな育児支援等により健やかな乳幼児期を過ごすことで、就学後の学びにつながり、保護者が安心して子育てできる環境が整っています。
	施策	02 乳幼児期支援の充実		
目的	顧客 (誰を)	市内・市外の特定教育・保育施設及び特定地域型保育施設		
	意図 (どのように)	各施設において地域の特色を生かした子育て支援の取り組みを展開し、児童が健全に育つ環境をつくります。		
事業の概要	市内の特定教育・保育施設に補助金を交付し、保育サービスの向上及び子育て支援を充実・強化します。			
事業全体としての課題	保育サービスが多様化している中、サービスの充実が求められています。保育サービスの提供にあたり、国の基準単価が上がり、市の負担が増大しています。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	子どもたちが健やかに育ち、未来に夢が持てる環境づくりを目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	育ち育てることを地域全体で進める環境づくりを目指します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)	
(決算区分)	国庫支出金	25,761	61,915	298,119	0
	県支出金	25,024	26,809	22,739	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	20	0	0	0
	一般財源	59,743	34,811	102,057	0
	決算額計(A)	110,548	123,535	422,915	0
(予算区分)	義務的経費	0	2,102	0	0
	一般行政経費	104,696	117,855	162,776	121,434
	政策的経費	14,849	41,396	437,244	144,991
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	18,846	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	138,391	161,353	600,020	266,425
執行率(A/B)	79.88%	76.56%	70.48%	0.00%	
正規	職員数(人)	1.80	1.80	1.80	0.00
	人件費(C)	13,082	13,082	13,082	0
会計年度任用職員(人)	0.00	1.00	1.00	0.00	
フルコスト(A+C)	123,630	136,617	435,997	0	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇保育支援	◇保育支援	◇保育支援	◇保育支援	
財源の種類	子ども・子育て支援交付金、保育所等整備交付金、県民間保育所等乳児等保育事業費補助金				

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	保育士等処遇改善補助金		認可保育所等に対し、職員の勤務年数により運営費の一部について補助を行った保育園の数					カ所	政策	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		—	18	18	18	18	18	18	
	実績値(b)		18	17	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)		%	94.44%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	決算額(c)		13,150	12,655	0	0	0	0	0	
	内訳		保育士等処遇改善補助金							
	コスト	職員数(人)		0.20	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		1,454	1,454	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		14,604	14,109	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		811	830							
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
子ども・子育て支援事業費補助金		民間保育所等が補助金を受け実施する事業者（延長保育/地域子育て支援拠点事業/一時預かり事業）					事業	政策		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	25	25	25	25	25	25		
実績値(b)		25	23	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	92.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%		
決算額(c)		56,608	55,144	0	0	0	0	0		
内訳		子ども・子育て支援事業費補助金								
コスト	職員数(人)		0.40	0.40	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		2,907	2,907	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		59,515	58,051	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)		2,381	2,524						
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
内訳										
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	地域子ども・子育て支援事業の実施事業数		市内の特定教育・保育施設において地域子ども・子育て支援事業の中で実施する事業数				事業	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
		目標値(a)	—	25	25	25	25		
		実績値(b)	25	23	0	0	0		
		達成率(b/a)	—%	92.00%	0.00%	0.00%	0.00%		
達成率の評価	概ね達成できた								
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標②	入所児童数		年度末に市内の特定教育・保育施設等に入所している児童数				人	令和9年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度			
	目標値(a)	—	2,000	2,000	2,000	2,000			
	実績値(b)	2,138	1,986	0	0	0			
	達成率(b/a)	—%	99.30%	0.00%	0.00%	0.00%			
達成率の評価	概ね達成できた								

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		特定教育・保育施設等の運営を健全化することで質の向上につながり、子育て支援及び環境整備に結び付いていると考えられます。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		保育や教育の質の向上を通じて、児童の健全育成に努め、未来を担う子供たちが健やかに成長できる環境を確保していることから、基本理念に適合しています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		運営補助に関しては、国及び県の要綱に基づき補助しており、妥当であると考えています。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	働く女性の割合が上昇している中で、仕事と子育てを両立できる環境整備を十分に行うことで、子を産み育てる負担を軽減し、少子化対策につなげています。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。			
		地域子ども・子育て支援事業の実施事業数及び入所児童数とも概ね達成しています。多様な保育ニーズに対応できるよう今後も事業を実施します。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		多様化する保育ニーズに対応するため、特定教育・保育施設が実施する事業を支援することで、安定した事業実施につながっています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	市単独補助事業については、需要に合った内容にするよう適宜見直しを図ります。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		国と連動して実施する事業については検討の余地はありません。市単独で行う事業については、より効果的な事業の検討の余地はあるものの、事業費の削減は困難です。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある	● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	国や県の制度に基づいて実施しており、一定の事業コストは検討の余地がありません。	● 適切である	○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	保育環境を充実させる上で施設に対する補助は必要不可欠であり、多様な保育ニーズの受け入れを可能にするこ とで、子育てに関する市の魅力の向上につながっています。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	教育・保育サービスの向上及び子育て支援を充実させるには、子どもが健やかに生まれ育つ環境づくりが求めら れており、施設への支援は質の向上と教育・保育ニーズに対応する観点から今後も必要な事業であると考えていま す。			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部		課名
保健福祉部		こども福祉課
予 算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	児童福祉費
	目	児童福祉総務費
主な内訳		報酬

事業名	子ども・子育て支援事業計画推進事業
根拠法令	子ども・子育て支援法、石岡市子ども・子育て会議条例

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	多様化する保育需要に対応できるよう保育サービスが充実するとともに、さまざまな育児支援等により健やかな乳幼児期を過ごすことで、就学後の学びにつながり、保護者が安心して子育てできる環境が整っています。
	施策	02 乳幼児期支援の充実		
目的	顧客(誰を)	子ども、子どもを持つ親等		
	意図(どのように)	安心して子どもを育てられる状態にします。		
事業の概要	子ども・子育て支援法77条に基づき設置する審議会において、子ども・子育て支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進に関し必要な事項及び当該施策の実施状況について、調査審議し、教育・保育・子育て支援の充実を図るため、令和元年度に策定した「第2期石岡市子ども・子育て支援プラン」に基づいて、計画的に給付・事業を実施します。			
事業全体としての課題	子ども・子育て支援計画に基づき、子ども・子育て支援を質・量とともに充実させるとともに、家庭・学校・地域など社会のあらゆる分野の構成員が、行政の取り組みを通じて、子育て支援の重要性に対する関心や理解を深める取り組みが必要となります。財政的に厳しい状況の中で計画の実効性を高めていくために、連絡会議において各課が施策に関する情報の共有化を図り、事業を効率的に展開していくことが必要となります。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	子どもたちが健やかに育ち、子育てに希望と夢が持てる環境づくりを目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	育ち育てることを地域全体ですすめる環境づくりを目指します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)
(決算額)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	9	18	108
	決算額計(A)	9	18	108
(予算額)	義務的経費	0	0	0
	一般行政経費	588	394	394
	政策的経費	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0
	補正等	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0
予算額計(B)	588	394	394	
執行率(A/B)	1.53%	4.57%	27.41%	0.00%
正規	職員数(人)	0.20	0.20	0.30
	人件費(C)	1,454	1,454	2,180
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)	1,463	1,472	2,288	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇子ども・子育て支援プラン の進行管理	◇子ども・子育て支援プラン の進行管理	◇子ども・子育て支援プラン の進行管理	◇子ども・子育て支援プラン の進行管理 次期プランの策定
財源の種類				

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	石岡市子ども・子育て会議及び連絡会議の開催数		計画の実施状況やアンケート内容等について協議・報告する会議の開催数					人	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		—	2	2	2	—	—	—	
	実績値(b)		2	2	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)		%	100.00%	0.00%	0.00%	%	%	%	
	コスト	決算額(c)		18	108	0	0	0	0	
		内訳		文具用紙代等						
		職員数(人)		0.20	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		1,454	1,454	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		1,472	1,562	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		736	781							
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—								
実績値(b)			0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
コスト	決算額(c)		0	0	0	0	0	0		
	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
コスト	決算額(c)		0	0	0	0	0	0		
	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標 ①	出産・子育てに関する市民の意識	石岡市で子どもを産み育てたいと思う市民の割合（令和3年度の実績値を基準値として増加を目指す）					%	令和6年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度		
		目標値(a)	—	基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増		
		実績値(b)	53.0	52.3	0	0	0		
		達成率(b/a)	—%	98.68%	%	%	%		
達成率の評価	達成できていない								
最終目標 ②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度			
	目標値(a)	—	0	0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0	0	0			
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%			
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		本計画はすべての子どもが健やかに成長できる子育て環境の充実を図るため、今後の子育て支援に関する取り組みを示すものであることから、基本施策に結び付いています。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		子育て支援事業の効率化を図り、最大限の効果を生むことで、市民が安心して住み続けるまち、魅力あるまちづくりに寄与しています。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		「市町村子ども・子育て支援事業計画」は子ども・子育て支援法第61条第1項の規定により策定が義務づけられており、今後の子育て支援施策を作成するうえで必要となることから妥当です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		少子化が進行している要因は様々であることから、体系的な支援計画を立てて、施策を連携して行うことで少子化対策の効果を生み出しています。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
		市民意識調査の結果では目標としていた基準値を下回りました。目標達成に向けて子育て世帯への支援事業を計画的に実施します。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		子ども・子育て会議の開催により関係機関との情報連携、意見聴取を行うことで、より多角的な視点をもって子育て施策を充実させることにつながっています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	支援計画を立てることにより各子育て支援施策事業の進行管理をすることで、課題を適宜把握しています。	● 行っている	○ 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		支援プランを策定して進行管理することが義務付けられているため削減の余地はありません。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
		支援プランを策定する上で、子ども子育て会議を開催した上で、関係者からの意見聴取は必須であるため、そのコストは適切と考えています。	● 適切である	○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	<p>関係部局の連携により部局横断的な事業の実施や協議を積極的に進め、より効率的な検討を推進していくことが求められています。今後も外部有識者や関係団体などに計画の進行管理・見直しを行うにあたって幅広く意見を求めていきます。</p> <p>新型コロナウイルスにより開催を控えていた子ども・子育て会議を感染状況の落ち着きを見て、令和4年度に開催することができました。今年度以降につきましても、より良い支援事業計画の実施のため子ども・子育て会議の開催により、意見聴取を行ってまいります。</p>			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	<p>引き続き「第2期石岡市子ども・子育て支援プラン」に基づき、5か年計画で少子化対策、子育て支援施策を推進するため、計画の進行管理を行います。また石岡市子ども・子育て会議において本市の現状を踏まえて、今後の計画について幅広く意見を求めていきます。</p>			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部	課名
保健福祉部	こども福祉課

事業名	保育所管理経費
根拠法令	児童福祉法

予 算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	児童福祉費
	目	保育所費
主な内訳		需用費、委託料

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	多様化する保育需要に対応できるよう保育サービスが充実するとともに、さまざまな育児支援等により健やかな乳幼児期を過ごすことで、就学後の学びにつながり、保護者が安心して子育てできる環境が整っています。
	施策	02 乳幼児期支援の充実		
目的	顧客 (誰を)	公立保育所の児童及び公立保育所施設		
	意図 (どのように)	保育所に入所する児童や保護者が安心して子どもをあずけることができる環境をつくれます。		
事業の概要	公立保育所の維持管理を行います。			
事業全体としての課題	核家族化、女性の就労の拡大等から、0～2歳児の保育所への入所児童が増加傾向にあるため、その受け皿の確保が必要です。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	広く地域の子育て支援の拠点づくりに努めていきます。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	公立保育所の統合を検討し、効率的な保育所運営事業の推進を図ります。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	19,452	8,787	12,948
	一般財源	19,912	80,946	29,797
	決算額計(A)	39,364	89,733	42,745
(予算区分)	義務的経費	0	0	0
	一般行政経費	36,128	52,850	30,360
	政策的経費	0	2,094	0
	公共施設経費	0	33,274	0
	補正等	3,723	38,561	0
	前年度から繰越	2,618	0	20,000
	次年度へ繰越	0	20,000	0
	予算額計(B)	42,469	106,779	50,360
執行率(A/B)	92.69%	84.04%	84.88%	0.00%
正規	職員数(人)	2.80	2.80	3.10
	人件費(C)	20,350	20,350	22,531
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)	59,714	110,083	65,276	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇公立保育所の維持管理	◇公立保育所の維持管理	◇公立保育所の維持管理	◇公立保育所の維持管理
財源の種類	保育所運営費管外受託分負担金 管外受託児童保育所運営費負担金			

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
		保守・保安委託実施保育所数		施設の清掃や保守・保安点検を委託している保育所の数					施設
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	4	4	4	4	4	4	
	実績値(b)	4	4	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	1,163	1,270	0	0	0	0	0	
	内訳	施設清掃・管理・保守保安委託料							
	職員数(人)	0.20	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	1,454	1,454	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	2,617	2,724	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	654	681						
活動指標	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
		夜間警備実施保育所数		施設の夜間警備を実施している保育所の数					施設
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	4	4	4	4	4	4	
	実績値(b)	4	4	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	1,099	1,108	0	0	0	0	0	
	内訳	施設夜間警備業務委託料							
	職員数(人)	0.20	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	1,454	1,454	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	2,553	2,562	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	638	640						
活動指標	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
		県保育協議会の研修参加回数		茨城県内の認可保育所に勤務する職員が児童の健やかな発達と保育事業の振興及び会員相互の連絡・協調を深めることを目的に活動する研修会に出席する回数。					回
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	2	2	2	2	2	2	
	実績値(b)	2	3	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	150.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	108	122	0	0	0	0	0	
	内訳	県保育協議会保育所負担金							
	職員数(人)	0.20	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	1,454	1,454	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	1,562	1,576	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	781	525						

4. 成果指標（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標 ①	定員数	公立保育所の合計定員数					人
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
目標値(a)		—	490	490	490	490		
実績値(b)		487	474	0	0	0		
達成率(b/a)		—%	96.73%	0.00%	0.00%	0.00%		
達成率の評価		概ね達成できた						
最終目標 ②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	待機児童数	子育て中の保護者が入所申請しているにもかかわらず、入所できない状態にある児童の数					人	令和9年度
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
	目標値(a)	—	0	0	0	0		
	実績値(b)	0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%		
達成率の評価								

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		保育の受け皿を確保することにより、安心して子どもを預けて働くことができる環境を作ることによって、子育て世代への支援につながっています。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		働く女性の割合が増加傾向にある中において、保育環境を充実させることは子育て世代に対する魅力的なまちづくりに直結しています。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		児童福祉法において、市町村は保護者に入所できる環境を提供することにより、子どもを安心して産み育てられる環境になることが一つの成果指標となります。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		少子化対策・子育て支援の面から保育が必要な児童の保護者に代わって保育することの重要性・必要性は増していることから子育て環境の充実に結び付いています。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
		需要の高い年齢の受け皿を増やすため、年齢間での受け入れ定員の調整を行いました。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		公立保育所による適切な保育の受け皿を提供することで、その需要に対応しています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	施設の老朽化に伴う修繕箇所の把握と早期の修繕に努めることにより、安全で安心な施設の有効活用が図られます。	● 行っている	○ 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		児童の安全を確保するために必要な維持管理を行っているため、削減の余地はありません。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
		地域の保育需要の実情に応じた受け皿の確保は公立保育所の役割の一つであり、適切である。	● 適切である	○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	多様化する保育需要に対応することで、引き続き待機児童を生み出すことなく、保護者が安心して預けることができる環境を整えてまいります。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	施設の老朽化が進む中で、早期の修繕に努めて、安全安心な施設管理が今後も必要です。また全国的に保育士が不足している中、入所児童に応じた適切な保育士の確保を進めてまいります。			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部	課名
保健福祉部	こども福祉課

事業名	保育事業費
根拠法令	児童福祉法 子ども・子育て支援法

予 算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	児童福祉費
	目	保育所費
主な内訳		報酬、需用費

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	多様化する保育需要に対応できるよう保育サービスが充実するとともに、さまざまな育児支援等により健やかな乳幼児期を過ごすことで、就学後の学びにつながり、保護者が安心して子育てできる環境が整っています。
	施策	02 乳幼児期支援の充実		
目的	顧客 (誰を)	公立保育所の児童及び公立保育所施設		
	意図 (どのように)	保護者が安心して子どもを預け、働くことが出来るようにします。		
事業の概要	保育サービスの向上を図り、保護者が安心して子どもを預け、働くことができるよう充実した保育を提供します。			
事業全体としての課題	核家族化、女性の就労の拡大等から、0～2歳児の保育所への入所児童が増加傾向にあるため、その受け皿の確保が必要です。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	認定こども園の推進と合わせ、広く地域の子育て支援の拠点づくりが増加しています。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	保育所の統合を進め、効率的な保育事業の推進を目指します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	13,783	20,373	20,024
	一般財源	156,752	162,213	172,418
	決算額計(A)	170,535	182,586	192,442
(経費区分)	義務的経費	146,216	141,094	166,931
	一般行政経費	43,649	76,656	48,937
	政策的経費	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0
	補正等	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0
	予算額計(B)	189,865	217,750	215,868
執行率(A/B)	89.82%	83.85%	89.15%	0.00%
正規	職員数(人)	2.10	2.10	2.10
	人件費(C)	15,263	15,263	15,263
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00
フルコスト(A+C)	185,798	197,849	207,705	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇保育の実施	◇保育の実施	◇保育の実施	◇保育の実施
財源の種類	一時的保育保護者負担金、保育所送迎バス利用保護者負担金、 保育所職員給食費負担金 (現年度)			

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
		嘱託医の設置施設数	嘱託医がいる公立保育所の数					施設	一般
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	4	4	4	4	4	4	
	実績値(b)	4	4	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	721	706	0	0	0	0	0	
	内訳	嘱託医報酬							
	職員数(人)	0.10	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	727	727	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	1,448	1,433	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	362	358						
活動指標	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
		保育士等の雇用人数	公立保育所で会計年度任用職員の保育士等（保育士、調理士、用務員）を雇用している人数					人	義務
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	75	75	75	75	75	75	
	実績値(b)	75	70	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	93.33%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	140,375	128,333	0	0	0	0	0	
	内訳	保育士報酬、調理員報酬、用務員報酬、栄養士報酬、期末手当、費用弁償							
	職員数(人)	0.20	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	1,454	1,454	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	141,829	129,787	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	1,891	1,854						
活動指標	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	0	0	0	0	0	0	
	実績値(b)	0	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	%	%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳								
	職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)								

4. 成果指標（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	待機児童数	入所資格を有するも、市内の保育所に入所ができない児童数				人	令和9年度
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		—%	100.00%	%	%	%		
達成率の評価		達成できた						
最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	入所児童数	公立保育所に入所する児童数（年度末時点）				人	令和9年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
	目標値(a)	—	380	380	380	380		
	実績値(b)	401	367	0	0	0		
	達成率(b/a)	—%	96.58%	0.00%	0.00%	0.00%		
達成率の評価	概ね達成できた							

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		保育の受け皿を確保することにより、安心して子どもを預けて働くことができる環境を作ることによって、子育て世代への支援につながっています。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		働く女性の割合が増加傾向にある中において、保育環境を充実させることは子育て世代に対する魅力的なまちづくりに直結しています。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		民間保育所の入所状況を踏まえ、市民の保育ニーズに的確に対応するため公立保育所を運営しています。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		子育て世代への支援であることから、少子高齢化に対して直接的な効果があると考えています。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
		出生数の減少を背景として公立保育所での受け入れ数は減少しています。ただし新型コロナウイルスによる影響も一時的に大きく受けていると考えています。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		公立保育所による適切な保育の受け皿を提供することで、待機児童ゼロの維持につながっています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	特に0-2歳児に対する保育需要が増大している等、変化する保育需要をとらえて、適切な供給を行うよう適宜見直しを図っています。	● 行っている	○ 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		現在すでに公立だけではなく、民間事業者とともに協力して保育の提供を行っております。公私立一体となって保育需要に対する必要な供給を計画的に補っております。	● 既に実施している	○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	地域の保育需要の実情に応じた受け皿の確保は公立保育所の役割の一つであり、適切です。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	保育所や子育て支援対策の強化推進が求められる中、保護者のニーズと保育所の担う役割がこれまで以上に増大しています。さらにコロナ禍においても、国や県の補助金等を積極的に活用しながら環境の整備に努めており、保護者が安心して預けることができるよう適正な運営を行っています。			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	引き続き保育ニーズの変化を捉えながら、今後の保育運営にあたってまいります。			

令和5年度 事務事業評価シート

(令和4年度終了事業)

担当部	課名
保健福祉部	こども福祉課

事業名	保育施設物価高騰対策支援事業
根拠法令	石岡市保育施設物価高騰対策支援事業実施要綱

予 算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	児童福祉費
	目	児童福祉総務費
主な内訳		負担金補助及び交付金

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	多様化する保育需要に対応できるよう保育サービスが充実するとともに、さまざまな育児支援等により健やかな乳幼児期を過ごすことで、就学後の学びにつながり、保護者が安心して子育てできる環境が整っています。
	施策	02 乳幼児期支援の充実		
目的	顧客(誰を)	市内の保育所、認定こども園、地域型保育事業所、認可外保育施設、地域子育て支援拠点事業を運営する民間事業者		
	意図(どのように)	物価の高騰による負担が増加している保育施設に対して、経済的負担の軽減を図る。		
事業の概要	市内の保育施設に対して物価高騰により増加した食材費や光熱費等の値上がり相当分について補助を行います。児童への栄養バランスや量を保った給食の提供を継続及び児童が健康的に生活するための適切な空調管理を行うために実施します。			
事業全体としての課題	原油価格、電気料金、ガス料金等をはじめとする物価の高騰による経費負担が、いつまで続くか見通しが立たない状況です。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	保育施設の経済的負担の軽減を図り、経営の安定化に資する。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	保育施設の経済的負担の軽減を図り、経営の安定化に資する。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)	
(決算区分)	国庫支出金	0	0	22,223	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
	決算額計(A)	0	0	22,223	0
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	0	0	0	0
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	23,594	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	0	0	23,594	0
執行率(A/B)	%	%	94.19%	%	
正規	職員数(人)	0.00	0.00	0.20	0.00
	人件費(C)	0	0	1,454	0
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)	0	0	23,677	0	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)			◇保育支援		
財源の種類	令和4年度新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金				

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
		交付金を交付する保育施設の数		交付金を交付する保育施設の数					施設
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	0	0	0	0	0	0	
	実績値(b)	0	24	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	%	%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)	0	22,223	0	0	0	0	0	
	内訳	保育施設物価高騰対策支援交付金、文具用紙代							
	職員数(人)	0.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	0	7,268	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	0	29,491	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)		1,229						
活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	0	0	0	0	0	0	
	実績値(b)	0	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	%	%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳								
	職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)								
活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	0	0	0	0	0	0	
	実績値(b)	0	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	%	%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳								
	職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)								

4. 成果指標（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①		交付金を交付する保育施設の数	施設からの申請に基づき、交付金を交付した保育施設の数				施設
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和4年度	
		目標値(a)	—	0	—	—	—	
		実績値(b)	0	24	0	0	24	
		達成率(b/a)	— %	%	%	%	%	
	達成率の評価							
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標②							
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度	
		目標値(a)	—	0	0	0	0	
		実績値(b)	0	0	0	0	0	
		達成率(b/a)	— %	%	%	%	%	
	達成率の評価							

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。	
		乳幼児期支援の充実の一環として、保護者が安心して子育てができる環境づくりにつながっています。	● 合致している ○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。	
		保育施設での適切な空調管理や栄養バランスを保った給食提供の継続により、安心・安全な保育の提供を継続しています。	● 適合している ○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。	
		物価が高騰する中においても、これまでと同等の保育サービスの継続を確保することは市の責任であると考えます。	● 妥当である ○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。	
		保護者が安心して預けることができるサービスを継続することで、子育て世帯への支援につながっています。	● 効果がある ○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。	
			○ 達成できている ○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。	
		これまでと同等の保育サービスの継続を確保するために、対象となるすべての保育施設が支援を受ける必要があります。	● 有効につながっている ○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。	
	高騰する光熱費や食材費への支援として適切です。	● 行っている ○ 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。	
		これまでと同等の保育サービスの継続を確保するために、削減の余地はありません。	○ 既に実施している ○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。	
		児童の成長において安全・安心を確保するために必要な支援であり適切と考えます。	● 適切である ○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	物価が高騰する中におきましても、保護者が安心して子どもを預けられる保育施設の充実を図るよう、適切な支援を継続してまいります。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	○ 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	● 事業終了
	令和4年度だけの事業です。今後の事業実施につきましては、物価の高騰に対する国の考え方を踏まえながら、事業の継続に向けて状況に応じた必要な支援を検討してまいります。			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部	課名
保健福祉部	こども福祉課

事業名	子どもの遊び場維持管理経費
根拠法令	

予 算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	児童福祉費
	目	児童福祉施設費
主な内訳		需用費、原材料費

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	家庭への情報提供や学びの場の整備、小学生の放課後支援等の子育て環境の充実を通して、保護者が安心して子育てをし、子どもが心身ともに健康に育っています。
	施策	03 子育て家庭支援の充実		
目的	顧客 (誰を)	遊び場を利用する子どもたちやその親など		
	意図 (どのように)	児童に健全な遊び場を提供し、健康を増進し情操を豊かにします。		
事業の概要	子どもの遊び場の維持管理経費です。			
事業全体 としての課題	神社の境内等で遊ぶ子どもがおり、遊び場の安全確保のため、ブランコ、鉄棒等の遊具の継続した点検管理が必要です。			
事業としての 将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	地域の子どもたちが安全に利用できることを目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	遊具の修繕を行い、子どもたちが安全に遊べる施設を目指します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)	
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	64	50	74	0
	決算額計(A)	64	50	74	0
(経費区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	122	118	118	118
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	122	118	118	118
執行率(A/B)	52.46%	42.37%	62.71%	0.00%	
正規	職員数(人)	0.25	0.25	0.16	0.00
	人件費(C)	1,817	1,817	1,134	0
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)	1,881	1,867	1,208	0	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇遊び場遊具の点検 4半期に1度、こども福祉課が管理する4か所遊び場の遊具について点検を行い、必要に合わせて修繕しております。				
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	定期点検回数		遊具等の定期点検（安全点検を4半期に1度実施します。）					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)		—	4	4	4	4	4	4
	実績値(b)		4	4	0	0	0	0	0
	達成率(b/a)		%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	コスト	決算額(c)		50	74	0	0	0	0
		内訳		—					
		職員数(人)		0.25	0.16	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		1,817	1,134	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		1,867	1,208	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		467	302						
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0	
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)		0	0	0	0	0	0	
	内訳		—						
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)								
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0	
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)		0	0	0	0	0	0	
	内訳		—						
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)								

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標 ①	遊び場における事故件数	子どもの遊び場での遊具による事故件数。					件	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
		目標値(a)	—	0	0	0	0		
		実績値(b)	0	0	0	0	0		
		達成率(b/a)	—%	100.00%	%	%	%		
達成率の評価	達成できた								
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標 ②	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度			
	目標値(a)	—	0	0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0	0	0			
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%			
	達成率の評価								

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		適切な管理をすることにより、子どもたちの遊び場や居場所など、様々な活動を行える場所が確保でき、子どもたちの健全育成に関与していることから基本施策に結びついています。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		適切な管理をすることにより、子どもたちの遊び場や居場所など、様々な活動を行える場所が確保でき、子どもたちの健全育成に関与していることから基本理念に結びついています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		安全な遊び場を提供するために、管理者として適切な管理が望まれますが、簡易な管理を市が行う必要性について見直す余地があります。	○ 妥当である	● 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	子どもたちの遊び場を維持管理することで、子育て支援につながることから効果が見込まれます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。			
		子どもの遊び場での遊具による事故がなく、安全な遊び場の提供ができています。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		遊具の定期的な点検を実施し、必要に応じた修繕を行うことで、未然に事故を予防し安全な遊び場の提供へつながっています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	安全な遊び場を提供するために、管理者として適切な管理が望まれますが、簡易な管理を市が行う必要性について見直す余地があります。	○ 行っている	● 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		既に必要最低限の予算規模となっており、安全な遊び場環境の提供に事業費の削減の余地はありません。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある	● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	複数の職員で維持管理をすすめておりますが、安全性を第一とした指標であり、適切であるといえます。	● 適切である	○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	定期点検や修繕を継続したことで事故案件はありませんでした。			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	今後も安全に地域の子どもたちが遊ぶ場とし定期点検や修繕が必要であるため、事業の継続が必要ですが、遊具の老朽化問題など、今後の市の関与の妥当性について検討し、将来的には利用者や地域への移行及び自主的な遊びの管理を目指します。			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部	課名
保健福祉部	こども福祉課

事業名	母子・父子自立支援事業
根拠法令	母子及び父子並びに寡婦福祉法

予 算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	児童福祉費
	目	児童福祉総務費
主な内訳		報酬、職員手当等、需用費、役務費等

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	ひとり親家庭への支援や、障がい・発達障がいのある子どもと、その家庭への支援のほか、子どもの人権と権利の保証を図ることで、それぞれのおかれた事情に対する不安が取り除かれています。
	施策	04 個別の事情を踏まえた子ども・家庭支援の充実		
目的	顧客(誰を)	ひとり親家庭(母子家庭・父子家庭)		
	意図(どのように)	ひとり親家庭の自立を促進するため、相談事業を実施し、適切な相談助言や各種制度の情報提供を実施します。		
事業の概要	ひとり親家庭の自立を支援するため、母子父子自立支援員及び就業支援専門員といった専門職員を配置し、ひとり親家庭の皆様の生活に有益な諸制度(手当・医療費助成・住宅・貸付・就労支援等)の情報提供や相談援助を行います。また、ひとり親家庭の皆さんが、就職に有利な資格の取得するための生活支援策として高等職業訓練促進給付金等事業を実施しております。			
事業全体としての課題	ひとり親家庭のおかれている背景を理解し、適切な助言や情報提供が求められる専門性の高い業務であるため、体制の強化が必要になってきます。母子家庭だけでなく父子家庭への支援も求められていることから、双方の支援内容の違いを把握したうえで適切な支援が求められます。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	ひとり親家庭の多くが市や県の諸制度を把握し、必要な支援制度を利用することにより、生活が安定し自立が促進されることを目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	ひとり親家庭の皆さんが、同じ立場で意見交換し支えあい、ひとり親家庭・寡婦の福祉の推進を目的とした母子寡婦福祉会員の増加を目指します。		

2. 投入量(インプット)

(単位:千円)

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)	
(決算区分)	国庫支出金	5,832	5,299	5,301	0
	県支出金	5	2	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	6,680	4,383	4,334	0
	決算額計(A)	12,517	9,684	9,635	0
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	14,922	12,459	16,152	14,442
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	-1,400	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	14,922	11,059	16,152	14,442
執行率(A/B)	83.88%	87.57%	59.65%	0.00%	
正規	職員数(人)	0.25	0.25	0.25	0.00
	人件費(C)	1,817	1,817	1,817	0
会計年度任用職員(人)	2.00	2.00	2.00	0.00	
フルコスト(A+C)	14,334	11,501	11,452	0	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇母子・父子自立支援員の任用 ◇就労相談会 ◇高等職業訓練促進給付金	◇母子・父子自立支援員の任用 ◇就労相談会 ◇高等職業訓練促進給付金	◇母子・父子自立支援員の任用 ◇就労相談会 ◇高等職業訓練促進給付金	◇母子・父子自立支援員の任用 ◇就労相談会 ◇高等職業訓練促進給付金	
財源の種類	母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金 [1/2・3/4] 母子・父子・寡婦福祉資金貸付事務処理特例交付金				

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
		母子・父子自立支援員及び就業支援専門員の任用		支援員、専門員の任用数（生活支援・就業支援・養育費確保などを効果的に組み合わせ総合的な自立支援を行う母子・父子自立支援員及び就業支援専門員を任用し、ひとり親家庭の相談体制の確保に努めます。）					人
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	2	2	2	2	2	2	
	実績値(b)	2	2	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	1,841	1,834						
	内訳	母子・父子自立支援員報酬							
	職員数(人)	0.13	0.16	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	909	1,163	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	2,750	2,997	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	1,375	1,498						
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
	児童扶養手当現況届期間における出張就労相談の開催		出張就労相談の開催日数（届出が義務付けられている現況届期間において、求職活動や転職活動を行うひとり親家庭の就労支援を実施するため、ハローワーク等と連携し出張就労相談会を実施します。）					日	一般
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	2	2	2	2	2	2	
	実績値(b)	0	1	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	50.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳	—							
	職員数(人)	0.12	0.31	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	872	2,253	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	872	2,253	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)		2,253						
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	0	0	0	0	0	0	
	実績値(b)	0	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	%	%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳								
	職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)								

4. 成果指標（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①		子育て環境における市民の意識	不安なく子どもを育てやすい地域だと感じる市民の割合（令和3年度の実績値を基準値として増加を目指す）				%
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和9年度
		目標値(a)	—	基準値より増	基準値より増	基準値より増		基準値より増
		実績値(b)	50.6	50.3	0	0		0
		達成率(b/a)	—%	99.41%	%	%		%
	達成率の評価		達成できていない					
最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
								令和 年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和 年度
		目標値(a)	—	0	0	0		0
		実績値(b)	0	0	0	0		0
	達成率(b/a)	—%	%	%	%		%	
	達成率の評価							

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		ひとり親家庭という個別の事情を踏まえた子ども・家庭支援の充実 に合致しています。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		あるべき将来の姿として、ひとり親家庭の支援を掲げており、相談環境の充実と自立 に寄与する就労相談は適合しています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		離婚等により母子・父子家庭になった際には、最初に各種の手続を市役所にて行うため、相談業務を行うのが妥当です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	ひとり親世帯の自立支援を目的としており、相談業務や各種支援等により、子育てしやすい環境づくりに寄与するため、人口減少対策として効果があります。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。			
		相談体制を確保できており、不安なく子どもを育てやすい地域だと感じる市民の割合は、前年度とほぼ変わらない割合で推移しています。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		相談体制の確保と就労支援を実施することで、アウトカムに有効につながっています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	ひとり親家庭の個別の事案に合わせた助言及び制度紹介を行っております。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		ひとり親家庭の相談体制の充実のため、ITを利用した相談機能の想定ができますが、新たな人件費、施設費等の事業費の支出が見込まれるため、検討の余地があります。	○ 既に実施している	● 検討の余地がある	○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	職員が他業務を兼務し、会計年度任用職員を任用していることから、現時点においては、事業実施にあたり、最小の経費で管理運営を実施していると言えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	母子・父子自立支援員及び就業支援専門員を配置し、相談体制の確保を行ったところ、相談件数が増加しています。また、ひとり親家庭の資格取得を促し、より良い就職環境を支援するための高等職業訓練促進給付金についても、微増傾向です。このことから、当事業はひとり親の自立助長の目的に寄与していると言えます。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	ひとり親家庭の相談件数は年々増加傾向にあり、相談体制も母子・父子自立支援員の配置に加え、国庫補助金を活用した就業支援専門員も配置し体制を強化しております。引き続き、ひとり親家庭の自立と生活課題の解決のための支援を関係機関（ハローワーク等）と連携してまいります。			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部	課名
保健福祉部	こども福祉課

事業名	子ども家庭総合支援拠点事業
根拠法令	児童福祉法

予 算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	児童福祉費
	目	児童福祉総務費
主な内訳		報酬、職員手当等、旅費、需用費、役務費等

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	ひとり親家庭への支援や、障がい・発達障がいのある子どもと、その家庭への支援のほか、子どもの人権と権利の保証を図ることで、それぞれのおかれた事情に対する不安が取り除かれています。
	施策	04 個別の事情を踏まえた子ども・家庭支援の充実		
目的	顧客(誰を)	市内在住の子どもとその家庭及び妊産婦等。		
	意図(どのように)	児童虐待を予防し、児童虐待事案発生時には、児童相談所と連携し児童の安全安心を図ります。		
事業の概要	児童虐待の防止をはじめ、養育環境に問題を抱えた児童と保護者等の相談・支援を行います。石岡市要保護児童対策地域協議会を設置し、効果的な運営を行います。			
事業全体としての課題	相談・通告の中には、児童虐待のように子どもの生命に関わる問題が含まれていることから、個々の事例の状況に応じた対応や、児童相談所への送致の要否等の対応方針を、迅速かつ確に決定しなければなりません。また、法令等により事案に対応する専門職の配置が求められています。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	関係機関のみならず地域住民も児童の取巻く環境に変化を発見したら、市や児童相談所へ相談・通告を行い、社会全体で児童の健全な育成を見守るシステムの構築を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	要保護児童対策地域協議会における関係機関の連携を強化し、虐待等の早期発見及び未然防止を目指します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)	
(決算額)	国庫支出金	0	0	1,049	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	1,020	0
	一般財源	3,866	3,866	1,990	0
	決算額計(A)	3,866	3,866	4,059	0
(予算額)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	4,084	4,022	4,286	5,625
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	4,084	4,022	4,286	5,625
執行率(A/B)	94.66%	96.12%	94.70%	0.00%	
正規	職員数(人)	0.75	0.75	0.94	0.00
	人件費(C)	5,451	5,451	6,832	0
会計年度任用職員(人)	2.00	2.00	2.00	0.00	
フルコスト(A+C)	9,317	9,317	10,891	0	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	<ul style="list-style-type: none"> ◇家庭相談員の任用 ◇要保護児童対策地域協議会実務者会議 ◇児童虐待予防啓発講座 				
財源の種類	児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金 [1/2] ※令和4年度から				

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
		家庭相談員の任用		児童がいる世帯からの相談を受け、電話や訪問による相談・指導等の支援を行う家庭相談員の任用人数					人
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	2	2	2	2	2	2	
	実績値(b)	2	2	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	2,952	3,067	0	0	0	0	0	
	内訳	家庭相談員報酬							
	職員数(人)	0.25	0.25	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	1,817	1,817	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	4,769	4,884	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	2,385	2,442						
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
	要保護児童対策地域協議会実務者会議開催回数		会議開催数（市内の要保護児童や支援が必要な妊婦の事案について、具体的な支援方針や役割分担を決定し、進行を管理するための会議）					回	一般
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	3	3	3	3	3	3	
	実績値(b)	3	3	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳	—							
	職員数(人)	0.25	0.31	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	1,817	2,275	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	1,817	2,275	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	606	758						
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
	児童虐待予防啓発講座の開催		講座開催数（児童虐待発生の予防を図るため、感情のコントロールや子どもに対しての望ましい行動伝え方などの講座を開催します。）					回	一般
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	2	3	4	4	4	4	
	実績値(b)	0	4	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	200.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳	—							
	職員数(人)	0.25	0.31	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	1,817	2,253	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	1,817	2,253	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)		563						

4. 成果指標（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①		子育て環境における市民の意識	不安なく子どもを育てやすい地域だと感じる市民の割合（令和3年度の実績値を基準値として増加を目指す）				%
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度	
		目標値(a)	—	基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増	
		実績値(b)	50.6	50.3	0	0	0	
		達成率(b/a)	—%	99.41%	%	%	%	
	達成率の評価	達成できていない						
最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度	
		目標値(a)	—	0	0	0	0	
		実績値(b)	0	0	0	0	0	
		達成率(b/a)	—%	%	%	%	%	
	達成率の評価							

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		個別の事情を踏まえた子ども・家庭支援の充実に合致しています。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		児童虐待の防止は、子どもの人権と権利の保証を図ることであり、基本理念に適合しています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		児童福祉法に基づく事業であり、市の関与は妥当です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	児童虐待の防止を目的としており、子どもの人権と権利の保証を図ること、子ども・家庭支援の充実につながることから、人口対策としても効果があります。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。			
		相談体制を確保できており、不安なく子どもを育てやすい地域だと感じる市民の割合は、前年度とほぼ変わらない割合で推移しています。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		相談体制の構築、支援が必要な児童等への継続的な関わり、児童虐待予防のための講座の開催は、不安なく子どもを育てやすい地域だと感じる市民の割合とつながっています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	個別の事情を踏まえた子ども・家庭課題を把握し、児童相談所をはじめとする関連機関と連携し、児童の安全安心を第一に事業を展開していきます。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		相談体制の充実のため、ITを利用した相談機能の想定ができますが、新たな人件費、施設費等の事業費の支出が見込まれるため、検討の余地があります。	○ 既に実施している	● 検討の余地がある	○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
		職員が他業務を兼務し、会計年度任用職員を任用していることから、現時点においては、事業実施にあたり、最小の経費で管理運営を実施していると言えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	要保護児童対策地域協議会が代表者会議・実務者会議・個別検討会議ともそれぞれの役割を持ってうまく機能しています。相談件数は増加傾向にあり、かつ相談内容は多様化・深刻化・複雑化しています。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	相談件数が年々増加傾向にあり、このことに対応するため、相談対応職員の能力研鑽と相談体制の維持向上に努め、当事業で管轄する要保護児童対策地域協議会と児童相談所及び児童生徒の非行や不登校などを指導・支援する目的の学校サポートチーム等との連携強化に努めます。			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部	課名
保健福祉部	こども福祉課

事業名	子育て支援事業
根拠法令	

予 算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	児童福祉費
	目	児童福祉総務費
主な内訳		報酬、職員手当等、旅費、需用費、役務費等

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	家庭への情報提供や学びの場の整備、小学生の放課後支援等の子育て環境の充実を通して、保護者が安心して子育てをし、子どもが心身ともに健康に育っています。
	施策	03 子育て家庭支援の充実		
目的	顧客 (誰を)	子ども、子どもを持つ親等		
	意図 (どのように)	安心して子どもを産み、すこやかに育てることを支援します。		
事業の概要	子育て支援コーディネーターを配置し、子育て世帯へ保育所入所など有益な情報提供を行います。主な事業は満1歳未満の乳児の保護者を対象に、無料でおむつと交換できるクーポン券の交付、子育て世帯や新婚世帯に対し住居費及び引越費用の助成制度など、子どもを産み育てやすい環境を整えております。			
事業全体 としての課題	市総合計画策定における市民意識調査、ワークショップ等において、「子育て支援に力を入れてほしい、いつでも気軽に相談に乗ってほしい」といった要望があることから、市民の子育ておける相談支援体制の拡充が求められています。			
事業としての 将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	経済的な支援により子育て家庭の生活基盤の安定を図り、安心して子どもを育てられるまちづくりを目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	経済的負担の軽減により子育て世帯の人口増加、維持を図ります。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)	
(決算額)	国庫支出金	995	1,992	2,673	0
	県支出金	718	343	367	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	27,702	15,236	6,177	0
	一般財源	11,492	10,912	10,099	0
	決算額計(A)	40,907	28,483	19,316	0
(予算額)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	64,310	59,817	25,327	20,179
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	-11,100	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	64,310	48,717	25,327	20,179
執行率(A/B)	63.61%	58.47%	76.27%	0.00%	
正規	職員数(人)	0.50	0.50	0.63	0.00
	人件費(C)	3,634	3,634	4,579	0
会計年度任用職員(人)	1.00	1.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)	44,541	32,117	23,895	0	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇子育て世帯及び新婚世帯家賃助成補助 ◇子育て及び新婚新生活支援補助 ◇すくすく赤ちゃんクーポン事業	◇子育て世帯及び新婚世帯家賃助成補助 ◇子育て及び新婚新生活支援補助 ◇すくすく赤ちゃんクーポン事業	◇子育て及び新婚新生活支援補助 ◇すくすく赤ちゃんクーポン事業	◇子育て及び新婚新生活支援補助 ◇すくすく赤ちゃんクーポン事業	
財源の種類	地域少子化対策重点推進交付金 [1/2]、ふるさと応援寄附金基金繰入金 子ども・子育て支援交付金 [1/3・2/3]				

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	子育て支援コーディネーターの任用		子育て世帯の相談について、専門的な視点から情報提供等を行う専門職を配置し、相談体制の確保に努めます。					人	義務	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		—	1	1	1	1	1	1	
	実績値(b)		1	1	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)		%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	決算額(c)		1,654	1,621	0	0	0	0	0	
	内訳		子育て支援コーディネーター報酬							
	コスト	職員数(人)		0.25	0.31	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		1,817	2,253	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		3,471	3,874	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		3,471	3,874							
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
子育て世帯・新婚世帯新生活支援補助金助成件数		子育て世帯及び新婚世帯の新生活費用の一部を助成することで、少子化対策と定住を促します。					件	一般		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	12	12	12	12	12	12		
実績値(b)		12	15	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	125.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%		
決算額(c)		1,801	3,167	0	0	0	0	0		
内訳		子育て世帯及び新婚世帯新生活補助金								
コスト	職員数(人)		0.25	0.31	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		1,817	2,253	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		3,618	5,420	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)		302	361						
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
内訳										
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									

4. 成果指標（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	子育て環境における市民の意識		石岡市で子どもを産み育てたいと思う市民の割合（令和3年度の実績値を基準値として増加を目指す）				%	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
		目標値(a)	—	基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増		
		実績値(b)	53.0	52.3	0	0	0		
		達成率(b/a)	—%	98.68%	%	%	%		
達成率の評価	達成できていない								
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標②								令和 年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度			
	目標値(a)	—	0	0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0	0	0			
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%			
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		子育て支援の一環として、子どもを持つ親の子育てに対する不安や負担の軽減に寄与しており、合致しています。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		子育て相談の機会を確保し、少子化対策及び定住の促す事業展開は基本理念に適合しています。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		児童福祉法において、児童が健やかに養育されるよう支援することが定められており、市の関与は妥当です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		子育て及び新婚世帯新生活支援補助金は、少子化対策の事業の一つであり、新生活の不安要因の一つの解消につながることで、人口減少対策への効果が見込まれます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
		相談体制が整備されており、補助金事業も実施していることから、石岡市で子どもを産み育てたいと思う市民の割合は、前年度より若干少なくなっています。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		相談体制の整備及び補助金事業の実施は、市民意識調査の結果に有効につながっています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	すくすく赤ちゃんクーポン事業は、子育て世帯から一定の評価を得ており、今後も事業継続の必要性があります。	● 行っている	○ 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		相談体制の充実及びすくすく赤ちゃんクーポン利便性の向上のため、ITの利用が想定ができますが、新たな役務費、施設費等の事業費の支出が見込まれるため、検討の余地があります。	○ 既に実施している	● 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
		職員が他業務を兼務し、会計年度任用職員を任用していることから、現時点においては、事業実施にあたり、最小の経費で管理運営を実施していると言えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプット やアウトカムを 踏まえた事業成 果の総括評価）	総合計画策定における市民意識調査によると、すくすく赤ちゃんクーポンについて「うれしい、とても助かる」と評価を得ていることがわかりました。新婚世帯新生活補助金についても、国の財源を利用し一般財源の削減及びこれまでの家賃のみの補助から、一定の要件のもと住宅購入、家賃（共益費含む）、引越費用まで対象とし、さらに、補助金額も増額いたしました。これらの取り組みによって長期目標であった子育て世帯の生活基盤の安定に寄与できたと考えられます。			
今後の方向性 （事業の方向性 の具体的な内容 や課題への取組 等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	<p>幼児期の学校教育や保育及び地域の子ども・子育て支援を総合的に推進することにより、子どもを産み、育てやすい環境作りを進めます。また、子どもの育ちに係る費用を支援することにより、子育てしやすい環境を整え、少子化を抑制することを目指します。</p>			

令和5年度 事務事業評価シート

(令和4年度終了事業)

担当部	課名
保健福祉部	こども福祉課

事業名	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業給付事業
根拠法令	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業支給要領

予 算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	児童福祉費
	目	児童福祉総務費
主な内訳		報酬、職員手当等、旅費、需用費、役務費等

1. 事業概要

体系	政策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	市民一人ひとりの健康意識が高まり、予測不可能な新たな感染症等への備えがなされ、感染症への対応ができています。
	施策	01 感染症対策の推進		
目的	顧客 (誰を)	低所得のひとり親世帯		
	意図 (どのように)	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯を支援する		
事業の概要	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、低所得のひとり親世帯対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、給付金を支給します。(児童一人当たり5万円) [全額国庫補助]			
事業全体としての課題	-			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	-		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	-		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)	
(決算区分)	国庫支出金	0	48,315	86,984	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
	決算額計(A)	0	48,315	86,984	0
(経費区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	0	0	0	0
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	55,315	116,312	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	0	55,315	116,312	0
執行率(A/B)	%	87.35%	74.79%	%	
正規	職員数(人)	0.00	0.50	0.50	0.00
	人件費(C)	0	3,634	3,634	0
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)	0	51,949	90,618	0	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇子育て世帯生活支援特別給付金の給付	◇子育て世帯生活支援特別給付金の給付		
財源の種類	子育て世帯生活支援時特別給付金事務費補助金 [10/10]				

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	給付金対象児童数		子育て世帯生活支援時特別給付金対象児童数					人	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		—	—	0	0	0	0	0	
	実績値(b)		959	868	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%	
	コスト	決算額(c)		0	0	0	0	0	0	
		内訳		—						
		職員数(人)		0.50	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		3,634	3,634	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		3,634	3,634	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		3.79	4.19							
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
コスト	決算額(c)		0	0	0	0	0	0		
	内訳		—							
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
単位コスト(f/b)										
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
コスト	決算額(c)		0	0	0	0	0	0		
	内訳		—							
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
単位コスト(f/b)										

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標 ①	給付金対象児童数		子育て世帯生活支援時特別給付金対象児童数				人	令和4年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和4年度		
		目標値(a)	—	—	0	0	—		
		実績値(b)	959	868	0	0	0		
		達成率(b/a)	— %	— %	%	%	%		
達成率の評価									
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標 ②								令和 年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度			
	目標値(a)	—	0	0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0	0	0			
	達成率(b/a)	— %	%	%	%	%			
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯への支援を行うことで、基本施策に合致しています。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		コロナ禍における経済的な不安への支援により、基本理念に適合しています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		国庫補助事業であり、市の関与は妥当です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
		新型コロナウイルス感染拡大に伴う子育て世帯への支援であることから、性質上、人口減少対策の対象となりません。	○ 効果がある	○ 検討の余地がある	● 事業の性質上対象とならない
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。			
		支援が必要な方へ適切な支援が行えています。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		支援が必要な方へ適切な事務を執行したことで、アウトカムと有効につながっています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	支援が必要な方へ適切な支援を行いましたので、現状把握の上、ニーズに沿った事業展開を行いました。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		児童扶養手当支給の事務手続きに沿った手法により、効率的に給付事務を行いました。	● 既に実施している	○ 検討の余地がある	○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	迅速かつ確実な給付を行いつつも、必要最小限の職員数で対応し、フルコストでも適切といえます。	● 適切である	○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯への支援を行うことで、経済的な負担の軽減や子育て環境の維持に務めました。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	○ 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	● 事業終了
	令和3年度から令和4年度に実施した全額国庫補助事業です。			

令和5年度 事務事業評価シート

(令和4年度終了事業)

担当部	課名
保健福祉部	こども福祉課

事業名	低所得ふたり親世帯支援給付金給付事業
根拠法令	低所得ふたり親世帯支援給付金給付事業支給要領

予 算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	児童福祉費
	目	児童福祉総務費
主な内訳		報酬、職員手当等、旅費、需用費、役務費等

1. 事業概要

体系	政策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	市民一人ひとりの健康意識が高まり、予測不可能な新たな感染症等への備えがなされ、感染症への対応ができています。
	施策	01 感染症対策の推進		
目的	顧客 (誰を)	低所得のふたり親世帯		
	意図 (どのように)	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯を支援します。		
事業の概要	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、低所得のふたり親世帯対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、給付金を支給します。(児童一人当たり5万円) [全額国庫補助]			
事業全体としての課題	-			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	-		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	-		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)	
(決算区分)	国庫支出金	0	33,377	69,131	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
	決算額計(A)	0	33,377	69,131	0
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	0	0	0	0
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	56,834	87,689	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	0	56,834	87,689	0
執行率(A/B)	%	58.73%	78.84%	%	
正規	職員数(人)	0.00	0.50	0.50	0.00
	人件費(C)	0	3,634	3,634	0
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)	0	37,011	72,765	0	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇低所得ふたり親世帯支援給付金の給付	◇低所得ふたり親世帯支援給付金の給付		
財源の種類	低所得ふたり親世帯支援給付金事務費補助金[10/10]				

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	給付金対象児童数		低所得ふたり親世帯支援給付金対象児童数					人	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0	
	実績値(b)		659	684	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%	
	決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0	
	内訳		—							
	コスト	職員数(人)		0.50	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		3,634	3,634	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		3,634	3,634	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		5.51	5.31							
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
内訳		—								
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
内訳		—								
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標 ①	給付金対象児童数		低所得ふたり親世帯支援給付金対象児童数				人	令和4年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和4年度		
		目標値(a)	—	0	0	0	0		
		実績値(b)	659	684	0	0	0		
		達成率(b/a)	— %	— %	%	%	% %		
達成率の評価									
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標 ②								令和 年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度			
	目標値(a)	—	0	0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0	0	0			
	達成率(b/a)	— %	%	%	%	% %			
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。	
		新型コロナウイルス感染症の影響を受けた低所得ふたり親世帯への支援を行うことで、基本施策に合致しています。	● 合致している ○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。	
		コロナ禍における経済的な不安への支援により、基本理念に適合しています。	● 適合している ○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。	
		国庫補助事業であり、市の関与は妥当です。	● 妥当である ○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。	
		新型コロナウイルス感染拡大に伴う低所得ふたり親世帯への支援であることから、性質上、人口減少対策の対象となりません。	○ 効果がある ○ 検討の余地がある ● 事業の性質上対象とならない
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。	
		支援が必要な方へ適切な支援が行えています。	○ 達成できている ● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。	
		支援が必要な方へ適切な事務を執行したことで、アウトカムと有効につながっています。	● 有効につながっている ○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。	
	支援が必要な方へ適切な支援を行いましたので、現状把握の上、ニーズに沿った事業展開を行いました。	● 行っている ○ 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。	
		児童手当支給の事務手続きに沿った手法により、効率的に給付事務を行いました。	● 既に実施している ○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。	
	迅速かつ確実な給付を行いつつも、必要最小限の職員数で対応し、フルコストでも適切といえます。	● 適切である ○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた低所得ふたり親世帯への支援を行うことで、経済的な負担の軽減や子育て環境の維持に務めました。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	○ 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	● 事業終了
	令和3年度から令和4年度に実施した全額国庫補助事業です。			

令和5年度 事務事業評価シート

(令和4年度終了事業)

担当部	課名
保健福祉部	こども福祉課

事業名	低所得子育て世帯生活応援特別給付金給付事業
根拠法令	低所得子育て世帯生活応援特別給付金給付事業支給要領

予算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	児童福祉費
	目	児童福祉総務費
主な内訳		報酬、職員手当等、旅費、需用費、役務費等

1. 事業概要

体系	政策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	市民一人ひとりの健康意識が高まり、予測不可能な新たな感染症等への備えがなされ、感染症への対応ができています。
	施策	03 感染症対策の推進		
目的	顧客 (誰を)	低所得のひとり親家庭		
	意図 (どのように)	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯を支援します。		
事業の概要	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、低所得のひとり親世帯に対して臨時特別な給付金を支給します (児童1人当たり5万円) [全額県補助]			
事業全体 としての課題	令和4年度だけの事業となります。			
事業としての 将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	—		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	—		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度		令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	77,076	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
	決算額計(A)	0	0	77,076	0
(経費区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	0	0	0	0
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	102,601	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	0	0	102,601	0
執行率(A/B)		%	%	75.12%	%
正規	職員数(人)	0.00	0.00	0.50	0.00
	人件費(C)	0	0	3,634	0
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	0.00
フルコスト(A+C)		0	0	80,710	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)				◇低取得子育て世帯への生活 応援給付金の給付	
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	給付金対象児童数		低所得子育て世帯生活応援特別給付金対象児童数					人	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		—	0	—	—	—	—	—	
	実績値(b)		0	1,534	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%	
	決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0	
	内訳		—							
	コスト	職員数(人)		0.00	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		0	3,634	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		0	3,634	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)			2.37							
指標名 ①		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
内訳										
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									
指標名 ①		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
内訳										
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標 ①	給付金対象児童数		低所得子育て世帯生活応援特別給付金対象児童数				人	令和4年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和4年度		
		目標値(a)	—	0	—	—	—		
		実績値(b)	0	1,534	0	0	1,534		
		達成率(b/a)	— %	%	%	%	% %		
達成率の評価									
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標 ②								令和 年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度			
	目標値(a)	—	0	0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0	0	0			
	達成率(b/a)	— %	%	%	%	% %			
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。	
		新型コロナウイルス感染症の影響を受けた低所得ひとり親世帯への支援を行うことで、基本施策に合致しています。	● 合致している ○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。	
		コロナ禍における経済的な不安への支援により、基本理念に適合しています。	● 適合している ○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。	
		県補助事業であり、市の関与は妥当です。	● 妥当である ○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。	
		新型コロナウイルス感染拡大に伴う低所得ひとり親世帯への支援であることから、性質上、人口減少対策の対象となりません。	○ 効果がある ○ 検討の余地がある ● 事業の性質上対象とならない
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。	
			○ 達成できている ○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。	
		支援が必要な方へ適切な事務を執行したことで、アウトカムと有効につながっています。	● 有効につながっている ○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。	
		支援が必要な方へ適切な支援を行いましたので、現状把握の上、ニーズに沿った事業展開を行いました。	● 行っている ○ 検討の余地がある
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。	
		児童手当支給の事務手続きに沿った手法により、効率的に給付事務を行いました。	● 既に実施している ○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。	
		迅速かつ確実な給付を行いつつも、必要最小限の職員数で対応し、フルコストでも適切といえます。	● 適切である ○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた低所得子育て世帯への支援を行うことで、経済的な負担の軽減や子育て環境の維持に務めました。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	○ 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	● 事業終了
	令和4年度のみ全額県補助事業です。			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部	課名
保健福祉部	こども福祉課

事業名	児童健全育成事業
根拠法令	児童福祉法、石岡市児童厚生施設条例、石岡市児童厚生施設規則

予 算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	児童福祉費
	目	児童センター費
主な内訳		報酬、報償等

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	家庭への情報提供や学びの場の整備、小学生の放課後支援等の子育て環境の充実を通して、保護者が安心して子育てし、子どもが心身ともに健康に育っています。
	施策	03 子育て家庭支援の充実		
目的	顧客 (誰を)	児童福祉法に基づく18歳までの子どもとその保護者		
	意図 (どのように)	利用者や地域住民と連携し、地域の児童を健全に育成します。		
事業の概要	児童センターにおいて、地域と連携を図りながら、保育士等の有資格者が、小学生や幼児とその保護者を対象として、子どもの心身の健康増進と情緒を豊かに育て、健全育成が図れるよう、スポーツクラブ、親子ピクス、季節毎のクラブ活動や教室等を実施しております。			
事業全体としての課題	子どもの心身の健康増進と情緒を豊かに育てる新しい事業を計画し実施していくため、児童厚生員が子育て支援や児童への自立心育成サポートできるようにスキルアップし、地域と連携を図り、子どもや子育てにやさしい総合的な福祉施設の向上に努める必要があります。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	児童の健全育成を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	地域と連携しながら利用者のニーズを踏まえた事業を実施します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)	
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	333	205	0	0
	一般財源	5,251	5,754	11,801	0
	決算額計(A)	5,584	5,959	11,801	0
(予算区分)	義務的経費	0	0	11,863	12,501
	一般行政経費	6,323	6,749	934	993
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	158	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	6,323	6,749	12,955	13,494
執行率(A/B)	88.31%	88.29%	91.09%	0.00%	
正規	職員数(人)	0.30	0.30	0.60	0.00
	人件費(C)	2,180	2,180	4,361	0
会計年度任用職員(人)	4.00	4.00	7.00	0.00	
フルコスト(A+C)	7,764	8,139	16,162	0	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)	◇児童健全事業に関するクラブ活動等	◇児童健全事業に関するクラブ活動等	◇児童健全事業に関するクラブ活動等	◇児童健全事業に関するクラブ活動等	
財源の種類	児童健全育成事業参加者負担金				

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
		専門的資格のある会計年度任用職員数		保育士・幼稚園教諭等の資格がある会計年度任用職員数					人
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	7	4	4	4	4	4	
	実績値(b)	4	7	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	5,711	10,985	0	0	0	0	0	
	内訳	報酬、期末手当、費用弁償							
	職員数(人)	0.50	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	3,634	1,454	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	9,345	12,439	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	2,336	1,777						
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
	各種教室等の数(児童センター)		各種教室及びクラブの数					教室	一般
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	6	6	6	6	6	6	
	実績値(b)	6	6	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	247	356	0	0	0	0	0	
	内訳	講師謝礼、事務事業用品費、医薬品、賄材料							
	職員数(人)	0.30	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	2,180	1,454	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	2,427	1,810	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	405	302						
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
	各種教室等の数(児童館)		各種教室及びクラブの数					教室	一般
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	5	5	5	5	5	5	
	実績値(b)	5	5	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	0	461	0	0	0	0	0	
	内訳	講師謝礼、事務事業用品費、賄材料、運営委員報酬							
	職員数(人)	0.00	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	0	1,454	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	0	1,915	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	0	383						

4. 成果指標（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①		子育て環境における市民の意識	不安なく子どもを育てやすい地域だと感じる市民の割合 (令和3年度の実績値を基準値として増加を目指す)				%
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度	
		目標値(a)	—	基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増	
		実績値(b)	50.6	50.3	0	0	0	
		達成率(b/a)	—%	99.41%	%	%	%	
	達成率の評価		達成できていない					
最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
								令和 年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度	
		目標値(a)	—	0	0	0	0	
		実績値(b)	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%		
	達成率の評価							

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		児童の健全育成は、子育て家庭への支援の目的に合致しています。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		子育て家庭への支援を充実させることで、若い世代が安心して結婚・出産できる環境を整えることにつながっていることから、基本理念に適合しています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		児童の健全育成は市が関与するべきものです。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	子育て家庭への支援を充実させることで、若い世代が安心して結婚・出産できる環境を整えることにつながっており、安心して出産できる環境づくりをすることで、人口減少対策として効果があります。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。			
		児童館の代替施設として府中地区公民館を利用しています。今後も利便性が低下しないよう利用者からニーズの聞き取り等を行い、児童館事業を利用しやすいよう利便性の向上を図ります。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		有資格者の配置により、児童の健全育成に繋がる魅力ある事業が実施できます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	利用者のニーズや地域の状況をふまえて事業展開を行っていく必要があります。	○ 行っている	● 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		子育て世代に広く普及しているICT機器の活用により効率的な事業展開余地があります。また、利用者のニーズに応えるため、民間委託などを検討する余地があります。	○ 既に実施している	● 検討の余地がある	○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	有資格者の配置は、事業に必要なものであり、適切なコストであると言えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	地域の児童に対する健全育成のため、地域住民等と連携し、新型コロナウイルス感染症に配慮しながら児童の健全育成に帰する事業運営を行っています。			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	各教室やクラブについて、保護者や地域サークル、ボランティア団体の協力によって事業運営を行っていきま。今後も利用者のニーズを踏まえた新しい事業の実施や職員のスキルアップにより課題解決に努めます。現在、児童館の利用ができなくなっているため、代替施設として府中地区公民館で児童館事業を実施しております。経費については令和4年度から児童センター費に児童館経費を統合して、一体的に児童の健全育成に努めています。			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部	課名
保健福祉部	こども福祉課

事業名	施設維持管理経費
根拠法令	児童福祉法、石岡市児童厚生施設条例、石岡市児童厚生施設規則

予 算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	児童福祉費
	目	児童センター費
主な内訳		需用費、役務費、委託料、備品購入費等

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	家庭への情報提供や学びの場の整備、小学生の放課後支援等の子育て環境の充実を通して、保護者が安心して子育てし、子どもが心身ともに健康に育っています。
	施策	03 子育て家庭支援の充実		
目的	顧客(誰を)	児童福祉法に基づく18歳までの子どもとその保護者		
	意図(どのように)	利用者や地域住民と連携し、地域の児童を健全に育成します。		
事業の概要	児童が安心して楽しく遊べる場所、精神的にくつろげる場所となるため、児童センターの維持管理を行います。			
事業全体としての課題	施設の老朽化が進んでいます。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	児童の健全育成を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	地域と連携しながら利用者のニーズを踏まえた事業を実施します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,292	1,448	1,770
	決算額計(A)	1,292	1,448	1,770
(予算区分)	義務的経費	0	0	0
	一般行政経費	1,417	1,797	1,884
	政策的経費	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0
	補正等	0	0	84
	前年度から繰越	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0
	予算額計(B)	1,417	1,797	1,968
執行率(A/B)	91.18%	80.58%	89.94%	0.00%
正規	職員数(人)	0.30	0.30	0.60
	人件費(C)	2,180	2,180	4,361
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00
フルコスト(A+C)	3,472	3,628	6,131	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇施設清掃、機械器具等保守 点検等委託、夜間警備委託等	◇施設清掃、機械器具等保守 点検等委託、夜間警備委託等	◇施設清掃、機械器具等保守 点検等委託、夜間警備委託等	◇施設清掃、機械器具等保守 点検等委託、夜間警備委託等
財源の種類				

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	施設清掃・管理・保守保安回数		施設内を清潔に保つための清掃回数					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)		—	24	24	24	24	24	24
	実績値(b)		24	24	0	0	0	0	0
	達成率(b/a)		%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	コスト	決算額(c)		577	342	0	0	0	0
		内訳		委託料					
		職員数(人)		0.10	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		727	1,454	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		1,304	1,796	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		54	75						
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
施設の警備日数		施設の夜間等警備日数					日	一般	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)		—	365	366	365	365	365	365	
実績値(b)		365	365	0	0	0	0	0	
達成率(b/a)		%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)		0	205	0	0	0	0	
	内訳								
	職員数(人)		0.00	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	1,454	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	1,659	0	0	0	0	
単位コスト(f/b)		0	4.54						
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0	
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)		0	0	0	0	0	0	
	内訳								
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	
単位コスト(f/b)									

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標 ①	児童センターの年間利用者数	児童センターの年間利用者数					人	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
		目標値(a)	—	7,661	7,661	7,661	7,661		
		実績値(b)	9,317	7,661	0	0	0		
		達成率(b/a)	—%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%		
達成率の評価		概ね達成できた							
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標 ②								令和 年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度			
	目標値(a)	—							
	実績値(b)		0	0	0	0			
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%			
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		児童の健全育成は、子育て家庭への支援の目的に合致しています。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		子育て家庭への支援を充実させることで、若い世代が安心して結婚・出産できる環境を整えることにつながっていることから、基本理念に適合しています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		児童の健全育成は市が関与するべきものです。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	子育て家庭への支援を充実させることで、若い世代が安心して結婚・出産できる環境を整えることにつながっており、安心して出産できる環境づくりをすることで、人口減少対策として効果があります。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。			
		令和3年度以前に利用人数に含まれていたトイレ利用者の計上を除き、令和4年度は、遊び場所としての利用者のみを計上したため、年間利用者数としては減っています。計上方法が変わったため、今後は令和4年度の数値を目標値として利用人数増加を目指していきます。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		施設の適切な維持管理によって日々開館でき、利用者を受け入れることができます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	施設の老朽化を踏まえた対応が必要ですが、財政的な課題もあります。	○ 行っている	● 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		施設の維持管理については、検討の余地はありません。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある	● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
		必要最低限の経費で施設を維持管理しています。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	地域の児童に対する健全育成のため、施設の適切な維持管理を行い、利用者を受け入れています。			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	地域住民が利用する集いの場としての役割もあり、施設・設備に老朽化が進行しているため、適切な維持管理を行っていく必要があります。 現在、児童館の利用ができなくなっているため、代替施設として府中地区公民館で児童館事業を実施しております。経費については令和4年度から児童センター費に児童館経費を統合して、一体的に児童の健全育成に努めています。			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部	課名
保健福祉部	こども福祉課

事業名	児童厚生施設地域交流事業
根拠法令	児童福祉法、石岡市児童厚生施設条例、石岡市児童厚生施設規則

予 算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	児童福祉費
	目	児童センター費
主な内訳		需用費等

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	家庭への情報提供や学びの場の整備、小学生の放課後支援等の子育て環境の充実を通して、保護者が安心して子育てし、子どもが心身ともに健康に育っています。
	施策	03 子育て家庭支援の充実		
目的	顧客 (誰を)	児童福祉法に基づく18歳までの子どもとその保護者		
	意図 (どのように)	利用者や地域住民と連携し、地域の児童を健全に育成します。		
事業の概要	地地域の児童やその保護者を対象にして、季節ごとの行事等を実施し、異年齢の子どもや親同士の交流の場を提供し、その活動を支援しています。(夏休みの集い、クリスマス会、豆まき会、春休みの集い、映画会、児童センターまつり等)			
事業全体としての課題	児童の生活において、空間、時間、仲間が減少しており、異年齢の集団遊び等を学校以外で体験する場を設けていく必要があります。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	児童の健全育成を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	地域と連携しながら利用者のニーズを踏まえた事業を実施します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)	
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	269	176	283	0
	決算額計(A)	269	176	283	0
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	300	302	302	256
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	300	302	302	256
執行率(A/B)	89.67%	58.28%	93.71%	0.00%	
正規	職員数(人)	0.30	0.30	0.30	0.00
	人件費(C)	2,180	2,180	2,180	0
会計年度任用職員(人)	1.00	1.00	1.00	0.00	
フルコスト(A+C)	2,449	2,356	2,463	0	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇各種交流事業	◇各種交流事業	◇各種交流事業	◇各種交流事業	
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	地域交流事業数		児童センターで実施する地域交流事業数					事業	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		—	20	20	20	20	20	20	
	実績値(b)		20	21	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)		%	105.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	コスト	決算額(c)		176	283	0	0	0	0	
		内訳		賄材料等						
		職員数(人)		0.50	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		3,634	1,454	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		3,810	1,737	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		191	83							
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
地域交流事業参加人数		地域交流事業に参加した人数					人	一般		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000		
実績値(b)		1,103	837	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	83.70%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%		
コスト	決算額(c)		0	0	0	0	0	0		
	内訳		—							
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)		0	0.00						
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
コスト	決算額(c)		0	0	0	0	0	0		
	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標 ①	子育て環境における市民の意識	不安なく子どもを育てやすい地域だと感じる市民の割合 (令和3年度の実績値を基準値として増加を目指す)					%	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
		目標値(a)	—	基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増		
		実績値(b)	50.6	50.3	0	0	0		
		達成率(b/a)	—%	99.41%	%	%	%		
達成率の評価		達成できていない							
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標 ②								令和 年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度			
	目標値(a)	—	0	0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0	0	0			
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%			
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		児童の健全育成は、子育て家庭への支援の目的に合致しています。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		子育て家庭への支援を充実させることで、若い世代が安心して結婚・出産できる環境を整えることにつながっていることから、基本理念に適合しています。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		児童の健全育成は市が関与するべきものです。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		子育て家庭への支援を充実させることで、若い世代が安心して結婚・出産できる環境を整えることにつながっており、安心して出産できる環境づくりをすることで、人口減少対策として効果があります。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
		利用者から行事等に対するニーズ等の聞き取りを行い、行事等へ参加しやすくしていくための工夫をしていくことで利便性の向上を図っていきます。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
効率的	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		有資格者の配置により、児童の健全育成に繋がる魅力ある事業が実施できます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
効率性		利用者のニーズや地域の状況をふまえて事業展開を行っていく必要があります。	○ 行っている	● 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		子育て世代に広く普及しているICT機器の活用により効率的な事業展開余地があります。また、利用者のニーズに応えるため、民間委託などを検討する余地があります。	○ 既に実施している	● 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
		有資格者の配置は、事業に必要なものであり、適切なコストであると言えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	多数の交流事業を実施することにより、子どもが安心して遊び、異年齢の子どもや親同士の交流事業が実施でき、子育て環境の充実に繋がっています。			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	少子化や核家族化により、家庭や子どもたちを取り巻く環境の変化が進んでいます。また、子どものあそび場の不足や不審者の出没などにより、子どもが安心して遊べる場所の確保が必要です。住民相互による支え合いを醸成し、地域社会全体で子どもを持つ家庭を支援する地域社会の仕組みづくりについて理解を求めています。			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部		課名
保健福祉部		こども福祉課
予 算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	児童福祉費
	目	児童福祉総務費
主な内訳		報酬、需用費等

事業名	子育て支援センター運営事業
根拠法令	児童福祉法

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	家庭への情報提供や学びの場の整備、小学生の放課後支援等の子育て環境の充実を通して、保護者が安心して子育てし、子どもが心身ともに健康に育っています。
	施策	03 子育て家庭支援の充実		
目的	顧客 (誰を)	乳幼児及びその保護者		
	意図 (どのように)	安心して子どもを産み育てることができるようにします。		
事業の概要	乳幼児及びその保護者が相互の交流の場を設けるほか、保育士等の有資格者による子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行い、地域の子育て支援の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、こどもの健やかな育ちを支援します。			
事業全体としての課題	石岡市で進展している少子化に伴い、地域における子育て環境の充実が課題となっています。また、地域における身近な場所での子育て支援事業等の情報提供を行う場所の確保が必要となります。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	近隣住民やボランティアなどによる取り組みを含め、個々の子育て環境に応じた支援ができる社会を構築します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じ相談、利用支援（施設・事業の利用を支援）を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施します。		

2. 投入量（インプット）

(単位：千円)

年度		令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	34	6	8	0
	一般財源	3,460	5,480	3,423	0
	決算額計(A)	3,494	5,486	3,431	0
(予算区分)	義務的経費	2,974	5,631	3,639	2,869
	一般行政経費	1,138	1,238	1,154	1,194
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	490	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	4,602	6,869	4,793	4,063
執行率(A/B)		75.92%	79.87%	71.58%	0.00%
正規	職員数(人)	2.00	2.00	2.00	0.00
	人件費(C)	14,536	14,536	14,536	0
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	0.00
フルコスト(A+C)		18,030	20,022	17,967	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇交流事業、子育て相談、情報提供等	◇交流事業、子育て相談、情報提供等	◇交流事業、子育て相談、情報提供等	◇交流事業、子育て相談、情報提供等
財源の種類		子育て支援センター参加者負担金			

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	利用者人数		子育て支援センター利用者数					人	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		—	4,800	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	
	実績値(b)		2,565	4,290	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)		%	89.38%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	コスト	決算額(c)		5,486	3,423	0	0	0	0	
		内訳		報酬、期末手当、費用弁償、事務事業用品費等						
		職員数(人)		0.50	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		3,634	3,634	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		9,120	7,057	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		3.56	1.64							
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
コスト	決算額(c)		0	0	0	0	0	0		
	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
コスト	決算額(c)		0	0	0	0	0	0		
	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標 ①	子育て環境における市民の意識		不安なく子どもを育てやすい地域だと感じる市民の割合 (令和3年度の実績値を基準値として増加を目指す)				%	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
		目標値(a)	—	基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増		
		実績値(b)	50.6	50.3	0	0	0		
		達成率(b/a)	—%	99.41%	%	%	%		
達成率の評価	達成できていない								
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標 ②								令和 年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度			
	目標値(a)	—	0	0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0	0	0			
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%			
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	地域における子育て環境の整備や事業の情報提供によって子育て環境の充実に繋がっており、基本施策に合致しています。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	子育て家庭への支援を充実させることで、若い世代が安心して結婚・出産できる環境を整えることにつながっていることから、基本理念に適合しています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	安心して出産子育てできる環境の構築には、公的機関の関わりが必要だと考えます。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
	新型コロナウイルスの影響により思うように事業に取り組めませんでした。前年度より、不安なく子どもを育てやすく地域だと感じる市民の割合が0.3%減少しましたが、子育て支援センターの利用者は前年度より増加しているところから、未就園児の親子の子育て支援には一定程度、役割を果たしています。	○ 達成できている	○ 概ね順調に進捗している	● 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	各種事業によって、利用が増えることは子育て支援の充実に繋がります。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	利用者のニーズや地域の状況をふまえて事業展開を行っていく必要があります。	○ 行っている	● 検討の余地がある	
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
効率性	子育て世代に広く普及しているICT機器の活用により効率的な事業展開余地があります。また、利用者のニーズに応えるため、民間委託などを検討する余地があります。	○ 既に実施している	● 検討の余地がある	○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	有資格者による事業展開は必要なものであり、適切なコストであると言えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	子育て支援事業の情報提供及び相談・助言を行うとともに、関係機関との情報共有などを実施しており、総合的な子育て支援体制を構築しています。			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図りながらの事業展開をしており、関係機関と情報共有するなどして、事業の見直しなどを検討します。			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部	課名
保健福祉部	こども福祉課

事業名	旧児童館維持管理経費
根拠法令	児童福祉法

予 算	会計	一般会計
	款	総務費
	項	総務管理費
	目	財産管理費
主な内訳		需用費、役務費、委託料等

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	家庭への情報提供や学びの場の整備、小学生の放課後支援等の子育て環境の充実を通して、保護者が安心して子育てし、子どもが心身ともに健康に育っています。
	施策	03 子育て家庭支援の充実		
目的	顧客 (誰を)	児童福祉法に基づく18歳までの子どもとその保護者		
	意図 (どのように)	利用者や地域住民と連携し、地域の児童を健全に育成します		
事業の概要	児童が安心して楽しく遊べる場所、精神的にくつろげる場所となるため、児童館の維持管理を行いました。ただし、児童館の耐震診断の結果を踏まえ、令和3年12月9日から児童館の利用ができなくなったことを踏まえ、現在は、府中地区公民館を代替施設としています。			
事業全体としての課題	児童館の耐震診断の結果を踏まえ、令和3年12月9日から児童館の利用ができなくなったことから、現在は、府中地区公民館を代替施設として事業を継続しており、今後の児童館のあり方の方向性を決めていく必要性があります。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	児童の健全育成を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	地域と連携しながら利用者のニーズを踏まえた事業を実施します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,208	4,754	4,105
	決算額計(A)	1,208	4,754	4,105
(予算区分)	義務的経費	0	0	0
	一般行政経費	1,236	5,559	506
	政策的経費	0	0	0
	公共施設経費	0	0	4,469
	補正等	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	-687
	次年度へ繰越	0	0	0
	予算額計(B)	1,236	5,559	4,288
執行率(A/B)	97.73%	85.52%	95.73%	0.00%
正規	職員数(人)	1.00	1.00	1.00
	人件費(C)	7,268	7,268	7,268
会計年度任用職員(人)	0.00	0.10	0.00	0.00
フルコスト(A+C)	8,476	12,022	11,373	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇施設清掃、機械器具等保守点検等委託、夜間警備委託等	◇施設清掃、機械器具等保守点検等委託、夜間警備委託等	◇夜間警備委託・植栽管理委託等	◇植栽管理委託、施設解体工事、館庭整地工事等
財源の種類				

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	植栽管理委託		児童館の生垣剪定・樹木の剪定等の回数					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)		—	—	—	—	—	—	—
	実績値(b)		3	4	0	0	0	0	0
	達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%
	コスト	決算額(c)		3,961	101	0	0	0	0
		内訳		植栽・害虫駆除業務委託料					
		職員数(人)		0.10	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		727	727	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		4,688	828	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		1,563	207						
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
施設夜間警備		施設の夜間警備日数					日	一般	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)		365	365	—	—	—	—	—	
実績値(b)		365	365	0	0	0	0	0	
達成率(b/a)		100.00%	100.00%	%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)		0	205	0	0	0	0	
	内訳		夜間警備委託料						
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	205	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)		0	0.56					
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0	
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)		0	0	0	0	0	0	
	内訳								
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)								

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終 目標 ①	児童館事業の参加者数	児童館事業に参加する人数（定期的に開催する事業） 維持管理経費としてはR5に事業終了のため、目標設定は行いません。				人	令和 年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和 年度
		目標値(a)	—	—	—	—		—
		実績値(b)	8,845	2,502	0	0		0
		達成率(b/a)	—%	%	%	%		%
達成率の評価								
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
最終 目標 ②							令和 年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和 年度	
	目標値(a)	—	0	0	0		0	
	実績値(b)	0	0	0	0		0	
	達成率(b/a)	—%	%	%	%		%	
達成率の評価								

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	児童の健全育成は、子育て家庭への支援の目的に合致しています。		<input checked="" type="radio"/>	合致している
			<input type="radio"/>	検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	子育て家庭への支援を充実させることで、若い世代が安心して結婚・出産できる環境を整えることにつながっていることから、基本理念に適合しています。		<input checked="" type="radio"/>	適合している
			<input type="radio"/>	検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
児童の健全育成は市が関与するべきものです。		<input checked="" type="radio"/>	妥当である	
		<input type="radio"/>	検討の余地がある	
人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
子育て家庭への支援を充実させることで、若い世代が安心して結婚・出産できる環境を整えることにつながっており、安心して出産できる環境づくりをすることで、人口減少対策として効果があります。		<input checked="" type="radio"/>	効果がある	
		<input type="radio"/>	検討の余地がある	
		<input type="radio"/>	事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
	（解体のため令和5年度事業終了）		<input type="radio"/>	達成できている
			<input type="radio"/>	概ね順調に進捗している
			<input type="radio"/>	目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
施設の適切な維持管理によって日々開館でき、利用者を受け入れることができます。		<input checked="" type="radio"/>	有効につながっている	
		<input type="radio"/>	検討の余地がある	
課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
児童館機能の確保が必要ですが、財政的な課題もあります。		<input type="radio"/>	行っている	
		<input checked="" type="radio"/>	検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	施設の維持管理については、検討の余地はありません。		<input type="radio"/>	既に実施している
			<input type="radio"/>	検討の余地がある
			<input checked="" type="radio"/>	検討の余地はない
活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
必要最低限の経費で施設を維持管理しています。		<input checked="" type="radio"/>	適切である	
		<input type="radio"/>	検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	地域の児童に対する健全育成のため、施設の適切な維持管理を行い、利用者を受け入れています。しかしながら、児童館の耐震診断の結果を踏まえ、令和3年12月9日から児童館の利用ができなくなりました。現在は、府中地区公民館を代替施設としています。令和4年度に解体設計を行い、令和5年度に解体工事を実施します。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 継続実施（変更なし）	<input type="radio"/> 見直し検討	<input type="radio"/> 事業終了
	児童館の利用ができなくなったことを踏まえ、令和4年度からは、児童センター費に経費を統合し、一体となって児童の健全育成に努めます。			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部	課名
保健福祉部	健康増進課

事業名	保健衛生一般事務費
根拠法令	茨城県保健医療計画、石岡地域病院群輪番制病院運営費補助金交付要綱等

予 算	会計	一般会計
	款	衛生費
	項	保健衛生費
	目	保健衛生総務費
主な内訳		需用費、役務費、負担金及び交付金、公課費

1. 事業概要

体系	政策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	県や近隣市、関係機関と連携しながら、全ての市民が安心して必要な医療を受けられる体制が構築されています。
	施策	02 地域医療の充実		
目的	顧客 (誰を)	緊急に手術・入院治療を要する重症の市民		
	意図 (どのように)	第二次救急医療を提供します。		
事業の概要	休日及び夜間の重病救急患者の医療を確保します。(第二次救急医療) ※かすみがうら市、小美玉市と共に運営補助金を負担			
事業全体 としての課題	第二次救急医療という重病救急患者の医療確保のための制度で、県の計画に基づき維持しなければならないものです。 しかし、救急ではない時間外診療目的の患者が当番病院に流入しています。			
事業としての 将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	第二次救急医療の維持を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	第二次救急医療の維持を目指します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)
(決算額)	国庫支出金	21,710	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	15,475	15,464	15,528
	一般財源	18,928	19,528	17,067
	決算額計(A)	56,113	34,992	32,595
(予算額)	義務的経費	0	0	0
	一般行政経費	34,892	35,537	33,029
	政策的経費	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0
	補正等	21,929	0	0
	前年度から繰越	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0
	予算額計(B)	56,821	35,537	33,029
執行率(A/B)	98.75%	98.47%	98.69%	0.00%
正規	職員数(人)	0.70	0.70	0.70
	人件費(C)	5,088	5,088	5,088
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00
フルコスト(A+C)	61,201	40,080	37,683	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇病院群輪番制病院運営(3病院) ◇新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく衛生用品備蓄	◇病院群輪番制病院運営(3病院) ◇新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく衛生用品備蓄	◇病院群輪番制病院運営(3病院) ◇新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく衛生用品備蓄	◇病院群輪番制病院運営(3病院) ◇新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく衛生用品備蓄
財源の種類	病院群輪番制運営費市負担金 保健センター実習生受入謝礼金			

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	病院群輪番制第二次救急医療日数		夜間（午後6時～翌日の午前8時）を1日、日曜日・祝日・年末年始（12月29日～1月3日）の昼間（午前8時～午後6時）を1日としての延べ日数					日	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		—	437	439	437	438	438	438	
	実績値(b)		437	437	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)		%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	決算額(c)		31,042	31,042	0	0	0	0	0	
	内訳		病院群輪番制運営費補助金							
	コスト	職員数(人)		0.50	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		3,634	3,634	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		34,676	34,676	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		79	79							
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
内訳										
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
内訳										
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	病院群輪番制第二次救急医療診療実施率		診療予定日における診療実施率				%	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
		目標値(a)	—	100	100	100	100		
		実績値(b)	100	100	0	0	0		
		達成率(b/a)	—%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%		
達成率の評価	達成できた								
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標②								令和 年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度			
	目標値(a)	—	0	0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0	0	0			
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%			
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		市民への緊急医療の提供に関する事業であり、基本施策「地域医療の充実」に合致していると言えます。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		本事業に基づき、市民の生命、健康を守るセーフティネットを整備するものであることから、基本理念に適合した事業展開を行っていると言えます。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		市民へのセーフティネットの整備のために、市が関与することは妥当です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	緊急に手術・入院治療を要する重症の市民に救急医療を提供するための事業であり、人口減少・少子高齢化対策として効果があると言えます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。			
		目標とする病院群輪番制第二次救急医療診療の実施率は、診療予定日どおりの実施に至っており、有効につながっているとと言えます。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		第二次救急医療を実施することで、市民が安心して必要な医療を受けることができることからアウトカムに有効につながっているとと言えます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	第二次救急医療においては、平日夜間及び休日・祝日・年末年始の昼間と夜間の医療体制が構築されていることから、市民等のニーズを反映した事業展開を行っていると言えます。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		かすみがうら市、小美玉市と協定を結び3市で業務運営に係る費用を按分し負担していますが、採算度外視の事業であるため、事業費の削減は極めて難しいです。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある	● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	第二次救急医療は、重病救急患者の医療確保のための制度で、県の計画に基づき維持しなければならないものであり、石岡地域病院の協体制により成り立っている事業であるため適切と言えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	第二次救急医療機関協力のもと、診療予定日どおりに診療を行うことができました。今後も市民へのセーフティネット提供のため継続して実施します。			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	今後も市民へのセーフティネット提供のため継続して実施します。			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部	課名
保健福祉部	健康増進課

事業名	献血推進事業
根拠法令	安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律

予 算	会計	一般会計
	款	衛生費
	項	保健衛生費
	目	保健衛生総務費
主な内訳		報償費、消耗品費、負担金補助及び交付金

1. 事業概要

体系	政策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	県や近隣市、関係機関と連携しながら、全ての市民が安心して必要な医療を受けられる体制が構築されています。
	施策	02 地域医療の充実		
目的	顧客 (誰を)	献血、骨髄ドナーに協力可能な市民		
	意図 (どのように)	献血、骨髄ドナーに関する正しい知識の普及、積極的に協力しようとする意識の高揚を図ります。		
事業の概要	茨城県及び献血事業者（赤十字血液センター）の献血車配車計画に基づく市内での献血開催に協力し、献血思想の普及啓発をします。 公益財団法人日本骨髄バンクが実施する骨髄バンク事業において、骨髄等を提供するドナーの負担軽減と移植の推進を図るため、休暇制度等の休業補償が無い骨髄等ドナーに対し、助成金を交付します。また、骨髄バンクの普及啓発をします。			
事業全体としての課題	医学、医療の進歩に伴い血液製剤の重要性が高まるなか、県内では年々献血協力者数が減少傾向にあります。移植希望者の9割以上に適合するドナーが見つかるものの、提供率は6割を下回る状況です。一人でも多くのドナー登録者を確保するため、ドナーの安全確保と負担軽減、休業取得のための社会環境等の整備向上等の必要性が増しています。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	血液の安定的な確保、骨髄等移植に関する正しい知識の普及、及びドナー登録者の確保を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	血液の安定的な確保、骨髄等移植に関する正しい知識の普及、及びドナー登録者の確保を目指します。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)
（決算区分）	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	250	250	290
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	289	270	410
	決算額計(A)	539	520	700
（予算区分）	義務的経費	0	0	0
	一般行政経費	625	765	765
	政策的経費	140	0	0
	公共施設経費	0	0	0
	補正等	0	0	80
	前年度から繰越	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0
	予算額計(B)	765	765	845
執行率(A/B)	70.46%	67.97%	82.84%	0.00%
正規	職員数(人)	0.50	0.40	0.70
	人件費(C)	3,634	2,907	5,088
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)	4,173	3,427	5,788	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	<ul style="list-style-type: none"> ◇献血開催への協力 ◇若年層の献血協力者の開拓、確保 ◇骨髄バンクのドナー登録者の確保 ◇両事業の普及啓発 			
財源の種類	献血推進事業費補助金【1/2】 骨髄ドナー助成費補助金【1/2】			

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
		献血推進事業及び骨髄移植ドナー支援事業に伴う広報・啓発活動回数		移動献血会場等での通常の啓発・広報活動、例月の広報活動。また、キャンペーン等に合わせた特別な啓発・広報活動の合計回数。 (献血回数、HP掲載、市報掲載の合計)					回
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	60	60	60	60	60	60	
	実績値(b)	58	61	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	101.67%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	500	500	0	0	0	0	0	
	内訳	献血推進協議会負担金							
	職員数(人)	0.30	0.70	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	2,180	5,088	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	2,680	5,588	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	46	92						
活動指標	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	0	0	0	0	0	0	
	実績値(b)	0	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	%	%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳								
	職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)								
活動指標	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	0	0	0	0	0	0	
	実績値(b)	0	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	%	%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳								
	職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)								

4. 成果指標（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①		献血協力者数	移動採血における年間献血協力者数（200ml、400ml献血者合計）				人
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
目標値(a)		—	1,750	1,760	1,770	1,800		
実績値(b)		1,749	1,776	0	0	0		
達成率(b/a)		—%	101.49%	0.00%	0.00%	0.00%		
達成率の評価		達成できた						
最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度		
	目標値(a)	—	0	0	0	0		
	実績値(b)	0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%		
達成率の評価								

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		血液の安定的な確保は地域医療において重要です。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		血液の安定的な確保は安心して生活できる環境づくりにつながります。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		輸血医療を支え、骨髄等移植の推進を図るため、市民に対して献血思想や骨髄等移植に関する知識の普及啓発及び献血事業を円滑に行う等、市の関与が必要です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	輸血医療を支え骨髄等移植の推進をとおして、地域医療の充実につながるため、人口減少対策に必要な事業です。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。			
		目標とする移動採血における年間献血協力者数の確保に有効です。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		広報・啓発活動の実施は献血者増につながるため、有効です。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	献血率の少ない年齢層に対する広報活動や献血推進活動の実施等、課題を踏まえた事業展開を行っています。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		献血推進事業は「安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律」において、地方公共団体の責務であります。そのため、企業の協力を得て血液の確保に努めるほか、情報通信技術の活用等により、事業を維持しています。	● 既に実施している	○ 検討の余地がある	○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	血液の安定的な確保や骨髄ドナー登録者の確保に努めています。	● 適切である	○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	これまでの実績から献血協力者数は一定水準の目標を達成しており、平成29年度より年間40台以上の配車と1,500人以上の協力者を維持しております。しかし、400mL献血から製造した血液製剤の需要が、医療機関から増加している状況であり、徐々に400mL献血の比率が高まっていますが、医療機関からの依頼にはまだ追いついていないことが現状です。その為にも広報活動等を通して、若年層をはじめ多くの方に献血の重要性について理解を求めるとともに、新たな会場確保に努めていく必要があります。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	血液の安定的な供給の確保を進めるため、県や赤十字血液センターと連携し、献血推進事業に伴う普及啓発に努めました。同様に、骨髄ドナーについても関係団体と連携し、骨髄等の移植に関する正しい知識の普及、新規登録者の確保のための取り組みを今後も継続していく必要があります。			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部	課名
保健福祉部	健康増進課

事業名	診療業務費
根拠法令	医療法、茨城県保健医療計画

予 算	会計	一般会計
	款	衛生費
	項	保健衛生費
	目	保健衛生総務費
主な内訳		委託料

1. 事業概要

体系	政策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	県や近隣市、関係機関と連携しながら、全ての市民が安心して必要な医療を受けられる体制が構築されています。
	施策	02 地域医療の充実		
目的	顧客 (誰を)	入院治療や手術までは要しない軽度の傷病を負った市民		
	意図 (どのように)	初期救急医療を提供します。		
事業の概要	緊急診療（小児科）及び在宅当番医制（歯科）により、初期救急医療体制を整備します。			
事業全体としての課題	現在実施している歯科の初期救急医療の維持及び小児科の初期救急医療の維持・拡充並びに内科・外科の初期救急医療の再開が課題です。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	持続可能な初期救急医療体制で誰もが安心して暮らせる石岡地域を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	地域に必要な初期救急医療体制の充実を目指します。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	890	2,036	5,122
	一般財源	5,101	2,286	631
	決算額計(A)	5,991	4,322	5,753
(経費区分)	義務的経費	0	0	0
	一般行政経費	19,693	1,062	960
	政策的経費	0	0	4,956
	公共施設経費	0	0	0
	補正等	-13,694	3,366	0
	前年度から繰越	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0
	予算額計(B)	5,999	4,428	5,916
執行率(A/B)	99.87%	97.61%	97.24%	0.00%
正規	職員数(人)	0.30	1.00	0.00
	人件費(C)	2,180	7,268	0
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00
フルコスト(A+C)	8,171	11,590	5,753	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇緊急診療実施 ◇在宅当番診療開設	◇緊急診療実施 ◇在宅当番診療開設	◇緊急診療実施 ◇在宅当番診療開設	◇緊急診療実施 ◇在宅当番診療開設
財源の種類	在宅当番医制運営費市負担金、ふるさと応援寄附金繰入金 小児科休日診療業務負担金			

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	緊急診療（小児科）実施日数		年間の緊急診療（小児科）実施日数 （日曜日、祝日、年末年始：午前9時～正午）					日	政策	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		—	72	73	72	72	72	72	
	実績値(b)		52	71	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)		%	98.61%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	決算額(c)		3,366	4,798	0	0	0	0	0	
	内訳		小児科休日診療業務委託料							
	コスト	職員数(人)		0.90	0.90	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		6,541	6,541	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		9,907	11,339	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		191	160							
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
在宅当番診療（歯科）開設日数		年間の在宅当番診療（歯科）開設日数 （休日（GW、盆、年末年始）：午前9時～午後4時）					日	一般		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	12	12	13	13	13	12		
実績値(b)		12	12	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%		
決算額(c)		956	954	0	0	0	0	0		
内訳		在宅当番医委託料								
コスト	職員数(人)		0.10	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		727	727	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		1,683	1,681	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)		140	140						
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
内訳										
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	地域医療に対する市民の意識		地域医療が充実していると感じる市民の割合 （令和3年度の実績値を基準値として増加を目指す）				%	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
		目標値(a)	—	基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増		
		実績値(b)	43.8	45.8	0	0	0		
		達成率(b/a)	—%	104.57%	%	%	%		
達成率の評価	達成できた								
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標②								令和 年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度			
	目標値(a)	—	0	0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0	0	0			
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%			
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		市民への初期救急医療の提供に関する事業であり、基本施策「地域医療の充実」に合致していると言えます。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		本事業に基づき、市民の生命、健康を守るセーフティネットを整備するものであることから、基本理念に適合した事業展開を行っていると言えます。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		市民へのセーフティネットの整備のために、市が関与することは妥当です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	傷病を負った市民に救急医療を提供するための事業であり、人口減少・少子高齢化対策として効果があると言えます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。			
		地域医療が充実していると感じている市民は、前年度から増加しており、目標達成に向かっていると言えます。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		緊急診療及び在宅当番診療を予定どおり実施することで、市民が安心して必要な医療を受けることができることから、アウトカムに有効につながっていると言えます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	市民ニーズ調査で休日・夜間の医療体制構築を求める市民の声もあるように、内科の緊急診療等休止後から関係機関と調整していますが、コロナ禍の状況を見ながら対応を検討していきます。	○ 行っている	● 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		民間活力として石岡第一病院や石岡市歯科医師会に業務を委託しているほか、石岡市だけでなくかすみがうら市及び小美玉市と業務運営に係る費用を分担して負担していますが、採算度外視の事業であるため、事業費の削減は、極めて難しいです。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある	● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	事業は、関係機関と合意の上、委託により実施しており、最小の経費で管理運営を実施していると言えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	内科の初期救急医療、在宅当番医制による外科の初期救急医療については、令和2年7月以降、休止したままですが、小児科の初期救急医療については、令和3年7月から実施することができました。内容としては、従来の水準に届いていませんが、事業休止時と比較すれば、地域医療の充実を図ることができました。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	○ 継続実施（変更なし）	● 見直し検討	○ 事業終了
	現在実施している事業については、将来像実現のため、引き続き適正な管理運営を図っていきます。一方、小児科の緊急診療及び休止している緊急診療等については、休止以前の水準に回復することを目標に、まずは対応できることから、近隣市や関係機関と連携し、市民へのセーフティネットの提供のために、必要な医療体制の整備を目指します。			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部	課名
保健福祉部	健康増進課

事業名	地域医療対策事業
根拠法令	医療法、茨城県保健医療計画、茨城県地域医療構想

予 算	会計	一般会計
	款	衛生費
	項	保健衛生費
	目	保健衛生総務費
主な内訳		旅費、需用費、委託料、備品購入費

1. 事業概要

体系	政策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	県や近隣市、関係機関と連携しながら、全ての市民が安心して必要な医療を受けられる体制が構築されています。
	施策	02 地域医療の充実		
目的	顧客 (誰を)	石岡地域の住民		
	意図 (どのように)	住み慣れたまちで将来にわたって安心して適切な医療を受けることができる体制を実現します。		
事業の概要	石岡地域に必要な医療体制を整備します。 具体的には、石岡地域医療計画に基づき、行政が担う対策に係る取り組みを、「体制の維持」「体制の発展」「人材の育成」「医療ニーズの把握と情報発信」の4本柱で展開します。			
事業全体としての課題	常勤医及びコメディカル不足、医師の高齢化、医療資源の偏在、初期救急及び二次救急体制の維持が困難、病床の不足、産科・小児科不足などの課題があります。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	持続可能な医療体制で誰もが安心して暮らせる石岡地域を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	地域に必要な医療体制の充実を目指します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	212
	一般財源	112	2,595	0
	決算額計(A)	112	2,595	212
(経費区分)	義務的経費	0	0	0
	一般行政経費	0	0	0
	政策的経費	878	3,870	842
	公共施設経費	0	0	0
	補正等	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0
	予算額計(B)	878	3,870	842
執行率(A/B)	12.76%	67.05%	25.18%	0.00%
正規	職員数(人)	6.00	2.20	2.20
	人件費(C)	43,608	15,990	15,990
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)	43,720	18,585	16,202	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇基本方針の決定	◇地域医療需要動向調査等の 実施	◇石岡地域医療計画の改定 ◇石岡地域出身の医師等による 小中学生への出前授業の実 施	◇石岡地域出身の医師等による 小中学生への出前授業の実 施
財源の種類	ふるさと応援寄附金繰入金			

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	石岡地域出身の医師等による出前授業の実施回数		石岡地域出身の医師や医療従事者が市内の小中学校において出前授業を実施した回数					回	政策	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		—	2	2	2	2	2	2	
	実績値(b)		0	2	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)		%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	決算額(c)		0	100	0	0	0	0	0	
	コスト	内訳		報償費						
		職員数(人)		2.20	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		15,990	14,536	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		15,990	14,636	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)			7,318							
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
コスト	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
コスト	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標 ①	地域医療に対する市民の意識		地域医療が充実していると感じる市民の割合 (令和3年度の実績値を基準値として増加を目指す)				%	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
		目標値(a)	—	基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増		
		実績値(b)	43.8	45.8	0	0	0		
		達成率(b/a)	—%	104.57%	%	%	%		
達成率の評価	達成できた								
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標 ②								令和 年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度			
	目標値(a)	—	0	0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0	0	0			
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%			
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		地域に必要な医療体制の整備に関する事業であり、基本施策「地域医療の充実」に合致していると言えます。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		本事業に基づき、全ての市民が将来にわたって安心して適切な医療を受けることができる体制を実現していくことから、基本理念に適合した事業展開を行っていると言えます。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		地域に必要な医療を確保するために、民間で担いきれない部分について、市が関与することは妥当です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	全ての市民が将来にわたって安心して適切な医療を受けることができる体制を実現するための事業であり、人口減少・少子高齢化対策として効果があると言えます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。			
		地域医療が充実していると感じている市民は前年度から増加しており、目標達成に向かっていると言えます。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		出前授業を実施することで、学生が医師等を目指したり、講師を務める医師等が地元に戻ろうと思う効果を期待しており、それが実現すれば、アウトカムに有効につながると考えます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	令和3年度に実施した地域医療に係る市民ニーズ調査等、様々な市民の声を反映して、行政が担う対策に係る取り組み方針を定めています。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		民間活力の導入や近隣市との協働を検討することにより、事業費の削減も含め、より効果的効率的な事業展開の余地があります。	○ 既に実施している	● 検討の余地がある	○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	出前授業の実施は、事業開始当初は関係機関との調整等多くの業務が必要になりますが、継続して実施していくことで業務が定型化していけば、職員人件費の低減を検討する余地があります。	○ 適切である	● 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	令和4年度に石岡地域医療計画の改訂を行い、同計画を基に行うこととした石岡地域出身の医師等による出前授業の実施を始めとする取り組みを開始しました。継続して実施していくことにより、今後石岡地域内における医療の充実を目指します。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	石岡地域医療計画に基づき、将来像実現のため、行政が担う対策に係る取り組みを展開していきます。具体的には、「1. 体制の維持」としては、石岡地域における医療体制を将来にわたり維持していくための支援を行います。「2. 体制の発展」としては、石岡地域のより良い医療体制の構築に向けて、新たな支援策の展開を図ります。「3. 人材の育成」としては、石岡地域の医療機関に従事する医師や医療スタッフを育成するための取り組みを行います。「4. 医療ニーズの把握と情報発信」としては、少子高齢化や新興感染症の拡大など医療を取り巻く環境の変化に柔軟かつ適切に対応するための取り組みを行います。			

令和5年度 事務事業評価シート

(令和4年度終了事業)

担当部		課名
保健福祉部		健康増進課
予算	会計	一般会計
	款	衛生費
	項	保健衛生費
	目	保健衛生総務費
主な内訳		需用費、役務費、委託料

事業名	新型コロナウイルス感染症検査促進事業
根拠法令	石岡市新型コロナウイルス感染症検査実施要綱

1. 事業概要

体系	政策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	市民一人ひとりの健康意識が高まり、予測不能な新たな感染症への備えがなされ、感染症への対策ができています。
	施策	01 感染症対策の促進		
目的	顧客 (誰を)	市民		
	意図 (どのように)	新型コロナウイルス感染症の発症や重症化を予防し、まん延防止します。		
事業の概要	県の無料検査の対象外や薬局等へ行くのが困難な市民を対象に、少しでも体調が悪い場合には気軽に検査ができるよう、抗原簡易キットを積極的に活用し、新型コロナウイルス感染症の陽性者の早期発見、通勤通学を控える等の行動変容、医療機関への受診の促進を図り、感染拡大防止につなげます。			
事業全体としての課題	新型コロナ感染症対策として、県は無料検査を実施しているが、対象外であることや薬局等へ行くのが困難で利用できない場合があります。また、自宅療養となった市民への県の支援が届くまで時間がかかる場合があります。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	市民が感染症に対する対策ができます。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	市民が感染症の予防、感染対策、適正な受診ができます。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)	
(決算区分)	国庫支出金	0	0	2,057	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
	決算額計(A)	0	0	2,057	0
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	0	0	0	0
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	37,794	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	0	0	37,794	0
執行率(A/B)	%	%	5.44%	%	
正規	職員数(人)	0.00	0.00	1.00	0.00
	人件費(C)	0	0	7,268	0
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)	0	0	9,325	0	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)			◇薬局等でのPCR検査又は 抗原検査 ◇抗原検査キットの送付		
財源の種類	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金【定額】				

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	抗原検査キット郵送割合		抗原検査キット郵送数÷抗原検査キット購入数					%	政策	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0	
	実績値(b)		0	80.2	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%	
	決算額(c)		0	1,823	0	0	0	0	0	
	内訳									
	コスト	職員数(人)		0.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		0	7,268	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		0	9,091	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)			113							
指標名 ①		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
内訳										
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									
指標名 ①		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
内訳										
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	抗原検査セット配布率		検査セット申込数÷検査セット配布数				%	令和4年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和4年度		
		目標値(a)	—	0	0	0			
		実績値(b)	0	100	0	0	0		
		達成率(b/a)	— %	%	%	%	% %		
達成率の評価									
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標②								令和 年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度			
	目標値(a)	—	0	0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0	0	0			
	達成率(b/a)	— %	%	%	%	% %			
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		抗原簡易キットを積極的に活用することで、感染症対策の推進につながります。	<input checked="" type="radio"/>	合致している
			<input type="radio"/>	検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		基本理念である「安全・安心」に資する事業です。	<input checked="" type="radio"/>	適合している
			<input type="radio"/>	検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	新型コロナウイルスが5類移行に伴い、検討の余地があります。	<input type="radio"/>	妥当である	
		<input checked="" type="radio"/>	検討の余地がある	
人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	市民が感染症の予防、感染対策、適正な受診が目的であることから、性質上人口減少対策の対象とはなりません。	<input type="radio"/>	効果がある	
		<input type="radio"/>	検討の余地がある	
		<input checked="" type="radio"/>	事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
			<input type="radio"/>	達成できている
			<input type="radio"/>	概ね順調に進捗している
			<input type="radio"/>	目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	抗原検査キットを郵送の手段によることで、感染対策を考慮し確実な配布につなげました。	<input checked="" type="radio"/>	有効につながっている	
		<input type="radio"/>	検討の余地がある	
課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	郵送による配布を行うことで、感染症のリスクに配慮した取組を行いました。	<input type="radio"/>	行っている	
		<input checked="" type="radio"/>	検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		抗原検査キットの配布にあたり、効率的な事業実施に努めました。	<input type="radio"/>	既に実施している
			<input type="radio"/>	検討の余地がある
		<input checked="" type="radio"/>	検討の余地はない	
活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	必要最小限の人員で実施しました。	<input checked="" type="radio"/>	適切である	
		<input type="radio"/>	検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプット やアウトカムを 踏まえた事業成 果の総括評価）	薬局まで行くことができない方に抗原検査キットを951件送付することができました。			
今後の方向性 （事業の方向性 の具体的な内容 や課題への取組 等）	事業の方向性	<input type="radio"/> 継続実施（変更なし）	<input type="radio"/> 見直し検討	<input checked="" type="radio"/> 事業終了
	令和5年5月8日新型コロナの5類移行に伴い、事業終了とします。			

令和5年度 事務事業評価シート

(令和4年度終了事業)

担当部	課名
保健福祉部	健康増進課

事業名	医療機関等物価高騰対策支援事業
根拠法令	令和4年度石岡市医療機関等物価高騰対策支援事業実施要綱

予 算	会計	一般会計
	款	衛生費
	項	保健衛生費
	目	保健衛生費総務費
主な内訳		交付金、需用費、役務費、職員手当

1. 事業概要

体系	政策	05 健康・福祉	施策としてのあるべき将来の姿	県や近隣市、関係機関と連携しながら、全ての市民が安心して必要な医療を受けられる体制が構築されています。
	施策	02 地域医療の充実		
目的	顧客(誰を)	市内医療機関		
	意図(どのように)	エネルギー価格や物価の高騰による経費負担の増加に対し、支援金を給付することで医療経営の安定化を図ります。		
事業の概要	市内の医療機関に対し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が長期化し、物価高騰により増加した光熱費の高騰相当分について支援を行います。			
事業全体としての課題	適切な支援金の給付のため、土浦保健所や市の税務担当との連携を密にし、医療施設の開設状況や市税の滞納状況等を把握する必要があります。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	持続可能な医療体制で誰もが安心して暮らせる石岡地域を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	地域に必要な医療体制の充実を目指します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)	
(決算区分)	国庫支出金	0	0	22,152	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
	決算額計(A)	0	0	22,152	0
(経費区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	0	0	0	0
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	22,443	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	0	0	22,443	0
執行率(A/B)	%	%	98.70%	%	
正規	職員数(人)	0.00	0.00	2.20	0.00
	人件費(C)	0	0	15,990	0
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)	0	0	38,142	0	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)			◇支援金の給付		
財源の種類	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金【定額】				

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
		支援金申請書通知実施割合		市内医療機関への通知数					%
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	—	—	—	—	—	—	
	実績値(b)	0	80	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	%	%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)	0	13	0	0	0	0	0	
	内訳	需用費（郵便料）							
	職員数(人)	0.00	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	0	1,454	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	0	1,467	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)		18						
活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	0	0	0	0	0	0	
	実績値(b)	0	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	%	%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳								
	職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)								
活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	0	0	0	0	0	0	
	実績値(b)	0	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	%	%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳								
	職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)								

4. 成果指標（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①		支援金給付割合	支援金申請に対する給付数				%
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和4年度
		目標値(a)	—	—	—	—		
		実績値(b)	0	78	0	0		0
		達成率(b/a)	— %	%	%	%		%
	達成率の評価							
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標②							令和 年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和 年度
		目標値(a)	—	0	0	0		0
		実績値(b)	0	0	0	0		0
		達成率(b/a)	— %	%	%	%		%
	達成率の評価							

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		地域に必要な医療体制の整備に関する事業であり、基本施策「地域医療の充実」に合致していると言えます。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		本事業に基づき、全ての市民が将来にわたって安心して適切な医療を受けることができる体制を実現していくことから、基本理念に適合した事業展開を行っていると言えます。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		地域に必要な医療を確保するために、民間で担いきれない部分について、市が関与することは妥当です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	全ての市民が将来にわたって安心して適切な医療を受けることができる体制を実現するための事業であり、医療体制の継続として効果があると言えます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
			○ 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		市内医療機関に支援金給付の通知することで、物価高騰により経営が圧迫されている医療機関に対し、もれなく申請を募ることができたと考えます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
		世界情勢による物価高騰に対して、柔軟な事業展開が行えていると考えます。	● 行っている	○ 検討の余地がある
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		市内医療機関に対して電子メールやホームページ等によって事業の周知をしているが、電子メール等の連絡先の把握や情報通信端末を活用していない事業所も存在しているため、郵便料の低減を検討する余地があります。	○ 既に実施している	● 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
		世界情勢による物価高騰に対して、適切な事業展開が行えていると考えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	市内78か所の医療施設に対し、支援金を給付することで、光熱費の高騰による経費負担を軽減し、経営の安定化に寄与しました。			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	○ 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	● 事業終了
	地方創生臨時交付金を活用した単年度事業であるため、事業終了とします。			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部	課名
保健福祉部	健康増進課

事業名	予防接種事業
根拠法令	予防接種法

予 算	会計	一般会計
	款	衛生費
	項	保健衛生費
	目	予防費
主な内訳		予防接種委託料

1. 事業概要

体系	政策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	少子高齢化社会を踏まえ、全ての市民が心身共にすこやかな生活が送れるよう、保健センターを軸として食生活習慣の改善や健康管理に対する意識の向上を図るため包括的な健康づくりを推進し、予防・医療・介護との連携の取れた健康づくりができています。
	施策	04 健康づくりの推進		
目的	顧客 (誰を)	市民（予防接種法に基づく対象者）		
	意図 (どのように)	感染のおそれがある疾患の発生及びまん延を予防し、公衆衛生の向上と健康増進を図ります。		
事業の概要	<p>予防接種法に基づく小児対象のA類疾病及び高齢者対象のB類疾病に対して、予防接種を受けるよう勧奨するとともに、各医療機関で個別に接種できる機会を提供しています。また任意接種の支援も実施しています。</p> <p>主な業務は、各種予防接種の企画立案、関係機関接種医との連絡調整、対象者への案内通知、予防接種の周知、予防接種の実施（個別接種）、委託予防接種事業の請求処理、接種履歴の確認、システム入力、未接種者への接種勧奨です。</p>			
事業全体としての課題	<p>現在、予防接種は、A類疾病は14種類、B類疾病は2種類、任意接種は6種類あり、それぞれに接種時期と接種回数が決まっています。その内容も予防接種法の改正により変更があるため、その都度制度設計が必要になります。接種履歴管理は手入力で行い、その際に適切な時期回数の確認を人が行っています。予防接種のスケジュール管理では家庭訪問で個別指導し、乳幼児健診での個別指導、就学時健診での個別指導等丁寧な対応を実施しています。個別通知は各種ごと実施し、また未接種者への個別勧奨も実施しています。</p>			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	予防接種を適切な時期に受けることにより、免疫力を上げ、病気の予防と感染症の流行の抑制に繋がります。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	予防接種を正しく理解し積極的に受けられるように、接種機会を確保します。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)	
（決算区分）	国庫支出金	9,785	3,986	3,086	0
	県支出金	319	420	322	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	105	106	107	0
	一般財源	173,944	151,806	167,543	0
	決算額計(A)	184,153	156,318	171,058	0
（予算区分）	義務的経費	224,360	224,360	208,716	207,776
	一般行政経費	8,261	8,261	11,025	7,930
	政策的経費	0	0	0	2,000
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
予算額計(B)	232,621	232,621	219,741	217,706	
執行率(A/B)	79.16%	67.20%	77.85%	0.00%	
正規	職員数(人)	1.10	1.50	1.50	0.00
	人件費(C)	7,995	10,902	10,902	0
会計年度任用職員(人)	0.50	0.50	0.50	0.00	
フルコスト(A+C)	192,148	167,220	181,960	0	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇定期予防接種・任意予防接種の実施 ・ロタワクチン定期	◇定期予防接種・任意予防接種の実施	◇定期予防接種・任意予防接種の実施 ・HPVキャッチアップ	◇定期予防接種・任意予防接種の実施	
財源の種類	疾病予防対策事業費等補助金【1/2】 予防接種事故対策費負担金【3/4】 予防接種事故保険金				

3. 活動指標 (アウトプット)

(コスト単位: 千円)

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
		小児定期予防接種の受診勧奨		乳児訪問での個別指導 訪問指導率 (訪問数/対象者数)					%
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	98.8	98.8	98.8	98.8	98.8	98.8	
	実績値(b)	98.8	95.4	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	96.56%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	143,805	161,477	0	0	0	0	0	
	内訳	委託料							
	職員数(人)	0.90	0.90	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	6,541	6,541	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	150,346	168,018	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	1,522	1,761						
活動指標	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
		小児定期予防接種に関する接種機会の確保		予防接種医療機関の確保のための契約医療機関件数					件
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	12	12	12	12	12	12	
	実績値(b)	12	12	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	143,805	161,477	0	0	0	0	0	
	内訳	委託料							
	職員数(人)	0.20	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	1,454	1,454	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	145,259	162,931	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	12,105	13,578						
活動指標	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
		高齢者インフルエンザの接種機会の確保		高齢者インフルエンザ対象者への個別通知数					人
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	
	実績値(b)	24,104	24,484	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	97.94%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	143,805	161,477	0	0	0	0	0	
	内訳	委託料							
	職員数(人)	0.50	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	3,634	3,634	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	147,439	165,111	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	6.12	6.74						

4. 成果指標 (アウトカム)

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標 ①	小児定期予防接種接種率 (四種混合)	小児定期予防接種 (四種混合) 接種率 (接種者数/対象者数)				%	令和9年度
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
目標値(a)		—	95.8	95.9	96.0	97.0		
実績値(b)		95.8	92.9	0	0	0		
達成率(b/a)		—%	96.97%	0.00%	0.00%	0.00%		
	達成率の評価	概ね達成できた						
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標 ②	高齢者インフルエンザ接種率	高齢者インフルエンザ接種率 (接種者数/対象者数)				%	令和9年度
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
目標値(a)		—	58.0	59.0	60.0	65.0		
実績値(b)		57.8	61.9	0	0	0		
達成率(b/a)		—%	106.72%	0.00%	0.00%	0.00%		
	達成率の評価	達成できた						

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。	
		予防接種の正しい知識を普及し、接種を受けることを希望する者に対して、予防接種を受ける体制を整備することで、市民の健康づくりの推進に合致した事業です。	● 合致している ○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。	
		全ての市民が心身共にすこやかな生活が送れるよう包括的な健康づくりを推進することで、基本理念「安全・安心」に適合した事業展開を行っています。	● 適合している ○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。	
		予防接種法にもとづく事業であり、市が実施主体となります。	● 妥当である ○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。	
	予防接種事業は小児期、高齢期における基本的な住民サービスの一つであり、より丁寧な事業の実施により住民サービスの質の向上に繋がります。次代を担う子どもたちを感染症から守り、健やかな育ちを支える役割を果たします。	● 効果がある ○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。	
		全ての市民が心身共にすこやかな生活が送れるよう、保健センターを軸として食生活習慣の改善や健康管理に対する意識の向上を図るため包括的な健康づくりを推進し、予防・医療・介護との連携の取れた健康づくりができています。	○ 達成できている ● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。	
		予防接種の正しい知識と接種計画の指導を、乳児訪問や乳幼児健診の機会を利用して実施しました。また未受診者には、個別通知等にて受診勧奨を実施し、接種率の向上に努めています。	● 有効につながっている ○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。	
	予防接種の種類や回数は頻繁に変更になり、増加傾向にあります。適切な時期に予防接種が受けられるように、個別指導を実施しています。	● 行っている ○ 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。	
		情報通信技術の活用により、予防接種スケジュール管理、接種管理ができ、請求事務の削減が期待されます。ICTの活用により受診率の向上も期待できます。	○ 既に実施している ● 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。	
	予防接種の正しい知識の普及と予防接種計画等の指導が、接種率の向上には必要事項です。	● 適切である ○ 検討の余地がある	

事業の成果 （アウトプット やアウトカムを 踏まえた事業成 果の総括評価）	<p>予防接種の正しい知識の普及を実施し、接種体制の整備を図っています。今後も継続して定期予防接種（ロタ、ジフテリア・百日せき・破傷風・ポリオ、麻しん風しん、日本脳炎、BCG、小児肺炎球菌、ヒブ、HPV、水痘、B型肝炎、高齢者肺炎球菌、高齢者インフルエンザ・風しんの追加的対策）任意予防接種（小児インフルエンザ、おたふくかぜ、成人風しん、高齢者肺炎球菌（定期接種対象外））について、接種勧奨や接種費用の助成を行い、接種率の向上に努めてまいります。</p>			
今後の方向性 （事業の方向性 の具体的な内容 や課題への取組 等）	事業の方向性	○ 継続実施（変更なし）	● 見直し検討	○ 事業終了
	<p>予防接種対象者の方に対し、予防接種の効果や接種方法等について説明・周知を行うことで、正しく理解し接種を受けることができるようにします。予防接種法に関する変更等は速やかに医療機関へ周知します。接種状況の把握をデータ管理し未接種者の把握に努めるとともに接種勧奨を行うことで、接種率の向上に努めます。</p>			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部	課名
保健福祉部	健康増進課

事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業
根拠法令	予防接種法

予 算	会計	一般会計
	款	衛生費
	項	保健衛生費
	目	予防費
主な内訳		報酬、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料

1. 事業概要

体系	政策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	市民一人ひとりの健康意識が高まり、予測不可能な新たな感染症への備えがなされ、感染症への対応ができています。
	施策	01 感染症対策の推進		
目的	顧客 (誰を)	新型コロナウイルス感染症に係る予防接種の実施について（指示）（令和3年2月16日厚生労働省発健0216第1号厚生労働大臣通知）においてワクチン接種の対象者と指定された市民		
	意図 (どのように)	新型コロナウイルス感染症の発症や重症化を予防し、社会全体でのまん延を防止します。		
事業の概要	新型コロナウイルス感染症のまん延防止のため、国や県、石岡市医師会の支援を受けながら、対象となる市民が希望する際に接種を受けることができる体制を構築します。			
事業全体 としての課題	国の方針に基づき、医療機関等との調整を行いながら接種体制の構築や見直しを行う必要があります。また、予防接種法により努力義務が適用され、接種勧奨の実施が規定されていることから、接種対象者に広くワクチンについての正しい知識や制度に関する情報の周知が必要です。			
事業としての 将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	対象となる市民が希望する場合に接種を受ける環境を整え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図ります。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	国の方針に基づき、接種対象者が安全かつ確実に接種を受ける体制を整えます。併せて、新型コロナウイルス感染症に係る予防接種についての正しい情報を提供します。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)	
(決算区分)	国庫支出金	7,226	542,140	359,969	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
	決算額計(A)	7,226	542,140	359,969	0
(予算区分)	義務的経費	0	0	10,098	322,792
	一般行政経費	0	0	0	0
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	407,950	436,970	359,809	0
	前年度から繰越	0	398,527	274,549	0
	次年度へ繰越	398,527	274,549	0	0
	予算額計(B)	9,423	560,948	644,456	322,792
執行率(A/B)	76.68%	96.65%	55.86%	0.00%	
正規	職員数(人)	0.50	7.00	7.00	0.00
	人件費(C)	3,634	50,876	50,876	0
会計年度任用職員(人)	0.00	5.74	4.00	0.00	
フルコスト(A+C)	10,860	593,016	410,845	0	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇接種体制構築	◇ワクチン接種の実施	◇ワクチン接種の実施	◇ワクチン接種の実施	
財源の種類	ワクチン接種対策費国庫負担金【10/10】				
	ワクチン接種体制確保事業費補助金【10/10】				

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
		ホームページの更新回数		タイムリーな情報発信のため、市ホームページを更新する回数					回
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	25	54	—	—	—	—	
	実績値(b)	100	69	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	276.00%	0.00%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)	725	916	0	0	0	0	0	
	内訳	需用費							
	職員数(人)	0.30	0.30	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	2,180	2,180	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	2,905	3,096	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	29	45						
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
	ワクチン接種実施日数		石岡市内で医療機関又は集団接種会場で新型コロナウイルスワクチンの接種を実施している日数					日	義務
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	141	218	—	—	—	—	
	実績値(b)	254	311	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	220.57%	0.00%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)	321,731	240,158	0	0	0	0	0	
	内訳	委託料							
	職員数(人)	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	7,268	7,268	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	328,999	247,426	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	1,295	796						
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	0	0	0	0	0	0	
	実績値(b)	0	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	%	%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳								
	職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)								

4. 成果指標（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①		初回接種（2回目）接種率	65歳以上の市民のうち、2回目接種を完了している方の割合				%
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和4年度	
		目標値(a)	—	90	92	—	90	
		実績値(b)	91	93	0	0	91	
		達成率(b/a)	—%	103.33%	0.00%	%	101.11%	
	達成率の評価		達成できた				達成できた	
最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度	
		目標値(a)	—	0	0	0	0	
		実績値(b)	0	0	0	0	0	
		達成率(b/a)	—%	%	%	%	%	
	達成率の評価							

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		事業を推進することで新型コロナウイルス感染症のまん延防止につながる事業であり、基本施策「感染症対策の推進」に合致しているといえます。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		事業実施が新型コロナウイルス感染症のまん延防止につながり、基本理念の「安全・安心」に適合した事業展開を行っているといえます。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		予防接種法第29条の規定により法定受託事務とされている事業であることから、市が関与していくことは妥当です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	市としてワクチン接種を適切に実施することで、市民の安全・安心につながるため、人口減少対策として少なからず効果があります。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。			
		初回接種（2回目接種）を完了した方は目標を達成しており、また国の接種率も上回っているため、目標達成に向かっているといえます。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		正しい情報の発信といつでも接種できる体制の整備をすることで、接種を受けたい方が受けられる体制作りにつながっており、アウトカムに有効につながっているといえます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	情報発信や接種体制の構築に当たっては、予約受付状況やコールセンターへの問合せ内容等を反映し、課題やニーズを踏まえた事業展開に努めています。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		広報は従来の紙媒体だけでなくホームページやSNSなどを活用しており、予約受付もインターネット専用サイトを設けることで人件費の削減と接種希望者の利便性向上につなげています。	● 既に実施している	○ 検討の余地がある	○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	国の動向等により短時間での対応となることもあり、様々な制約の中で接種体制の構築を行っていますが、現時点においては、事業実施に当たり最小の経費で事業実施をしているといえます。	● 適切である	○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	様々な媒体を用いて適切なタイミングでの周知を行うことで、ワクチン接種に関する情報発信を広く行うことができました。また、予約状況や問い合わせ内容等を把握し、関連機関と調整を行いながら、国の方針に従って市民ニーズに対応した事業実施により、ワクチン接種を希望する人が適切なタイミングで接種を受けることができる体制構築ができ、接種率の向上につながりました。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	○ 継続実施（変更なし）	● 見直し検討	○ 事業終了
	現時点で示されている実施期間は令和6年3月31日であり、令和6年度の具体的な実施期間等については未定となっております。今後の国の動向を注視し、国から示される方針に合わせた体制構築や事務手続きを速やかに実施できるようにします。			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部	課名
保健福祉部	健康増進課

事業名	健康づくり推進事業
根拠法令	健康増進法、石岡市歯と口腔の健康づくり推進条例、食育基本法

予 算	会計	一般会計
	款	衛生費
	項	保健衛生費
	目	市民健康管理費
主な内訳		報酬、職員手当等、需用費、委託料、負担金補助及び交付金

1. 事業概要

体系	政策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	少子高齢化を踏まえ、すべての市民が心身ともに健やかな生活が送れるよう、保健センターを軸として食生活習慣の改善や健康管理に対する意識の向上を図るため包括的な健康づくりを推進し、予防・医療・介護との連携の取れた健康づくりができています。
	施策	04 健康づくりの推進		
目的	顧客 (誰を)	市民全般		
	意図 (どのように)	健康づくり推進のため、食生活改善事業、歯科口腔保健事業、食育事業等を実施します。		
事業の概要	地域での食生活改善事業を食生活改善推進員協議会へ委託し取り組んでいます。食育や正しい食生活の推進をします。石岡市歯科医師会と連携して歯科口腔保健事業を実施しています。いしおか健康応援プランに基づく健康づくり事業に連携して取り組んでいます。			
事業全体としての課題	妊産婦から乳幼児は、母子保健事業と連携して取り組むことができます。学童期、青年期への関わりの機会が少ないことが課題です。成人から高齢者は、成人保健事業と連携して取り組むことができます。高齢期のフレイル対策は今後取組を強化する必要があります。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	地域で健康づくり活動を支援し、豊かな暮らしの実現を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	健康づくりの意識を高め、生活習慣等の早期発見ができる支援をします。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,650	6,842	3,607
	決算額計(A)	1,650	6,842	3,607
(予算区分)	義務的経費	0	7,129	3,035
	一般行政経費	1,947	1,919	2,287
	政策的経費	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0
	補正等	936	0	34
	前年度から繰越	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0
	予算額計(B)	2,883	9,048	5,356
執行率(A/B)	57.23%	75.62%	67.35%	0.00%
正規	職員数(人)	3.30	2.10	2.70
	人件費(C)	23,984	15,263	19,624
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)	25,634	22,105	23,231	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇健康づくりの普及推進 ◇歯科口腔保健の普及推進	◇健康づくりの普及推進 ◇歯科口腔保健の普及推進	◇健康づくりの普及推進 ◇歯科口腔保健の普及推進 ◇推進員の養成講習開催	◇健康づくりの普及推進◇ 歯科口腔保健の普及推進◇第3 次いしおか健康応援プランア ンケート調査
財源の種類				

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	親と子の食育啓発者数		子どもの時から食についての大切さを身に付けるため、親子に対する食育の啓発人数					人	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		—	50	55	60	65	70	75	
	実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)		%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0	
	内訳		—							
	コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)										
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
イベント会場等における健康相談・栄養相談等件数		市民の健康づくりに対する意識の向上を図るため、一人ひとりの健康のため市民の食生活改善を目指します。					人	一般		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	50	60	70	80	90	100		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
内訳		—								
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
内訳		—								
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標 ①	食生活改善推進員による地区組織活動実績		生活習慣病の予防、食育推進等を目的として、食生活改善推進員が市民に対して行った食生活改善活動の実績				人	令和6年度
		年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度	
		目標値(a)		—	3,000	3,500	4,000	4,000	
		実績値(b)		2,717	8,643	0	0	0	
		達成率(b/a)		—%	288.10%	0.00%	0.00%	0.00%	
達成率の評価		達成できた							
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標 ②	健康づくりに関心のある市民		食生活改善推進員として健康づくりに関心を持ち活動する人数				人	令和6年度	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度		
	目標値(a)		—	120	120	140	140		
	実績値(b)		99	99	0	0	0		
	達成率(b/a)		—%	82.50%	0.00%	0.00%	0.00%		
達成率の評価		概ね達成できた							

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	健康づくりに関する正しい知識の普及や意識の向上等、市民の健康づくりを目的とした事業を実施しており、上位目標の向上に結びついています。	●	合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	健康づくりに関する正しい知識の普及や意識の向上は、市民の安定した生活を維持することに繋がります。	●	適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	健康づくりに対する意識向上に効果のある事業であり、市の関与は妥当です。	●	妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	健康づくりに関する正しい知識の普及や意識の向上は、市民の安定した生活を維持することに繋がります。	●	効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
	食生活改善活動の実績は前年度から増加しており、目標達成に向かっていると言えます。	●	達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	健康づくりに関する正しい知識の普及活動によって、健康への関心が強くなっています。	●	有効につながっている	○ 検討の余地がある
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	アンケートによって現状を把握した情報は、いしおか健康応援プランに反映され、世代ごとに事業を展開しています。	●	行っている	○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
効率的	物価の上昇、感染症対策に関する経費増加の中、今後さらに活発な活動を展開するために、事業費削減の余地はありません。	○	既に実施している	○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	市民の健康への関心が強くなっていく中、より多くの市民に健康づくりに関する正しい知識の普及活動は不可欠であり、それには食生活改善推進員の協力が必要であり、推進員の養成は重要です。	●	適切である	○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	当該事業は、食生活改善推進員の協力を得ながら子どもを対象とした食育の推進や、石岡市民に特に多いとされる高血圧をはじめとした生活習慣病予防のための野菜摂取量増加、及び適塩の普及啓発活動、さらに高齢者に対する低栄養予防啓発活動等、幅広い年代の方に対する食生活改善事業を実施しており、事業に対する需要は高まっています。令和2年度から令和4年度はコロナ感染症のため各種事業が中止になりました。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	石岡市民に多いとされる高血圧や糖尿病をはじめとした生活習慣病予防のため、食生活改善推進員の協力を得ながら野菜摂取量増加、及び適塩の普及啓発活動の実施が必要です。感染症対策を講じながら、今後も効果的な事業が実施できるよう、さらに事業内容を検討するとともに、食生活改善事業を広く周知し、すべての世代へ食育の推進を行います。			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部	課名
保健福祉部	健康増進課

事業名	成人保健事業
根拠法令	健康増進法

予 算	会計	一般会計
	款	衛生費
	項	保健衛生費
	目	市民健康管理費
主な内訳		報酬、報償費、需用費、委託料

1. 事業概要

体系	政策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	少子高齢化を踏まえ、すべての市民が心身ともに健やかな生活が送れるよう、保健センターを軸として食生活習慣の改善や健康管理に対する意識の向上を図るため包括的な健康づくりを推進し、予防・医療・介護との連携の取れた健康づくりができています。
	施策	04 健康づくりの推進		
目的	顧客 (誰を)	18歳以上の市民		
	意図 (どのように)	健康診査やがん検診等を実施し、疾病の早期発見、早期治療と健康意識の向上を図ります。		
事業の概要	市民の健康づくりのため、健康診査、各種がん検診等、健康教育、健康相談、訪問指導等を実施します。健康診査（18歳～39歳）肺がん検診（40歳以上）胃がん検診（40歳以上）大腸がん検診（40歳以上）前立腺がん検診（50歳以上男性）肝炎ウイルス検査（40歳以上）子宮がん検診（20歳以上）乳がん検診（30歳以上）胃がんリスク検診（40歳以上）			
事業全体としての課題	各種がん検診の受診率が低調であり、特に若い世代の検診に関する意識が低いことから、検診に対する意識の向上と検診受診率の向上を図る必要があります。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	健康診査・がん検診等を定期的に受け、病気を早期発見し、重症化の予防ができるようにします。生活習慣の見直しができ健康増進の自主的な取組ができる支援をします。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	各種検（健）診受診機会の拡充、検診内容の充実を図り、さらに検診結果に基づき一人一人が健康管理ができるよう支援します。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)	
（決算区分）	国庫支出金	3,145	4,179	587	0
	県支出金	2,924	2,765	2,782	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	6,364	4,672	4,910	0
	一般財源	43,359	54,253	65,482	0
	決算額計(A)	55,792	65,869	73,761	0
（予算区分）	義務的経費	0	2,487	7,886	5,847
	一般行政経費	81,801	77,764	73,294	71,996
	政策的経費	4,466	6,558	5,623	5,317
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-11,363	-5,373	-2,245	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	74,904	81,436	84,558	83,160
執行率(A/B)	74.48%	80.88%	87.23%	0.00%	
正規	職員数(人)	5.90	5.00	5.00	0.00
	人件費(C)	42,881	36,340	36,340	0
会計年度任用職員(人)	0.20	0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)	98,673	102,209	110,101	0	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇健康診査 ◇各種がん検診 ◇健康教育 ◇健康相談	◇健康診査 ◇各種がん検診 ◇健康教育 ◇健康相談	◇健康診査 ◇各種がん検診 ◇健康教育 ◇健康相談	◇健康診査 ◇各種がん検診 ◇健康教育 ◇健康相談	
財源の種類	疾病予防対策事業費補助金【1/2】 健康増進事業補助金【2/3】・がん検診等個人負担金【雑入】				

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	肺がん検診実施日数		肺がん集団検診年間実施日数					日	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		—	40	40	40	40	40	40	
	実績値(b)		40	40	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)		%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	決算額(c)		4,664	5,019	0	0	0	0	0	
	コ ス ト	内 訳		がん検診委託料						
		職員数(人)		3.60	2.60	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		26,165	18,897	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		30,829	23,916	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		771	598							
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
胃がん検診実施日数		胃がん集団検診年間実施日数					日	一般		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	8	8	8	8	8	8		
実績値(b)		8	9	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	112.50%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%		
決算額(c)		4,055	5,383	0	0	0	0	0		
コ ス ト	内 訳		がん検診委託料							
	職員数(人)		2.60	2.60	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		18,897	18,897	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		22,952	24,280	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)		2,869	2,698						
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
子宮がん検診実施日数		子宮がん集団検診年間実施日数					日	一般		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	14	14	14	14	14	14		
実績値(b)		14	14	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%		
決算額(c)		3,336	4,733	0	0	0	0	0		
コ ス ト	内 訳		がん検診委託料							
	職員数(人)		2.60	2.60	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		18,897	18,897	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		22,233	23,630	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)		1,588	1,688						

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最 終 目 標 ①	子宮がん検診受診者		子宮がん検診を受診した人数				人	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
		目標値(a)	—	2,000	2,000	2,000	2,000		
		実績値(b)	1,977	2,062	0	0	0		
		達成率(b/a)	—%	103.10%	0.00%	0.00%	0.00%		
達成率の評価	達成できた								
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最 終 目 標 ②	乳がん・子宮がん検診受診者		乳がん・子宮がん検診受診者延人数				人	令和9年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度			
	目標値(a)	—	3,900	3,950	4,000	4,000			
	実績値(b)	3,840	4,142	0	0	0			
	達成率(b/a)	—%	106.21%	0.00%	0.00%	0.00%			
達成率の評価	達成できた								

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	健康増進法に基づき、市民の健康を守る為に疾病の早期発見に努めることで、健康づくりの推進に合致しています。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	安心・安全に暮らすことにつながる事業になっています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	健康づくりの推進のため、市が実施することが妥当です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	健康施策の充実を図り、住みよいまちづくりの一端を担っています。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
	女性のがん検診の受診者が増え、目標達成に向かっています。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	集団検診のニーズは高く、受診者数を増やす機会となっています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
一般的に若い世代の検診受診率が低いこと等は把握していますが、市独自の現状把握を的確に行う必要があります。	○ 行っている	● 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	集団検診の申し込みにWeb予約サービス、医療機関検診は電子申請システムを導入し、効率化を図っており、まだ登録していない市民に対し、周知をすすめ、利用促進を図ります。	○ 既に実施している	● 検討の余地がある	○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	70歳以上、非課税世帯、生活保護世帯など低所得世帯は自己負担はありませんが、それ以外の市民からは自己負担を徴収し、安価な料金で検診を受診できる設定になっており、適切です。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	若い世代の受診が低迷しています。子宮がんは20歳から、乳がんは30歳から対象になりますが、まだ自分には関係ないから、忙しいからと受診に結びついていない状況です。世代ごとに周知方法を工夫し、健康づくりに関心を持てるように支援していく必要があります。			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	集団検診（子宮がん・乳がん検診）に合わせて、大腸がん検診も同時に実施し健診日を増やしています。今後も健康診査・がん検診の受けやすい体制を整備します。若い世代から健康づくり行動を身に付け、自主的に健康維持・増進ができるように支援します。			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部	課名
保健福祉部	健康増進課

事業名	母子保健事業
根拠法令	母子保健法

予算	会計	一般会計
	款	衛生費
	項	保健衛生費
	目	市民健康管理費
主な内訳		役員費、委託料 等

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	結婚のきっかけづくりや結婚後の生活の支援を行うほか、安心して妊娠・出産できる環境を整えることで、若い世代の結婚・出産への希望がかなえられています。
	施策	01 結婚・出産支援の充実		
目的	顧客(誰を)	妊産婦・乳幼児・その家族		
	意図(どのように)	妊産婦並びに乳幼児の健康の保持及び増進を図ります。		
事業の概要	妊産婦、乳幼児及びその家族を対象に、相談、健診、訪問を実施しています。特に支援の必要な対象者に対しては、専門的な相談、教室を実施しています。			
事業全体としての課題	分娩施設が市内になく、安心して出産できるのかという不安の声が聞かれます。核家族等の、身近な支援者が不在のままの子育ては、虐待のリスクを高めます。晩婚化による高齢出産や不妊の問題、さらには若年者が結婚や子どもを持つことに対する意識の希薄さなど、子育てに対する時代の変化に応じた、支援体制を整えることが必要です。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	妊産婦並びに乳幼児が心身ともに健康な生活が送れるよう、生活習慣の改善や健康管理に対する意識の向上を図るため、関係機関と連携のとれた健康づくりを目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	妊娠期からの健康づくりに努めます。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)	
(決算区分)	国庫支出金	2,077	149	82	0
	県支出金	1,726	1,268	1,494	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	1,702	6,119	3,576	0
	一般財源	51,294	43,032	44,117	0
	決算額計(A)	56,799	50,568	49,269	0
(予算区分)	義務的経費	3,615	3,600	3,600	3,600
	一般行政経費	58,112	57,304	56,780	52,403
	政策的経費	2,515	2,334	2,335	6,652
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	3,140	4,127	0	0
	前年度から繰越	176	200	550	600
	次年度へ繰越	200	550	600	0
	予算額計(B)	67,358	67,015	62,665	63,255
執行率(A/B)	84.32%	75.46%	78.62%	0.00%	
正規	職員数(人)	4.30	4.10	3.00	0.00
	人件費(C)	31,252	29,799	21,804	0
会計年度任用職員(人)	0.20	0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)	88,051	80,367	71,073	0	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇こんにちは赤ちゃん訪問事業、乳幼児健康診査、相談事業 他 ◇不妊治療費助成 ◇妊婦歯科健康診査				
財源の種類	未熟児養育医療補助金【3/4】、未熟児養育医療負担金 ふるさと応援寄付金基金繰入金 子ども・子育て支援交付金【1/3】				

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	乳児家庭全戸訪問件数		生後4か月までに家庭訪問した実訪問件数					件	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		—	400	400	400	400	400	400	
	実績値(b)		328	353	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)		%	88.25%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	コスト	決算額(c)		271	249	0	0	0	0	
		内訳		パンフレット、ガソリン代、事務事業用品等						
		職員数(人)		4.00	3.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		29,072	21,804	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		29,343	22,053	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		89	62							
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
妊婦歯科健康診査受診件数		妊婦が妊娠中に妊婦歯科健康診査を受診した数					件	政策		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	125	126	127	128	129	130		
実績値(b)		123	119	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	95.20%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%		
コスト	決算額(c)		948	917	0	0	0	0		
	内訳		妊婦歯科健康診査委託料							
	職員数(人)		1.50	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		10,902	7,268	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		11,850	8,185	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)		96	69						
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
乳幼児健康診査受診者数		4か月児、1歳6か月児、2歳児、3歳児健康診査を受診した数					件	一般		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600		
実績値(b)		1,575	1,484	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	92.75%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%		
コスト	決算額(c)		4,051	5,394	0	0	0	0		
	内訳		看護師等報償費、医師・歯科医師等報償費、車等借上料 他							
	職員数(人)		5.00	5.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		36,340	36,340	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		40,391	41,734	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)		26	28						

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標 ①	乳児家庭全戸訪問等による状況把握	こんにちは赤ちゃん訪問（訪問数（他市町村依頼含む）÷訪問対象者数）				%	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和9年度
		目標値(a)	—	99.0	99.0	99.0		99.0
		実績値(b)	99.0	95.4	0	0		0
		達成率(b/a)	—%	96.36%	0.00%	0.00%		0.00%
	達成率の評価		概ね達成できた					
	最終目標 ②	妊婦歯科健康診査受診率	妊婦歯科健康診査（受診者数÷妊娠届出数）				%	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和9年度
		目標値(a)	—	31.0	32.0	33.0		35.0
実績値(b)		29.7	32.3	0	0		0	
達成率(b/a)		—%	104.19%	0.00%	0.00%		0.00%	
達成率の評価		達成できた						

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		安心して子どもを産み育てられる環境を整えているため、基本施策に結びついていると考えられます。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		安心して子どもを産み育てられる環境を整えることで、安全・安心や市の魅力向上につながることから、適合しています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		根拠法令等に定められた事業であり、市が関与することは妥当であると考えられます。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	安心して子どもを産み育てられる環境を整えていくことにより、人口増加にいい影響を与えると考えられます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。			
		乳児全戸訪問事業等早期から母児を支援すること、および妊娠中から自身の口腔内健康管理を通して健康に関心を持つ妊婦が増えることにより、妊産婦並びに乳幼児が心身ともに健康に育つという長期目標の達成に向かっていると考えます。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		乳児家庭全戸訪問等早期から支援を開始し、適切なサービスを開始することが産後うつ等重要な事象の予防につながると考えます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	産後ケア等事業を拡大しています。引き続きニーズに適した支援について検討していきます。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		現在のサービスを維持、向上するためには専門職等人員確保が必要であり、事業費の削減は難しいと思われます。	● 既に実施している	○ 検討の余地がある	○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	新型コロナウイルス感染症の影響により、外出や訪問に消極的な対象者がいた可能性があります。今後利用者や受診者が増加した場合に再度検討が必要です。	○ 適切である	● 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	乳児訪問、乳幼児健康診査の実施率は高い水準を維持しており、また未受診者等に対しても状況把握を行い、もれのない育児支援を行うことができています。妊婦歯科健康診査を行うことで、歯科保健の充実を推進することが期待できます。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	今後も妊娠期から乳幼児期の健康診査や訪問等を充実させ、安心して子育てができる環境を整え、健康づくりを推進します。			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部	課名
保健福祉部	健康増進課

事業名	精神保健事業
根拠法令	精神保健福祉法及び自殺対策基本法

予 算	会計	一般会計
	款	衛生費
	項	保健衛生費
	目	市民健康管理費
主な内訳		報償費、需用費、使用料及び賃借料

1. 事業概要

体系	政策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	少子高齢化を踏まえ、すべての市民が心身ともに健やかな生活が送れるよう、保健センターを軸として食生活習慣の改善や健康管理に対する意識の向上を図るため包括的な健康づくりを推進し、予防・医療・介護との連携の取れた健康づくりができています。
	施策	04 健康づくりの推進		
目的	顧客 (誰を)	精神障がい者及びその家族、こころに不安を抱えた方やその周囲の方		
	意図 (どのように)	誰もが気軽に相談ができ、こころの病気に対する正しい知識を持てるようにします。		
事業の概要	こころの健康相談、精神ディケア（精神障害者社会復帰支援）、訪問指導を実施しています。自殺対策事業として、ちらし配布等の啓発活動や、こころといのちの電話相談、ゲートキーパー研修を実施しています。			
事業全体としての課題	ストレスの増加、多様化により、うつ病などのこころの病気は年々増加傾向にあるため、誰もが気軽に相談できるような体制作りが必要です。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	こころの病気に対する偏見のない、障がい者にとって住みよい地域づくりを目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	各部署と連携し、いつでも相談できる体制づくりを目指します。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)
（決算区分）	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	312	389	389
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	524	589	506
	決算額計(A)	836	978	895
（予算区分）	義務的経費	0	0	0
	一般行政経費	992	1,002	967
	政策的経費	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0
	補正等	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0
	予算額計(B)	992	1,002	967
執行率(A/B)	84.27%	97.60%	92.55%	0.00%
正規	職員数(人)	2.20	1.90	1.10
	人件費(C)	15,990	13,809	7,995
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00
フルコスト(A+C)	16,826	14,787	8,890	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇こころの健康相談 ◇自殺対策	◇こころの健康相談 ◇自殺対策	◇こころの健康相談 ◇自殺対策	◇こころの健康相談 ◇自殺対策
財源の種類	自殺対策強化交付金 [1/2] セーフティネット強化交付金 [3/4]			

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
		こころの健康相談開催回数	保健センターにおける年間相談開催回数					回	一般
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	30	30	30	30	30	30	
	実績値(b)	28	25	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	83.33%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	180	190	0	0	0	0	0	
	内訳	精神相談員報償							
	職員数(人)	1.10	1.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	7,995	7,995	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	8,175	8,185	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	292	327						
		指標名 ②	説明等					単位	経費区分
	自殺対策事業 こころといのちの電話相談回数	こころといのちの電話相談年間実施回数					回	一般	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	12	12	12	12	12	12	
	実績値(b)	12	12	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	240	240	0	0	0	0	0	
	内訳	精神相談員報償							
	職員数(人)	1.10	1.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	7,995	7,995	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	8,235	8,235	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	686	686						
		指標名 ③	説明等					単位	経費区分
	ゲートキーパー研修開催回数	ゲートキーパー研修開催回数					件	一般	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	14	14	14	14	14	14	
	実績値(b)	3	4	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	28.57%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	30	30	0	0	0	0	0	
	内訳	講師謝礼							
	職員数(人)	1.10	1.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	7,995	7,995	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	8,025	8,025	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	2,675	2,006						

4. 成果指標（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	こころの健康相談利用者数	こころの健康相談年間延利用者数					人
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
目標値(a)		—	60	60	60	60		
実績値(b)		57	31	0	0	0		
達成率(b/a)		—%	51.67%	0.00%	0.00%	0.00%		
	達成率の評価	達成できていない						
最終目標②	相談事業全般における利用者数	こころの健康相談・精神デイケア・相談事業・自殺対策事業・こころの体温計アクセス数の合計					人	令和9年度
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
	目標値(a)	—	16,000	15,800	15,600	15,000		
	実績値(b)	16,190	24,694	0	0	0		
	達成率(b/a)	—%	154.34%	0.00%	0.00%	0.00%		
	達成率の評価	達成できた						

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		精神保健福祉法及び自殺対策基本法により実施しており、基本施策である健康づくりの推進に合致しています。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		安心・安全に暮らすことにつながる事業になっています。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		こころの健康に関することなど、市が関与して相談事業等を実施していく必要があります。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		健康施策の充実を図り、住みよいまちづくりの一端を担っています。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
		こころの健康相談件数は目標を達成していませんが、相談事業全般における利用者数は増加しており、個別相談にこだわらず、様々な手法を取り入れることによって、目標達成に向かっています。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		事業の実施や啓発活動により、こころの健康に関する関心を高める機会となっています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	対面だけでなく、電話相談やアプリを用いた事業を実施しています。	● 行っている	○ 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		予防や健康だけでなく、生活や医療などニーズの幅広さがあるため、民間企業を含めた関係機関との連携がより必要になると考えます。	○ 既に実施している	● 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	最小限のコストに加え、補助金の活用もあるため、適切と言えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	ゲートキーパー養成研修や自殺予防事業の啓蒙・啓発活動を実施できました。こころの健康相談やこころのいのちの電話相談の定期的な実施により、継続的な支援や早期介入につながりました。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	電話や面接、訪問等あらゆる手段で様々な相談に応じ、利用者数が増えています。今後もストレスの増加や多様化により、うつ病等のこころの病気を抱える方は増加傾向にあります。相談体制だけでなく、SNS等を活用し、知識や情報の普及に努める必要があります。			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部	課名
保健福祉部	健康増進課

事業名	子育て世代包括支援センター事業
根拠法令	母子保健法

予 算	会計	一般会計
	款	衛生費
	項	保健衛生費
	目	市民健康管理費
主な内訳		保健師等報酬、講師謝礼、産後ケア委託料 等

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	結婚のきっかけづくりや結婚後の生活の支援を行うほか、安心して妊娠・出産できる環境を整えることで、若い世代の結婚・出産への希望がかなえられています。
	施策	01 結婚・出産支援の充実		
目的	顧客 (誰を)	妊産婦及び乳幼児並びにその保護者		
	意図 (どのように)	包括的な支援により、妊娠期から子育ての切れ目ない支援体制を構築します。		
事業の概要	妊産婦及び乳幼児の実情を把握し、妊娠・出産・育児に関する各種の相談に応じ、必要に応じて支援プランの策定や、地域の保健医療又は福祉、教育に関する機関との連絡調整を行います。また、母子保健施策と子育て支援施策との一体的な提供を通じて、妊産婦及び乳幼児の健康の保持及び増進に関する包括的な支援を行うことにより、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援を提供する体制を構築します。			
事業全体としての課題	子育て支援を進めるにあたり、療育機関との連携強化やファミリーサポート体制等の充実が課題です。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援を提供する体制を構築します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	妊婦に対し、必要に応じ支援プランを作成します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)	
(決算区分)	国庫支出金	8,261	13,155	11,337	0
	県支出金	4,341	2,348	2,327	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	3,111	3,475	3,445	0
	一般財源	2,539	1,072	1,042	0
	決算額計(A)	18,252	20,050	18,151	0
(予算区分)	義務的経費	0	0	9,440	9,693
	一般行政経費	0	0	0	0
	政策的経費	19,975	21,189	12,118	11,876
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	1,181	0	1,135	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	21,156	21,189	22,693	21,569
執行率(A/B)	86.27%	94.62%	79.99%	0.00%	
正規	職員数(人)	1.30	2.90	2.20	1.30
	人件費(C)	9,448	21,077	15,990	9,448
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)	27,700	41,127	34,141	9,448	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇子育て世代包括支援センター事業 ◇5歳児健康相談事業 ◇産後ケア事業	◇子育て世代包括支援センター事業 ◇5歳児健康相談事業 ◇産後ケア事業	◇子育て世代包括支援センター事業 ◇5歳児健康相談事業 ◇産後ケア事業	◇子育て世代包括支援センター事業 ◇5歳児健康相談事業 ◇産後ケア事業	
財源の種類	ふるさと応援寄付金基金繰入金、子ども・子育て支援交付金【2/3・1/6】 母子保健衛生費国庫補助金【1/2】				

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	妊婦初回面接数		妊婦初回面接数（妊娠届出をした妊婦に対して面接を行い支援プランを策定します。）					件	政策	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		—	280	285	290	295	300	300	
	実績値(b)		277	274	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)		%	97.86%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	コ ス ト	決算額(c)		7,880	8,314	0	0	0	0	
		内 訳		保健師・助産師等人件費						
		職員数(人)		2.00	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		14,536	14,536	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		22,416	22,850	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		81	83							
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
5歳児健康相談受診者数		受診者数（子どもが安心して就学を迎える環境を整え、地域において適切な支援を受けられる体制を構築します。）					件	政策		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	445	446	447	448	449	450		
実績値(b)		444	481	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	108.09%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%		
コ ス ト	決算額(c)		616	314	0	0	0	0		
	内 訳		心理相談員報償費 等							
	職員数(人)		2.00	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		14,536	14,536	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		15,152	14,850	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)		34	31						
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
コ ス ト	決算額(c)		0	0	0	0	0	0		
	内 訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最 終 目 標 ①	支援プラン策定率		支援プラン策定件数÷対象者数				%	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
		目標値(a)	—	73.0	76.0	78.0	80.0		
		実績値(b)	72.1	79.2	0	0	0		
		達成率(b/a)	—%	108.49%	0.00%	0.00%	0.00%		
達成率の評価	達成できた								
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最 終 目 標 ②	5歳児健康相談受診率		受診者数÷対象者数				%	令和9年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度			
	目標値(a)	—	99.0	99.0	99.0	99.0			
	実績値(b)	99.1	96.4	0	0	0			
	達成率(b/a)	—%	97.37%	0.00%	0.00%	0.00%			
達成率の評価	概ね達成できた								

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		安心して子どもを産み育てられる環境を整える事業として、基本施策に結びついていると考えられます。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		安心して子どもを産み育てられる環境を整える事業として、安全・安心や魅力向上に適合していると考えられます。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		根拠法令に定められた事業であり、市が関与することは妥当であると考えられます。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	安心して子どもを産み育てられる環境を整えていくことにより、人口増加にいい影響を与えると考えられます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。			
		面談実施者に全件支援プランを策定しています。妊娠初期から支援を開始することにより、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援を提供するという目標達成に向かっていると考えられます。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		妊婦面談等早期から切れ目ない支援を実施することが、異常を早期に把握し、産後うつ等重要な事象の予防につながると考えます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	産後ケア事業の開始や、妊婦歯科健康診査の開始等、ニーズを把握し必要な事業を追加しています。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		対人サービスが主であり、コスト削減が難しい部分であります。できる部分から効率的な事業展開を実施していきます。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある	● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
		補助金の活用等工夫して事業を展開しています。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	支援プランの策定率は妊娠期からの関わりの適切な指標です。5歳健康相談の受診率も高率で推移しており、制度設計が適切であったと考えます。今後は、得た結果をいかに支援につなげていくのが課題です。			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	産後うつ等重篤な健康課題の予防のためにも、妊娠期からの一貫した支援は今後も必要です。また、利用者のニーズをとらえながら、現状に即した支援を継続して提供できるしくみの形成が重要であるとともに、当市に不足しているサービス（例 産科・小児科、ファミリーサポート、支援事業所等）に対し、市として何を取り組むべきか検討していく必要があります。			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部	課名
保健福祉部	健康増進課

事業名	いしおか出産子育てサポート事業
根拠法令	石岡市いしおか出産子育てサポート事業実施要綱

予算	会計	一般会計
	款	衛生費
	項	保健衛生費
	目	市民健康管理費
主な内訳		保健師等報酬、出産・子育て応援給付金 等

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	結婚のきっかけづくりや結婚後の生活の支援を行うほか、安心して妊娠・出産できる環境を整えることで、若い世代の結婚・出産への希望がかなえられています。
	施策	01 結婚・出産支援の充実		
目的	顧客 (誰を)	妊産婦及び乳幼児並びにその保護者		
	意図 (どのように)	伴走型支援と合わせた包括的な支援により、妊娠期から子育ての切れ目ない支援体制を構築します		
事業の概要	子育て世代包括支援センターを中心とした、妊娠期からの一貫した支援に「伴走型支援」として「妊娠届出時面談」「出生届出後面談」「妊娠8ヶ月アンケート」を実施し、寄り添った支援に活かします。妊娠届出時面談と出生届出後面談時のアンケート実施に基き、出産や育児に必要な物品等の購入を目的として各5万円の給付金を支給します。			
事業全体としての課題	令和5年2月8日から開始された制度にて、引き続き事業を周知していく必要があります。また、把握した支援の必要な課題に対応するため、こども福祉課等関係部署との連携を強化していく必要があります。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援を提供する体制を構築します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	妊娠届出時、妊娠8か月、出産後面談において、全ての妊産婦にアンケートを実施します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)	
(決算区分)	国庫支出金	0	0	28,204	0
	県支出金	0	0	6,968	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	6,446	0
	決算額計(A)	0	0	41,618	0
(予算区分)	義務的経費	0	0	917	5,129
	一般行政経費	0	0	0	0
	政策的経費	0	0	50,706	57,380
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	0	0	51,623	62,509
執行率(A/B)	%	%	80.62%	0.00%	
正規	職員数(人)	0.00	0.00	1.10	0.00
	人件費(C)	0	0	7,995	0
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)	0	0	49,613	0	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)			◇伴走型支援(妊娠届出時面談、 妊娠8か月時アンケート、出生届 出後面談及び随時相談支援) ◇出産応援ギフト 5万円支給 ◇子育て応援ギフト 5万円支給	◇伴走型支援(妊娠届出時面談、 妊娠8か月時アンケート、出生届 出後面談及び随時相談支援) ◇出産応援ギフト 5万円支給 ◇子育て応援ギフト 5万円支給	
財源の種類	妊娠出産子育て支援交付金【2/3・10/10・1/6】				

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
		妊娠届出時面談実施割合		妊娠届出時面談実施件数÷妊娠届出数（※令和5年2月8日以降妊娠届出者。悪阻等で体調安定後面談になる妊婦あり）					%
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	0	95	95	95	95	100	
	実績値(b)	0	50	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	0	93	0	0	0	0	0	
	内訳	役務費（郵便料）							
	職員数(人)	0.00	1.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	0	7,995	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	0	8,088	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)		161.76						
活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	0	0	0	0	0	0	
	実績値(b)	0	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	%	%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳								
	職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)								
活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	0	0	0	0	0	0	
	実績値(b)	0	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	%	%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳								
	職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)								

4. 成果指標（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①		妊娠8か月面談アンケート回収割合	回答数÷妊娠8か月アンケート送付数（アンケート送付は令和5年度開始）				%
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度	
		目標値(a)	—	0	95	95	95	
		実績値(b)	0	0	0	0	0	
		達成率(b/a)	—%	%	0.00%	0.00%	0.00%	
	達成率の評価							
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
		出生届出後面談実施割合	出生届出後面談実施件数÷出生数（※面談は生後2か月目安のこんにちは赤ちゃん訪問事業を基本とする。令和4年度対象は令和5年4月以降対応）				%	令和9年度
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
	目標値(a)	—	0	95	95	100		
	実績値(b)	0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)	—%	%	0.00%	0.00%	0.00%		
	達成率の評価							

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		安心して子どもを産み育てられる環境を整える事業として、基本施策に結びついていると考えられます。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		安心して子どもを産み育てられる環境を整える事業として、安全・安心や魅力向上に適合していると考えられます。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		出産・子育て応援交付金として国で創設した事業であり、実施主体が市町村となっているため関与は妥当です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	安心して子どもを産み育てられる環境を整えていくことにより、人口増加にいい影響を与えると考えられます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。			
		（目標設定初年度であるため、次年度以降に達成状況の点検をします）		○ 達成できている ○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない	
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		妊娠届出時面談における説明等により、出産前に継続した支援の一環として妊娠8か月アンケートがあることを理解していただくことで、出産・子育ての不安軽減の一助になると考えます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	新規事業にて、課題は適宜修正の必要性がありますが、現時点では妊産婦に柔軟に寄り添った事業展開が行えていると考えます。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		対人サービスが主であり、コスト削減が難しい部分であります。できる部分から効果的な事業展開を実施していきます。	○ 既に実施している	● 検討の余地がある	○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
		補助金の活用等工夫して事業を展開しています。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	令和5年2月8日開始事業であり、令和4年度の事業成果の評価は限定的ですが、伴走型支援及び経済的支援ともに順調に進捗しています。妊娠届出時面談は体調不調（悪阻等）も考慮し、後日対応や訪問対応等も実施しています。また、出生届出後面談は産後の体調を考慮し、生後2か月ごろに実施している「こんにちは赤ちゃん訪問事業」における面談を基本とすることで、母児の負担感に考慮しています。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	把握した出産・育児上の課題をどう支援していくのか、担当課のみでは対応に限界がある場合があります。こども福祉課等関係部署との密な連携と支援を強化していく必要があります。			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部	課名
保健福祉部	健康増進課

事業名	石岡保健センター管理運営経費
根拠法令	石岡市保健センター条例

予 算	会計	一般会計
	款	衛生費
	項	保健衛生費
	目	保健センター費
主な内訳		需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、工事請負費

1. 事業概要

体系	政策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	少子高齢化を踏まえ、すべての市民が心身ともに健やかな生活が送れるよう、保健センターを軸として食生活習慣の改善や健康管理に対する意識の向上を図るため包括的な健康づくりを推進し、予防・医療・介護との連携の取れた健康づくりができています。
	施策	01 健康づくりの推進		
目的	顧客 (誰を)	市民全般		
	意図 (どのように)	保健衛生の拠点として活用します。		
事業の概要	保健センター施設の維持管理・修繕を行います。			
事業全体 としての課題	築41年以上を経過しているため、施設及び設備等の老朽化が進んでいます。特に、雨漏りや冷暖房の修繕を早急に行う必要があります。			
事業としての 将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	市民の健康づくりの拠点として、安全な施設運営を行います。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	安全な施設運営のため、施設修繕を行います。新たな保健センターの建設を目指します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度		令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	393	406	455	0
	一般財源	15,833	14,713	20,797	0
	決算額計(A)	16,226	15,119	21,252	0
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	19,047	22,665	27,337	26,449
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-692	-5,727	-1,100	0
	前年度から繰越	0	0	0	3,068
	次年度へ繰越	0	0	3,068	0
	予算額計(B)	18,355	16,938	23,169	29,517
執行率(A/B)		88.40%	89.26%	91.73%	0.00%
正規	職員数(人)	0.60	0.70	0.70	0.00
	人件費(C)	4,361	5,088	5,088	0
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	0.00
フルコスト(A+C)		20,587	20,207	26,340	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇施設の維持管理 ◇特殊建築物定期調査の実施	◇施設の維持管理 ◇防火設備定期調査の実施	◇施設の維持管理 ◇防火設備定期調査の実施	◇施設の維持管理 ◇新たな保健センターの基本 計画
財源の種類		杉並コミュニティセンター光熱水費負担金 保健センター光熱水費負担金			

3. 活動指標 (アウトプット)

(コスト単位: 千円)

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
		施設内植木剪定回数		施設内の植木等を剪定し、環境美化を図る回数					回
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	2	2	2	2	2	—	
	実績値(b)	2	1	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	50.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	%	
コスト	決算額(c)	198	99	0	0	0	0	0	
	内訳	植栽管理委託料							
	職員数(人)	0.10	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	727	727	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	925	826	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	462	826						
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
	施設内清掃回数		施設内の床・トイレ等を清掃し、環境美化を図る回数(平日開所日毎日)					回	一般
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	243	243	243	242	241	—	
	実績値(b)	242	243	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	%	
コスト	決算額(c)	1,760	5,170	0	0	0	0	0	
	内訳	施設清掃・管理・保守保安委託料							
	職員数(人)	0.20	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	1,454	1,454	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	3,214	6,624	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	13	27						
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
	施設内設備管理回数		施設内の機器・設備等を点検する回数(平日開所日毎日+休日臨時開所日)					回	一般
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	243	243	243	242	241	—	
	実績値(b)	242	243	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	%	
コスト	決算額(c)	4,279	6,985	0	0	0	0	0	
	内訳	施設清掃・管理・保守保安委託料							
	職員数(人)	0.20	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	1,454	1,454	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	5,733	8,439	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	24	35						

4. 成果指標 (アウトカム)

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標 ①		保健センター年間利用者数	石岡保健センター各種事業における来場者年間総数				人
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度	
		目標値(a)	—	20,300	20,300	20,300	20,300	
		実績値(b)	6,990	12,463	0	0	0	
		達成率(b/a)	—%	61.39%	0.00%	0.00%	0.00%	
	達成率の評価		達成できていない					
最終目標 ②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
								令和 年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度	
		目標値(a)	—	0	0	0	0	
		実績値(b)	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%		
	達成率の評価							

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	健康づくりに関連する施策と密接に結びついています。		<input checked="" type="radio"/>	合致している
			<input type="radio"/>	検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	保健センターは、健康相談、保健指導、健康診査など、地域保健に関する事業を地域住民に行っている施設であり、市民の安全・安心に適合しています。		<input checked="" type="radio"/>	適合している
			<input type="radio"/>	検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
市が実施すべき各種事業があるので、拠点施設の設置は妥当です。		<input checked="" type="radio"/>	妥当である	
		<input type="radio"/>	検討の余地がある	
人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
保健センターは、健康相談、保健指導、健康診査など、地域保健に関する事業を地域住民に行っている施設であり、市民の安全・安心につながることから、人口減少対策として効果があると言えます。		<input checked="" type="radio"/>	効果がある	
		<input type="radio"/>	検討の余地がある	
		<input type="radio"/>	事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
	保健センターは、健康相談、保健指導、健康診査など、地域保健に関する事業を地域住民に行っている施設であり、有効と言えます。		<input checked="" type="radio"/>	達成できている
			<input type="radio"/>	概ね順調に進捗している
			<input type="radio"/>	目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
施設の維持管理を適切に行うことで、利用者の増加につながります。また、保健センター統合に向けて、事業を進めます。		<input checked="" type="radio"/>	有効につながっている	
		<input type="radio"/>	検討の余地がある	
課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
地域保健に関する事業を実施するにあたり、市民ニーズや社会情勢等を考慮した事業展開を実施しています。		<input checked="" type="radio"/>	行っている	
		<input type="radio"/>	検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	保健センターは、健康相談、保健指導、健康診査など、地域保健に関する事業を地域住民に行っている施設です。しかし、築41年以上を経過していることから施設及び設備等の老朽化が著しく、大規模改修では多額の費用がかかると想定されています。そのため、新しい保健センターの建設が必要となっています。		<input type="radio"/>	既に実施している
			<input checked="" type="radio"/>	検討の余地がある
			<input type="radio"/>	検討の余地はない
活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
老朽化による修繕等の施設管理維持費は増大傾向にあり、新しい保健センターの建設に伴って修繕に要する経費は抑えられます。それによって、人件費も抑えられると考えられます。		<input type="radio"/>	適切である	
		<input checked="" type="radio"/>	検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	保健センターは、健康相談、保健指導、健康診査など、地域保健に関する事業を地域住民に行っている施設であり、有効に利用されています。しかし、築41年以上を経過していることから施設及び設備等の老朽化が著しく、大規模改修では多額の費用がかかると想定されています。そのため、新しい保健センターの建設を踏まえ、事業の継続は欠かせないものです。			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	<input type="radio"/> 継続実施（変更なし）	<input checked="" type="radio"/> 見直し検討	<input type="radio"/> 事業終了
	新しい保健センターの建設を目指すと共に、老朽化した現保健センターを必要に応じて修繕をし、施設の運用を継続させていきます。			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部		課名
保健福祉部		健康増進課
予 算	会計	一般会計
	款	衛生費
	項	保健衛生費
	目	保健センター費
主な内訳		施設清掃管理保守点検委託料

事業名	八郷保健センター管理運営経費
根拠法令	石岡市保健センター条例

1. 事業概要

体系	政策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	少子高齢化を踏まえ、すべての市民が心身ともに健やかな生活が送れるよう、保健センターを軸として食生活習慣の改善や健康管理に対する意識の向上を図るため包括的な健康づくりを推進し、予防・医療・介護との連携の取れた健康づくりができています。
	施策	04 健康づくりの推進		
目的	顧客 (誰を)	市民全般		
	意図 (どのように)	健康増進事業（健康相談・健康教育・健康診査等）の活動拠点として、安全な実施ができるようにします。		
事業の概要	保健センター施設の維持管理・修繕を行います。			
事業全体 としての課題	雨漏りや地盤沈下、排水設備、空調設備等に修繕が必要な箇所が発生しています。			
事業としての 将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	市民の健康づくりの拠点として、安全な施設運営を行います。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	安全な施設運営のため、施設修繕を行います。新たな保健センターの建設を目指します。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)
（決算区分）	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	8,395	8,014	11,795	0
	決算額計(A)	8,395	8,014	11,795	0
（予算区分）	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	10,272	15,001	12,456	14,954
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	-586	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	10,272	15,001	11,870	14,954
執行率(A/B)	81.73%	53.42%	99.37%	0.00%	
正規	職員数(人)	0.40	0.40	0.40	0.00
	人件費(C)	2,907	2,907	2,907	0
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	0.00
フルコスト(A+C)		11,302	10,921	14,702	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇施設の維持管理修繕	◇施設の維持管理修繕	◇施設の維持管理修繕	◇施設の維持管理修繕
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	施設内清掃回数		保健センターの衛生的環境を維持するための清掃業務回数 （日常清掃業務・定期清掃業務）					回	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		—	110	110	110	110	110	—	
	実績値(b)		110	111	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)		%	100.91%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	%	
	決算額(c)		2,467	4,408	0	0	0	0	0	
	内訳		施設管理委託料（清掃業務）							
	コスト	職員数(人)		0.90	0.90	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		6,541	6,541	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		9,008	10,949	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		82	99							
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
エレベーター保守点検回数		エレベーターの定期点検の実施回数					回	一般		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	6	6	6	6	6	—		
実績値(b)		6	6	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	%		
決算額(c)		277	277	0	0	0	0	0		
内訳		施設管理委託料（エレベーター保守点検）								
コスト	職員数(人)		0.90	0.90	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		6,541	6,541	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		6,818	6,818	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)		1,136	1,136						
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
電気工作物点検回数		施設の電気工作物絶縁状態等を点検する回数（月次点検・年次点検）					回	一般		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	12	12	12	12	12	—		
実績値(b)		12	12	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	%		
決算額(c)		238	0	0	0	0	0	0		
内訳		施設管理委託料（自家用電気工作物保安管理）								
コスト	職員数(人)		0.90	0.90	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		6,541	6,541	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		6,779	6,541	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)		565	545						

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標 ①	保健センター年間利用者数		八郷保健センター各種事業における来場者年間総数				人	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
		目標値(a)	—	8,000	8,000	8,000	8,000		
		実績値(b)	7,358	7,048	0	0	0		
		達成率(b/a)	—%	88.10%	0.00%	0.00%	0.00%		
	達成率の評価		概ね達成できた						
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標 ②								令和 年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0			
実績値(b)		0	0	0	0	0			
達成率(b/a)		—%	%	%	%	%			
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。	
		健康づくりに関連する施策と密接に結びついています。	● 合致している ○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。	
		保健センターは、健康相談、保健指導、健康診査など、地域保健に関する事業を地域住民に行っている施設であり、市民の安全・安心に適合しています。	● 適合している ○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。	
		市が実施すべき各種事業があるので、拠点施設の設置は妥当です。	● 妥当である ○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。	
	保健センターは、健康相談、保健指導、健康診査など、地域保健に関する事業を地域住民に行っている施設であり、市民の安全・安心につながることから、人口減少対策として効果があると言えます。	● 効果がある ○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。	
		保健センターは、健康相談、保健指導、健康診査など、地域保健に関する事業を地域住民に行っている施設であり、有効と言えます。	○ 達成できている ● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。	
		保健センターは、健康づくり事業の拠点として、健康相談、健康教育・健康審査・予防接種等の事業を展開しています。	● 有効につながっている ○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。	
	人口減少に伴い保健センターの統合についての検討が開始されています。	● 行っている ○ 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。	
		現在のサービスを維持するためには人員の増が必要です。統合により職員間の連携を強化することで、住民サービスを維持させます。施設の老朽化に伴い、修繕箇所が増えている状況です。	○ 既に実施している ● 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。	
	健康づくり活動の拠点として、安全に事業展開ができるように、施設管理を実施しています。	○ 適切である ● 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	保健施設を安心安全に利用していただくよう施設管理に努めています。今後も施設の維持、営繕に務めながら施設の運営を続けます。将来的には新たな保健センターの建設といった長期的な事業見直しの検討をしつつ、施設の運用を続けます。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	○ 継続実施（変更なし）	● 見直し検討	○ 事業終了
	保健施設を安心安全に利用していただくよう施設管理に努めています。今後も施設の維持、営繕に務めながら施設の運営を続けます。将来的には新たな保健センターの建設といった長期的な事業見直しの検討をしつつ、施設の運用を続けます。			